

報年濟經本

503

71

輯一第年八十和昭

第五十二輯

新企業經營形態論

世界情勢の展望

日本政治經濟の現況分析

米英對立の史的概観

編社報新濟經洋東

505

71

報年濟經本

輯一第年八十和昭

第五十二輯

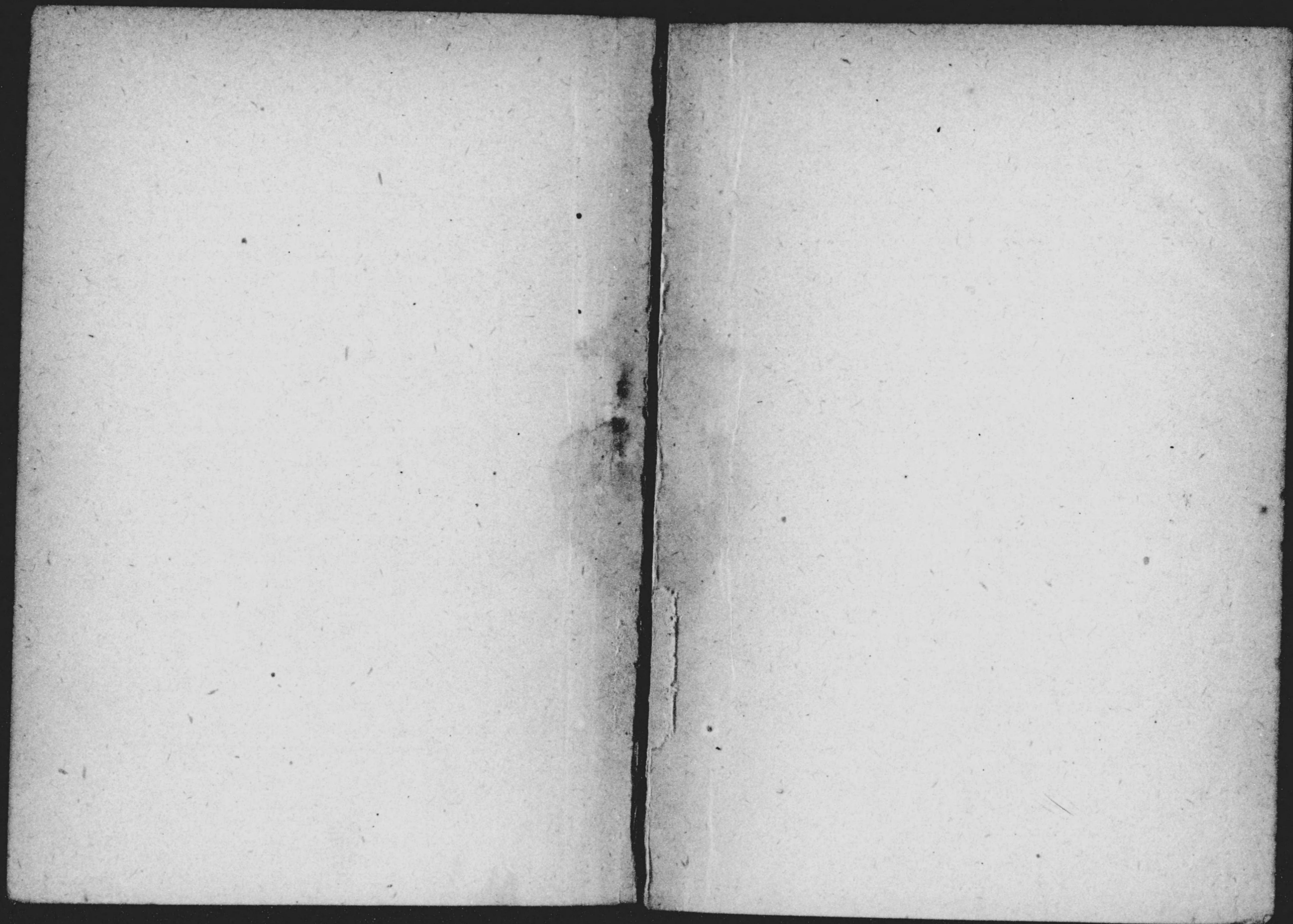
新企業經營形態論

世界情勢の展望

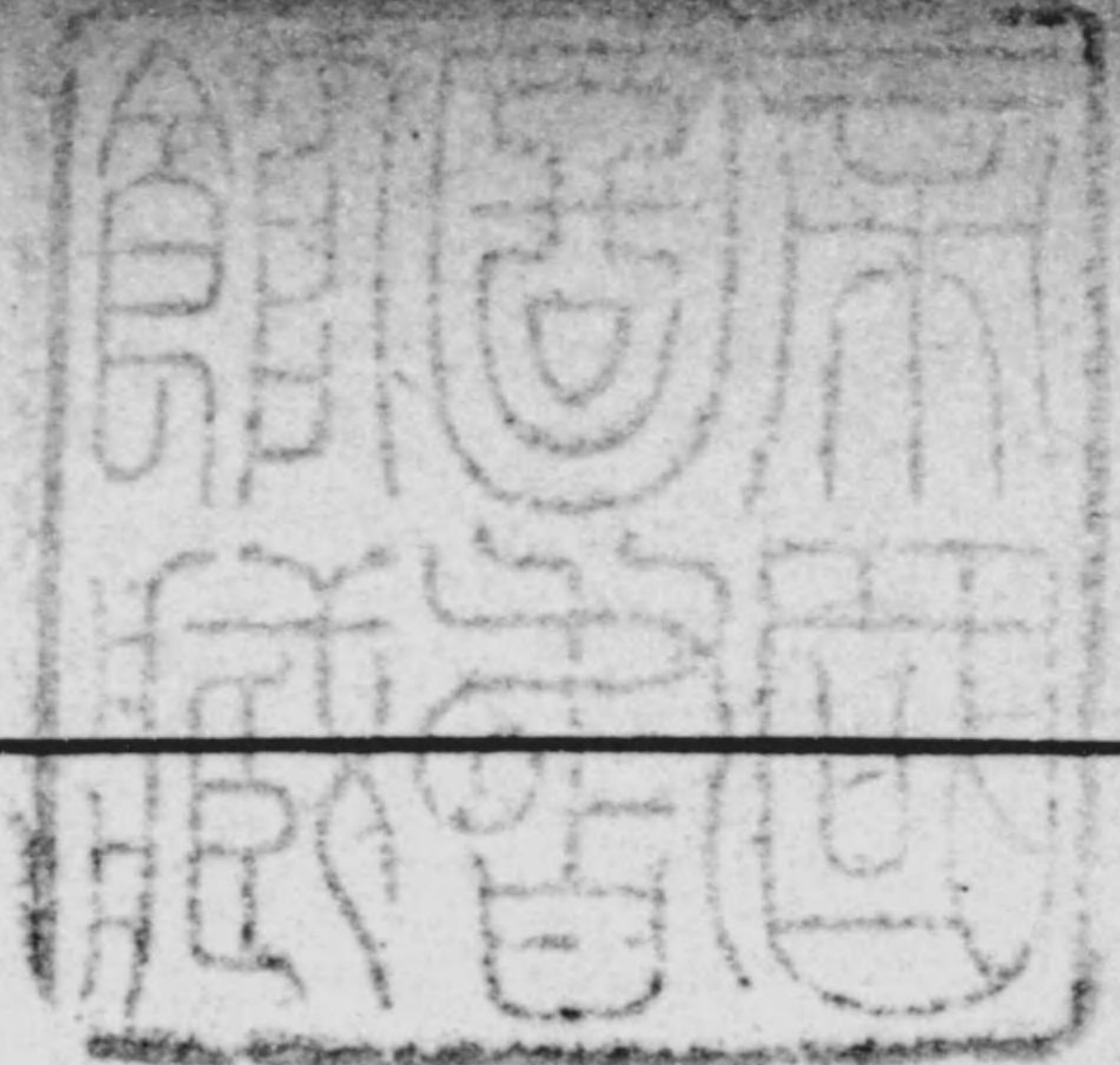
日本政治經濟の現況分析

米英對立の史的概觀

編社報新濟經洋東



484



東洋經濟新報社編

日本經濟年報 第五十二輯

—昭和十八年第一輯—

東洋經濟新報社



505
71

序

昭和十八年の課題は、急速なる決戦態勢の構築に在る事言ふまでもない。既に昨年末から、各種の具體策が發表されてゐるが、我等は其の集中的表現を第八十一帝國議會に見る。即ち昭和十八年度の帝國豫算は、一般、臨時軍事費兩會計を合はせて其の純計は三百六十億圓と言ふ巨額となる。昭和十七年度のそれに比し正に百十三億圓の膨脹だ。これを事無く消化するには生産の一大増強と、消費の徹底的規正が必要なこと多言を要しない。

此の生産増強の爲に、政府は戦時行政特例法以下一聯の法令を設定し生産増強の障碍となる凡ゆる法規の適用を一時中止すると同時に、生産増強勤勞緊急對策要綱を閣議で決定した。之と併行して教育制度の根本的改正が行はれると同時に思想界及出版界にも大刷新が行はれ、總力戰體制は急速に構築されつゝある。此等の詳細は第四部に就て見られ度い。第一部に於ては、生産増強と關聯して企業經營形態論が世の注目の的

となつてゐるに鑑み、其の理論的基礎並びに其の發展の様相を記述、闡明し、戦時下の企業の在り方を示唆せんとした。

翻つて、世界情勢を展望するに、最近益々米、英、ソ間の反目對立は顯著ならんとしてゐる。我等はこれに不當に大きな期待を掛けることは誤りであるが、この事實を見逃して今後の世界の動きを論ずることも許されぬ。其處で第三部に於ては此等三國の最近の動向を叙述すると同時に、我が東亞共榮圈建設工作が着々成功を收めつゝある實情を對比的に示した。

然し、米英の對立は今に始つたものでなく、遠く其の源は建國の昔に遡る。従つて、米英對立を本質的且徹底的に理解する爲には史的檢討を不可缺とする。第二部の『米英對立の史的概観』は、この要求に答へたものである。諸賢の御熟讀を乞ふ。

昭和十八年四月

東洋經濟新報社

日本經濟年報第五十二輯

目次

第一部 新企業經營形態論

序.....三

第一節 戦争と經濟の在り方.....一七

一、經濟原則の本質的把握.....一八

二、創意發揮の場としての經營と資本の分離.....三三

第二節 統制會原理と其の苦悶.....二六

一、經濟新體制確立要綱の狙ひ.....二六

二、重要産業團體令と統制會の生誕.....三〇

三、統制會の苦悶と商法改正論.....三三

第三節 企業新經營形態論の擡頭……………三八

一、笠氏の資本と經營の分離論……………三九

二、石橋氏の民間企業國家借上論……………四三

三、勝田氏の民間企業徵用論……………四八

四、住田氏の造船國營論……………五一

五、企業の新經營形態論の批判及反批判……………五三

結語……………五六

第二部 米英對立の史的概観……………五八

第一節 アメリカの神話……………五六

第二節 幼年期のアメリカとイギリス……………六三

第三節 第二次獨立戰爭……………七〇

第四節 モンロー主義と英の反撃……………七六

第五節 膨脹するアメリカ……………八三

第六節 南北戰爭・アラバマ號事件・ヴェネズエラ國境問題……………九〇

第七節 歐洲大戰を繞る米英の對立……………九五

第八節 海上權を繞る米英の爭覇……………一〇〇

結語……………一〇五

第三部 世界情勢の展望……………一〇八

第一節 最潮段階を迎へた獨ソ戰……………一〇八

一、國家總力戰の創造性……………一〇八

二、反撃敢行へのソ聯の決意……………一一〇

三、ソ聯の全面反撃とスターリングラードの悲劇……………一一五

四、獨逸の電撃的體制強化……………一二八

五、ボルシェヴィズム打倒への全歐の總力結集……………一三一

六、獨軍の反撃とハリコフ奪還……………一三四

第二節 米英ソ提携の矛盾露出と外交戦……………二六

- 一、米英ソ相互不信頼の現背景……………二六
- 二、カサブランカ會談と米英ソの外交戦……………二九
- 三、注目すべき米國の對ソ外交……………三五
- 四、米ソ中和を狙ふ英國……………三九

第三節 南方金融交易政策の前進……………四〇

- 一、第八十一議會に現れたる共榮圏の政策……………四〇
- 二、南方開發金庫の發券と軍票……………四二
- 三、現地金融工作の前進……………四六
- 四、南方特價と交易方式……………五一
- 五、日・佛印交易の強化と佛印内政の動向……………五三

第四節 中國參戰と日華の諸策……………五六

- 一、中國の參戰……………五六
- 二、租界の還付と治外法權の撤廢……………五九

- 三、新敵産の國府移管と皇軍の新作戦……………一六七
- 四、中國側の施策……………一七〇

第五節 基本國策と滿洲經濟の動向……………一七三

- 一、滿洲國基本國策大綱成る……………一七三
- 二、滿洲炭礦改組の意義……………一七八
- 三、康德十年度豫算の分析……………一八〇
- 四、農産物蒐荷の方法と狀況……………一八六

第四部 日本政治經濟の現況分析……………一九一

第一節 決戦經濟力の増強と課題……………一九一

- 一、決戦經濟の背景……………一九一
- 二、共榮圏綜合戦力増強策の進展……………一九五
- 三、生産増強體制の整備……………二〇〇

四、資金動員對策の前進……………二〇八

五、残された課題……………二〇九

第二節 決戦に臨む十八年度財政……………二〇九

一、重要事項豫算統制大綱の創定……………二〇九

二、五大重要項目の先議……………二〇九

三、一般會計百三十億圓の内譯……………二〇九

四、臨時軍事費の第九次追加豫算二百七十億圓……………二〇九

五、特殊財産資金特別會計の新設に依る敵産處理……………二〇九

六、間接税を中心とする増税……………二〇九

七、公債發行と國民資金動員計畫……………二〇九

第三節 産業界の超重點的再編成……………二〇九

一、超重點産業政策の敢行……………二〇九

二、日本の技術の凱歌……………二〇九

三、運輸界と纖維界の動向……………二〇九

第四節 農業再編成への出發……………二〇九

一、農村に於ける戦争と建設……………二〇九

二、自作農創設維持策の擴大……………二〇九

三、農地價格と小作料の問題……………二〇九

第五節 勞務對策の決戦態勢……………二〇九

一、勞務對策の緊急性……………二〇九

二、生産増強勤勞緊急對策要綱の決定と其の具體化……………二〇九

三、進捗せる日傭勞務者の統制……………二〇九

第六節 第八十一議會を中心として見た内外政治の動向……………二〇九

一、決戦外交の指導方針……………二〇九

二、決戦内政の高度化と其の基調……………二〇九

三、翼政會機構刷新の必然性濃化……………二〇九

第七節 教育制度及び思想出版界の刷新……………二九五

一、學制改革の成立とその意義……………二九六

二、大日本言論報國會の成立……………三〇四

三、出版事業の刷新……………三〇九

四、民族研究所の創立……………三一九

附 録

一、大東亞戰爭日誌……………三一一

二、内外重要日誌……………三二七

三、重要經濟統計……………三三五

日本經濟年報

昭和十八年 第五十二輯

第一輯

昭和十七年十二月中旬より十八年三月上旬迄の資料

第一部 新企業經營形態論

序

大東亞戰の山は今年末から明年一杯だと言ふ人がゐる。それはアメリカの生産擴充が一應の頂點に達するのが一九四三年末乃至四四年と見られるからである。この觀測が正しいか、正しくないかは、いま吾々の問ふところでない。我等にとつて最も大きな關心事は、如何にしてアメリカの大軍擴と歩調を合はせて、我が國の軍備の飛躍的充實を計るかである。

勿論現代戰爭は總力戦だと言はれる。従つて單に軍需物資の飛躍的増産だけで此の戰爭が戦ひ抜けるなどとは夢にも思はない。それは、武力戦であると同時に生産戦であり外交戦であり世界觀戰である。従つて凡ゆる部面に於て敵を壓倒するに足る周到なる用意と覺悟が必要であるが、生産は其の物質面を擔當する一大支柱である。他の諸部面の優越に依つて此の不足は或程度補ひ得るとは言へ、其處には自らなる一定の限度があり、一定の水準以上に生産力を引上げねば、他の優越せる諸力も其の

本来の力を充分發揮し得ないのである。此處に我等の生産力増強Ⅱ軍備の飛躍的増強、に絶大の關心を寄せる理由がある。

然るに、我が産業界の現状は、必ずしも充分其の保有する全能力を發揮してゐると見られない節がある。例へば、代議士永野護氏は次の如く述べてゐる、

『具體的に理論をちつとも加へない僕の體驗を申上げると、私は大正六、七年の景氣の好い時に船を拵へて非常に儲けたが、後の反動ですつからかになつた經驗を持つてゐる。當時は大阪の小さな造船所に船を注文して、一晩に十六萬圓位儲かるやうな時期であつた。その時分造船所に行つて見ると、造船所が殺氣立つてゐましたよ。何かしらん、眼に見えない煙が燃えて居ましたね。船主は職工長が休むとその自宅を訪問して、たとへ少々風邪を引いて居つても、何とかして出勤して船を作つて呉れと頼んだものでした。職工が病氣なら醫者を連れて見舞に行く。どうにもならんと女房に半襟を買つてやつて女房から口説かしたり、えらいものでした。所が今日は、私も造船所に關係が多少あるし、いろ／＼見學して見て、私が大正八、九年の時に行つた造船所の空氣に比べると、いともどかです。實際そんなに殺氣立つて居ません。それ程違ふのです。慾に釣られて働くと言ふ言葉は實際表現が悪いかも知れぬ。しかしとにかくあの時代には上下一致して晝夜を問はず督勵して行く、その上に

造船所の社長さんが獎勵するよりも、注文した船主が働きかける力の方がむしろ強かつたのです。それは單に時局認識からやつたのぢやない。皆一日でも早く造り度いと言ふのでやつたもんですからね、併しそれが實際問題としてあの時の造船トン數を確かに増したと思ふ』と。(重産協月報一月號、企業の國營並に國家管理問題檢討座談會)

第一次歐洲大戰時には造船所は殺氣立つてゐたが、今日の造船所の空氣はいともどかであると言ふのは不思議ではないか。第一次歐洲大戰には我國も聯合國の一員として參戰したとは言へ、それは國家の使命を制する底のものではなかつた。戰爭としてはいともどかな戰爭であつたとさへ言へる。それでゐて我が造船界は殺氣立つてゐたと言ふ。然るに今日の大東亞戰は第一次大戰のそれとは比較にならぬ大規模にして激烈な、決戦に次ぐ決戦の連續戰であり、國の總力を擧げて、火の玉となつて突進しなければならぬ大戰爭である。にも拘らず造船界はいともどかな狀況を呈してゐると言はれる。何か間違つたところがあるのではなからうか。

優れたる軍需工業會社Ⅱ航空器部品製造會社たる日本樂器會社々長川上嘉市氏は、現有設備を以て生産を二倍にする法があると説く、

『私は今日陸軍大臣に意見書を出して置いたが、今の儘で、人間と資材さへあれば、今の設備今の機

械で倍の生産が出来ます。その證據には、殆んど全部と言つていゝ工場が定時間で、残業しても一時間か二時間です。アメリカではあれ程設備があるのに八時間三交代で二十四時間ぶつ続けでやる。日本でやらない理由が無い。私のところは過去三年間徹夜をやつてゐる。能率は八十%です。かうして定時九時間やつた所を二十四時間やることにすれば全国の生産は容易に二倍に殖える。私は機會があつて某工作機械工場を見たのですが、町工場の小さなもので、非常に狭い。敷地も狭ければ工場も狭い。それに機械や材料を溢れるやうに並べて、仕事をしてゐる。これを新しく出来る五千坪、一萬坪の工場と較べると可成り多く生産出来る。それでも行けるのです。定時作業をやつてゐるといふと、定時以上の生産は出来ない。二十四時間ぶつ続けにやれば、今日その儘の設備で、私は二倍以上出来ると思ふ。勿論そこに人間がなければならぬし、資材もなければならぬ。だから工夫して基礎的資材を作る方は何とかして眞つ先にやる。それから、その次ぎは人です。大工場でも人がなければ駄目だ。機械なり建物が今の儘でもつと詰込めるから、一時それを使つて、現有の設備その儘で徹夜で動かすといふことを眞つ先にやらなければならぬ。これをやれば、私はまあ昭和二十二年までの目標は、今の儘で行けはしないかと思ふのです。(昭一八・二・二〇東洋經濟新報「戦力増強と專業經營形態座談會」)

資材と勞力さへあれば現有設備で今日の二倍の生産を擧げ得ると言ふのだ。何故これが實行されないのであらうか。資材不足は勞力の大量供給に依つて解決される。獨逸の徹底的な勞務動員や五十二歳の白髮の老母が兵器製作勞働に従事する(エドガー・スノーのイヴニングポスト誌への現地通信)、ソ聯の動員振を見る時、我國のそれは尙ほ著しく裕りを持つものと言はねばならぬ。生産を現有設備で二倍にする事は可能でなくてはならぬ。而も尙ほ之がスムーズに行ひ得ないのは何に由るか。

第一節 戦争と經濟の在り方

恐らく讀者諸賢の頭には利潤の問題が大きくクローズ・アップされて來たことであらう。利潤こそ此の困難を解決する鍵であると想像されたかも知れない。第一次歐洲大戰當時のやうに利潤の追求を無制限に許したなら生産はもつとノノ擧がる筈だと思はれたかも知れない。然し、第一次歐洲大戰時には東亞水域は安全地帯であり、外國貿易は自由であつたにも拘らず、『米騒動』が起つたことを忘るべきでない。悪性インフレーションは一國の經濟秩序を破壊し、救ふ可からざる混亂に導くものであることは此處に縷述を要しないところであらう。さればこそ交戦各國はインフレ防止にやつきとなつ

てゐるのである。人或は言はん、戦争とインフレとは付きものであり、各國共多かれ少かれインフレとなるものとすれば、そのインフレを恐れて生産増強を阻害するが如きは愚の極まれるものではないか、と。然し我等の恐れるのはインフレそのものではない。インフレに依る経済秩序の破壊の後に來るものだ。此の破壊現象が早く現れた國が負けるのである。インフレを極力防止しなければならぬのは此の爲だ。論者或は言はん。なる程インフレは防止せねばならぬ、然し利潤を與へねば生産増強は不可能ではないか、とすれば一方に於て相當の利潤を與へ、他方に於て之を全部租税として徴収する工夫をなすべきだ、斯くすればインフレも防止出来る上に生産の増強も期待される、と。けれども、企業は利潤追求を原動力としてのみ動くものとすれば、租税政策に依る利潤の吸上げは、企業活動を活潑化せしめることは出来ない道理ではないか。此處に於て我等は根本に立ち歸り、從來一般に自明の理とされ、一般的信念と化した経済原則の再検討から始める必要を痛感するのである。

一、経済原則の本質的把握

アダム・スミスは其の著國富論——諸國民の富の性質及諸原因に就ての研究——に於て、人間は物財を追求する場合に、常に最少の努力を以て最大の分量を得んと努むるものであると言ふ後に経済原

則と呼ばれるところのものに基礎を置いてゐた事は人のよく知るところである。筆者等が學窓に於て経済學を學んだ時、先づ教へられたものは、『経済とは何ぞや』に次いで此處に問題とせんとする『経済原則』なるものであつた。それは、『最少の努力を以て最大の分量を得んと努めること』と言ふ表現ではなくて、『最少の経費を以て最大の效用を齎すこと』とされてゐた。貨幣經濟の時代に於ては最少の努力を最少の費用と表現しかへても、最大の分量を最大の效用と表現し變へても何等不都合はなかつたのであらう。かゝる経済原則を基礎として行動することが最も合理的であり、能率的であり、効果的であるとされたのである。此の原則に反することは非經濟的と言はれ、此の原則を無視する者は經濟的に必ず失敗すると見られたのであつた。事實資本主義經濟は、此の經濟原則を基礎として運轉されて來たのであつた。市場價格維持のための生産制限が行はれ、最近では戦時下と言ふのに賣惜み、買溜、闇取引があつた。これ等は皆、此の『最少の費用を以て最大の效用を齎す』配慮に出たもの以外ならない。資本主義機構の中樞・證券取引所Ⅱ株式取引所に一度眼を轉ぜんか、利廻採算を中心に、幾百萬の證券が賣られ或は買はれて、巨萬の富が一時に築かれ又は失はれてゐるのを見る。一厘の利廻の相違に依つて證券は賣られ或は買はれる。株式會社の株主への利益配當の上下に、市場人は血眼となり、拂込徴收、増資に一喜一憂するのである。株主が強き監視の眼を企業經營責任者の行動

に向けるのも無理はない。否、監視の眼を向けることに依つて、從來企業は大過なく運営されて來たのである。

だが既に見た如く、最少の経費を以て最大の効用を齎すと言ふ経済原則は、それが恣まゝに發揮されると、賣惜み、買溜、闇取引、生産制限となり戦時生活を破壊するものとなる。経済原則は、此處に於て其の個人主義的性格を實證するのである。だが明敏なる讀者は、既に言ふ所の経済原則はスミスに於ては最少の努力を以て最大の分量を得んと努むることであり、之に貨幣的表現を與へた、『最少の経費を以て最大の効用を齎すこと』とは必ずしも一致しないことに氣附かれたであらう。正統派経済學はリカードに依つて其の一應の頂點に達したと言はれるが、株式仲買人たりしリカードに依つて完成されたそれは『冷厳な貨幣的數理と論理』の経済學となつたといはれる。一方に於て『道德情操論』の著を持ち、近代的人間學と倫理的宗教的世界觀とを根柢とする綜合的政治的經濟學であつたスマスの理論は、抽象されて貨幣的理論となつたのである。利己心の經濟諸現象中に持つ卓絶せる影響力に就ては何人も否定し得なかつたが故に、貨幣的に表現された経済原則も亦何等怪まれず、ついに一代の普遍的信念にまでなり上つたのである。

だが、貨幣的に表現された経済原則は、今日の經濟の指導理念とはなり得ない。それは貨幣的表現を除去し眞正の經濟原則に立返つて出直す必要がある。然らば眞正なる經濟原則とは何か。「最少の勞力、資材を用ゐて最大の生産を擧げること」だ。貨幣的錯覺から開放された眞の經濟原則は斯うでなくてはならぬ。ゴツトルは其の著『經濟の本質と根本概念』に於て謂ふ。「經濟原則なる言葉が久しい以前から人口に膾炙されてゐる。それは最も普通には「最少の出費を以て最大の効用を獲んと努めよ」と言ふ風に表現されてゐる。このやうな表現の仕方が既に一切の論理を無視するものである。……此の原則はこれを正しく規定すれば、常に相對的に最少の費用を以て行爲せよ、と言ふ要求に歸着するに過ぎない。何故ならこの要求は、常に相對的に最高の成果を獲んとする要求とおのづから等しくなるからである。右の「原則」は明かに個々の行爲を指してゐるものだから、既にその故にそれは「經濟的な」原則ではあり得ず、また決して經濟の究極的の意味を汲み盡すものでもない。たゞ個々の行爲の範圍内に於てのみ、ひとは此の原則に従はねばならぬ。ところで絶えず個々の行爲にかゝりあふのは常にたゞ技術のみである。技術は個々の行爲をば、その手続き上で正しい遂行ならびに費用を節約する遂行と言ふ點に關し監督する。……』と。

所謂經濟原則は眞正の姿に立返つても、尙ほ依然として個々の行爲の原則たるに過ぎない。戰爭經濟Ⅱ計畫經濟の指導原則となる爲には、全體性Ⅱ國家意志が其の中に採り入れられねばならぬ。即ち

「一國に與へられたる資源——人的・物的兩資源——を基礎として、必要物資の最大の生産を獲得するやう努めよ」といふ風に書き換へられねばならぬ。道は自ら配分理論に通することゝなる。日本經濟の再編成は戰時經濟體制構築の中心的狙は、人的、物的兩資源の合目的々再配分に外ならぬ。斯かる合目的々再配分を基礎として個々人の活動が『最少の勞力資材を用ひて最大の生産を擧げ』る時始めて日本經濟は磐石の基礎の上に立つものと言ふことが出来る。

二、創意發揮の場としての經營と資本の分離

經濟原則を右の如くに解する時、當然それが具體的に發動する場合の機構に問題は移らざるを得ない。新しい酒は新しい革袋に盛られねばならぬからだ。

現在の我が經濟體制を見るに、それは、明かに貨幣的に表現された經濟原則の發動機構であり、利潤追求を基礎とする機構である。我等は此の利潤追求機構が平常時に於て極めて能率的、效果的體制であることを否定するものではない。何となれば、平時經濟は常に完全雇傭の實現を以て理想とする不完全雇傭經濟であり、供給者側の競争は良質廉價、薄利多賣を導くからだ。然るに、戰時經濟はこれに反し完全雇傭を通り抜けた超完全雇傭經濟であり、各々が超過利潤の供與を要求し、購買者側の

競争は良質廉價、薄利多賣と凡そ反對の結果を必然的に將來するからである。此處に於て各種の經濟統制の網の目は張りめぐらされざるを得なくなる。賃銀統制、物價統制、配給統制、生産統制、經理統制、勞働統制、金融統制等々は、全く此の超完全雇傭から来る諸矛盾を抑制せんとする試みに外ならぬ。

總じて資本主義經濟に於ては超完全雇傭状態は能率を低下せしめ、浪費と頽廢をもたらすものであるが、更にこれに統制の網が加はると、能率は一段と低下するのが通例である。まして創意、工夫に依る生産の増強など期待すべくもない。何となれば、人が最も能率を發揮し、創意と工夫を充分なし得るには創意發揮の場としての自由が與へられてゐねばならぬからだ。各方面から各種の要求がなされ、一々の行動が別々の方向から二重三重に規正されるのでは身動きさへ出来なくなる。いま程能率増進、品質改良、軍備の飛躍的増強、のために創意、工夫が強く期待されねばならぬ時はないに拘らず、今日程その發揮の場としての自由が與へられてゐない時代はない。我々は何としても此の自由をとり戻さねばならぬ。

然らば、自由放任の昔に返るべきであらうか。個人の權威以外に何者も認めない時代を再現せしむべきであらうか。歴史的現實を正視する者は、何人も斯くの如き痴人の夢を畫くことは出来ない。自

由を求めるならば、それは個人への自由でなく、國家への自由でなくてはならぬ。國家と對抗し國家を必要なる惡と觀する個人主義的立場に立つことでもなく、國家に溶け込み、國家なる構成體の一員たることに徹することに依つて獲得される自由でなくてはならぬ。笠信太郎氏は其の著『日本經濟の再編成』に於て謂ふ。『統制といふ言葉を統制するものと統制されるものといふ意味にとつて行くと統制が進むに従つて身動きのとれないものとならう。しかし、統制が上からの監督といふ形ではなく統制が經濟の組織それ自體になつてしまつて見ると、すでに統制するものと統制されるものとの對立した監督關係で動くのではなく、それ自身に運行の原理と動力とを持つことにならう。さうなれば、すでに最早統制された經濟ではなく一つの全く新しい經濟體制である。しかし新しい經濟體制となるためにはいままも云ふたやうに、それ自身の運行の原理と動力とをもたねばならぬのであるが、自由主義經濟に對する半端な統制ではただその運行をます／＼妨げるばかりである。統制の徹底が少くとも自由主義經濟の運行原理となつてゐたものを排除してしまつて、はじめ、一つの新しい原理が生れるのである』と。

然らば國家への自由は如何にして獲得されるか。それは新勤勞觀の確立と、資本と經營の分離を措いて他にない。中でも、資本と經營の分離は、其の中核をなすものと言へよう。といふ譯は新勤勞觀

の確立も、結局經營と資本の分離＝經營の資本への隷屬の解除なくしては望み得ないからである。何となれば、勤勞を國家への奉仕と觀せよと言つて見たところが、それが直接的には資本への奉仕であると思られる形式が存在する以上、無理を強ひる結果となるからである。大藏省總務局長迫水久常氏は中央公論十七年十一月號に寄せた『財界・産業界人の戰爭認識』なる一文に於て謂ふ。『利益を以て生産の根源とする考へ方は又同時に利益のない場合は生産をしないといふ考へ方であり、更に場合に依つては利益のために生産を制限すると言ふ考へ方である。戰爭經濟に於ては生産は國家の計畫に基いて計畫通り果されねばならぬ。企業者の利益を中心とする恣意に依つて左右されてはならぬ。即ち戰爭經濟に於ては生産は絶對的である。もし利益を大きくすれば、生産が増大するといふことが今日國家の認めてゐる生産に對する報償が少な過ぎるといふことならば、國家としては勿論努めて報償の適正を保持すべきであるけれども、事柄の本質は往年の勞働爭議、日本の國柄として好ましからずと稱せられたあの勞働爭議と何ら選ぶ所がないのではなからうか』と。若し企業者の態度が事柄の本質上往年の勞働爭議と何等選ぶところなきものとするれば、其の企業の中に働く勞働者に新勤勞觀を持たしめることは容易な業でないと言はねばならぬ。此處に經營の資本に對する隷屬關係を遮斷する必要が痛感されるのである。資本の羈絆を脱した經營は、一方的に生産第一、さきに述べた貨幣的表現から

離脱した經濟原則「最少の勞力資材を以て最大の生産を擧げる」ことをモットーとして邁進すること
 が出来るのである。斯くして經營者は、資本と國家と二個の主人に同時につかへる苦しみから解放さ
 れて、國家と言ふ單一の主人に仕へることとなる。國家への自由が此處に達成されるのである。それ
 は創意發揮の場としての自由の獲得であり、統制を乗り越へ、統制そのものを自らの運行原理とする
 ものの中に溶け込ましめるところの新しき軌道の發見である。斯くしてのみ、生産力の飛躍的發展は
 期待されるのである。

第二節 統制會原理と其の苦悶

一、經濟新體制確立要制の狙ひ

前節で述べた戦時に於ける經濟の在り方は、我が戦時經濟の基本方針を明示した經濟新體制確立要
 綱に、然らば如何に採り入れられたか。周知の如く同要綱決定に當つては、戦時經濟四ヶ年間の官民
 の苦い經驗を如何に採り入れるかに關して朝野の間に囂々たる論議が交はされ、波瀾を極めたもので

あつた。當時論議の中心が資本と經營の分離に置かれてゐたことは人のよく知るところであるが、結
 局これは表面から姿を消し、僅に公益優先の字句に依つて其の趣旨が汲み採られたに過ぎない。これ
 は何と言つても當時は大東亞戰爭勃發一年前（昭和十五年十二月）であり、事態は今日程急迫してゐ
 なかつたからであるが、それだけに、今日の急迫せる事態から見ると、或る物足りなさを感じざるを
 得ない結果となつてゐる。

然らば、實際に經濟新體制確立要綱は具體的に如何に決定されなかつたか。同要綱は、第一基本方針、第二
 企業體制、第三經濟團體の三部より成るが、先づ其の基本方針に於て、『日滿支を一環とし、大東亞を
 包容して自給自足の共榮圏を確立し……綜合的計畫經濟を遂行して國防國家體制の完成……軍備の充
 實國民生活の安定、國民經濟の恒久的繁榮を圖らんとす』と前提し、其の方法として『（一）企業體制
 を確立し資本、經營、勞務の有機的一體たる企業をして國家綜合計畫の下に國民經濟の構成部分とし
 て企業擔當者の創意と責任とに於て自主的經營に任せしめ其の最高能率の發揮に依つて生産力を増強
 せしめ（二）公益優先、職分奉公の趣旨に従つて國民經濟を指導すると共に、經濟團體の編成に依り
 國民經濟をして有機的一體として國民總力を發揮し高度國防の國家目的を達成せしむるを要す』と言
 ふ。『企業體制を確立し資本、經營、勞務の有機的一體たる企業をして……』と言ふ表現を用ゐて、從

來資本にのみ從屬するものと見られてゐた企業を、資本、經營、勞務の有機的一體として規定して資本にのみ從屬すべきものでないことを闡明し、別に公益優先の語を挿入して企業は資本の利益の爲に國家の要請を無視すべきものに非ざることを規定してゐる。前節に述べた戰時に於ける經濟の在り方は或程度此處に採り入れられてゐるものと言つてよい。

而して能率を擧げる機構は民營であるとの前提の下に第二の企業體制の項に於て『企業は民營を本位とし、國營及び國策會社に依る經營は特別の必要ある場合に限る』と規定し、更に適正利潤の確保、企業能率の増進、發明發見の優遇、獨占利潤の排除、技術の公開等を規定してゐる。勿論綜合的計畫經濟達成の爲には企業は民營を中心とすると雖もそれ等を、個々バラ／＼のものとして放置することは許されぬ。經濟團體を組織せしめ、國家の意を體して自主的、自律的にそれぞれの産業が、一團となつて運行するやうな組織を作る必要がある。そこで、要綱の第三は當然經濟團體に就て規定する。即ち『重要産業部門に付ては企業及組合を單位として同一業種に屬する業者又は同一物資に關する業者を網羅する業種別又は物資別經濟團體を組織す』と言ひ、その組織さるべき重要産業經濟團體の職能としては『(一)政府の協力機關として重要政策の立案に對し政府に協力すると共に實施計畫の立案及其の計畫實行の責に任じ、且必要ある場合に於ては政府に意見を具申す (二)前項の計畫實行に

付下部經濟團體及所屬企業の指導に任ず (三) 必要に應じ生産、配給等經營の實績調査を爲すと共に生産品の品質規格の検査の衝に當り下部經濟團體を監督す (四) 共同計算其の他の方法に依り犠牲事業等に對し共助の實を擧げ産業の發展に資す』と言ふ。

以上が經濟新體制確立要綱の骨子であるが、之を企業體制の觀點から翻譯すれば、『日滿支を一環とし、東亞共榮圈を基盤とする我國の綜合的計畫經濟』高度國防國家體制の建設に當つては、企業形態は民營を中心とするものとし、統制會原則の下に自主的に國策に協力せしむるものとす』と言ふことになる。今日までの産業政策が、此の經濟新體制確立要綱に依つて進められてゐることは此處に斷るまでもない。

けれども、此の「確立要綱」に就ては、今日既に各種の批評が出てゐることも見逃すべきでない。一例を擧げると重産協の「企業の國營並に國家管理問題座談會」に於て代議士永野護氏は謂ふ。『私人の意見が斯ふであるといふこと』、所謂翼政會の内部の流れとしてこんな意見があるといふことを混同しないで聽いて戴き度いのですが、先づ以てお取次の部分を申し上げると：：現在とかく「確立要綱」が云々される所以のものは、大體これを作る時の氣持がもう變つてゐるのだ。これを作る時は鐵砲の彈丸の音は遠くで聞こえて居つたけれども、今では本當に砲火の眞只中に入つて來たのである

から、あの時のやうな生緩い気持ちや駄目なんだと言ふ主張なのであります。』と翼政會内部に經濟新體制確立要綱手緩しの主張の強いことを述べてゐる。これは當然と言はねばならぬ。

二、重要産業團體令と統制會の生誕

經濟新體制確立要綱は新企業體制として前述の如く、統制會原理の採用を宣言したものであるが、同要綱決定後重要産業團體令が公布されるまでには八ヶ月の日子を要したことは注意されねばならぬ。當初政府當局は經濟新體制確立要綱の確定に引續いて、第七十六議會に單行法として『産業團體法』を提出する豫定であつたが、同要綱決定までに至る経緯に鑑み、特に新體制運動に對する違憲論に押されて同法案の議會提出を斷念するに至つたことは我々の記憶に尙ほ新たなるところである。其處で政府は、總動員法第十八條に基き勅令の形で重要産業團體令を公布することにしたのである。昭和十六年は米英蘭諸國の對日資産凍結を以て明け、大東亞戰爭の勃發に依つて暮れた一年であつた。何等の摩擦もなく公布、十六年九月一日から實施されるに至つた。當時を懐古し商工省椎名總務局長は或る會合で『産業團體法が前議會に提出見合せとなつたことは、今から考へても返へすゝも残念

である。既に半歳前に統制會組織の法的準備が整へられてゐたならば、現在の急迫せる國際情勢を前にして如何に心強いことであつたであらう。そしてこの半歳の間に我國重要産業部門には、この緊迫せる情勢に對應すべき準備が十分整ふべき餘裕を持つたであらうに、産業團體法の取止めは實に重大なる國家的損失でさへあつた。』(帆船計著統制會の理論と實際より)と述懐したと言はれる。

右の如き経緯を経て出現した重要産業團體令は、然らば統制會の結成に就て、具體的に如何に規定してゐるか。統制會は言ふまでもなく從來の官僚統制の獨斷的、机上的、非能率的統制から來る業界の混亂摩擦を除去する爲卓越せる専門家をフューラーとして、指導者原理に基き國家意志を體して自治的に國策に協力せしむるものである。従つて同令第十四條では『會長は銓衡委員の推薦したる者の中より主務大臣之を命ず。前項の銓衡委員は當該産業に關し經驗ある者及學識ある者の中より主務大臣之を命ず』と規定し、第十三條に於て、『會長は統制會を代表し當該産業の統制指導其の他の會務を總理す』と規定する。

然らば、第四條に規定された『國民經濟の總力を最も有効に發揮せしむる爲當該産業の綜合的統制運営を圖り且當該産業に關する國策の立案及遂行に協力する』と言ふ統制會の目的は如何にして達成されるか。令第六條は『統制會は其の目的を達成する爲に左に掲ぐる事業を行ふ』と言ふ。即ち

- 一、當該産業に於ける生産及配給並に當該産業に要する資材、資金、勞務等の需給に關する政府の計畫其他當該産業に關する政府の計畫に對する參畫
 - 二、當該産業に於ける生産及配給に關する統制指導其他會員及會員たる團體を組織する者の當該産業に屬する事業に關する指導
 - 三、當該産業の整備確立
 - 四、技術の向上、能率の増進、規格の統一、經理の改善其他會員及會員たる團體を組織する者の當該産業に屬する事業の發達に關する施設
 - 五、當該事業に關する調査及研究
 - 六、會員及會員たる團體を組織する者の當該産業に屬する事業に關する検査
 - 七、前各號に掲ぐるものゝ外統制令の目的を達するに必要な事業』
- さて、此處に吾々の特に注意すべきは、右の統制に違反した場合の制裁規定である。令第二十七條は之を次の如くに規定する。即ち『會長當該統制會の會員たる法人又は會員たる團體を組織する法人の理事、取締役其他法人の業務を執行する役員が行爲が左の各號の一に該當し、當該産業の統制運営上特に支障ありと認むるときは主務大臣の認可を受け當該法人に對し其の役員の解任を命ずること

を得、但し當該統制會の會員たる統制組合の理事長に付ては此の限に非らず

- 一、法令又は法令に基きて爲す行政官廳の處分に違反したるとき
- 二、公益を害したるとき
- 三、統制規定に違反したるとき』

右の制裁規定は、運用の如何によつては、かなり威力を持つものとなることは否定出来ないが、同時に運用よろしきを得ざれば、なきにも等しき空文と化すであらうことも銘記されねばならぬ。特に最近の如く、統制會活動が批判される場合、此の制裁規定が統制會的立場を擁護する人々の最後の據り處となりつゝある點は注目されねばならぬ。

重要産業團體令は、統制會の設立さるべき産業を閣令に於て指定することゝしてゐるが、現在第一次、第二次兩指定を経て鐵鋼統制會以下二十一重要産業に亘り統制會が結成され、統制會組織は殆ど全産業分野に行き亘つたと見ることが出来る。

三、統制會の苦悶と商法改正論

統制會は、舊來の官僚統制乃至民間の單なる自治統制の行き詰りを打開する最後の統制方式である

と言はれてゐる。それは高度のフューライジシステムの下に、産業界の自律的な組織的協力を得つゝ、企業の營利性と公共性とを調和せしめ、その生産活動を國家目的にむかつて最高度に發揚するものであると言はれ、其の將來は、一部から大いに期待されたのであつた。筆者等も其の活動に多大の期待を掛けた者の一人であつた。ところが、鐵鋼統制會を最初として石炭統制會、鑛山統制會等々が相次いで設立されて半年を出るか出ないに、既に統制會無能論がとなへられ出した。筆者等は其のあまりにも果實を早く期待する性急なる論者の言説を遺憾にさへ思つたのである。ところが間もなく、統制會の官僚化が問題とされるに到つた。官僚統制の弊を脱する爲の統制會が、官僚化しては話にならない。斯くして統制會に對する一般人士の期待は段々薄らぎつゝあるものゝ如くである。讀賣報知政經部次長菱山辰一氏は昭和十七年十一月の中央公論に寄せた『戰時生活と生産の組織化』の一文に於て次の如く謂ふ、

「中小工業部門を會員に抱擁して當然重點的整備を行はなければならぬ統制會や、コンツェルン企業を會員とする統制會は、首腦部の無力のため統制の實施についていろ／＼制動作用を受けるものも生ずる。少くとも會員企業は統制會のスタッフに自社の一流以下の人物を送る。これらは經營の才幹經驗豊かならざる古手官僚の入會とともに甚だ歓迎できず足弱の雜兵を掻きあつめただけに終る。中に

も教養なき連中は態度が俄かに役人ぢみて業者から統制會の官僚化を非難されるにいたつた。また會員の民間企業が充分に協力してない證據は現在統制會が行つてゐる計畫生産の基礎をなす經營生産の實態調査に對して企業が正直に資料報告を出さぬことにある。此の調子では統制會は動かぬと官廳側は統制會の前途を不安視し、統制會を營團化し一元的合同に依つて産業の重點主義的再編成を行はふとする一部官僚の意見が傳つた。經濟界は官僚のイデオロギー的攻勢の前に再び脅威を感じ、自衛のため日本經濟聯盟、重産協あたりが動いてゐる。』と。

東洋經濟二月二十日號所載の『戦力増強と企業經營形態座談會』に於て品川白煉瓦社長青木均一氏は統制會活動の不活潑に就て次の如き意見を述べてゐる。『今のまゝなら無用の長物だから止めたいですよ……もう少しエキスパートが揃つてやるのなら、パン／＼やれると思ふのですが……大いに遠慮してゐますね。それは工業組合と同じやうに、同業相集つて親睦的な感情が出てをるからぢやありませんか。斷乎としてやるといふ所がない』と。

我國の重要産業を、國家の意を體して統制、運営して、百パーセント其の能率を發揮せしめねばならぬ統制會が以上の如き状態であるとは甚だ寒心に堪へない。然し、問題の中心は、一流の人物が得られないことや、官僚化や、同業組合化だけに在るであらうか。筆者の見るところでは、事務局あた

りには二流三流の人物が集つてゐるかも知れぬが、會長乃至理事長には相當大物が居り、技術、經驗共に業界随一と見られる人士も少くない。それ等の人までも含めて、一般に統制會の無能が叫ばれるのは何に依るのであらう。本質的な原因が別になければならぬ。

雑誌「新經濟」の『營團統制會を通して新企業體制を窺ふ』座談會に於て、重要物資管理營團總務課長菱田喜夫氏は謂ふ、

『これは或る超重點産業の雇ひ重役から私が聞いた話ですが、この人が或るプランを立て、せひやらうと思つても、それは一寸危険だからやめようといふやうに、事毎に株主的重役が經營に口を入れて困る。國家の要請はこゝに在ると思つても、それが出来ない』と。これは經營と資本との國家目的を中心とする相剋が、尙ほ我が産業界には存在してゐることを物語るものに外ならぬ。これに對し小島精一氏は答へて謂ふ、

『結局慾のある人間のやつてゐることで、萬事何から何までいふことにはいかんと思ふ。あまり形に囚はれると能率の方が悪くなる。さうかと言つて、今のまゝにしておけば儲け本位の經營になる虞れがあるから、どうすればほんとうに國策の線に沿うて働かせることが出来るかを研究すべきではないか。たとへば、その一つの方法として統制會を強化して、云ふことを聽かないものは原料も押

へるし、資材も押へる。勞務も金融も押へるといふふうにして、そつちの方から適當にやつて行くことも出来よう』と。然し、若し言ふことを聽かぬ會社が不幸にして重點會社であつた場合はどうであらう。なる程原料、資材、勞務、金融を抑さへれば、困惑して言ふ事を聽くやうになるかも知れぬが、其の間の生産力の損失を如何にして補ふかが依然問題として残るのである。其處で小島氏は右の言葉に次いで結局現行商法を改正し經營に對する資本の制約を除去せよと説くのである。

然し商法改正の提案は、既に昨年九月の重産協月報所載の「營團の經濟的性格と統制會」座談會に於て帆足計氏に依つて明確な形で述べられてゐる。氏は謂ふ、

『統制會が圓滑に運営されるためには、企業の方も統制會と同じ精神で、これに平仄をあわせて運営されることが必要である。しかるに、現行の株式會社法は、自由經濟時代の典型的な産物であつて、それは、謂はゞ利潤追求の技術的機構であり無性格なものであるとされてゐる。……現在の株式會社法自體の建前といふものは株主は權利だけは認められてゐるが、義務は極めて乏しい。株主の方はまあどうでもいゝとして、經營者（社長及び重役）の義務といふものに就ては極めて軽くしか考へられてゐない。少く共その國家的・社會的な規定がない。唯一の義務は株主資本に對してこれを浪費しないやうに、放漫經營に陥らないやうに利潤を追求せよといふことだけである。……統制會が出来て活

動を始めるに當り、國策の要請にそふて行くにはどうしても、企業と言ふものがはつきりと民營のままで國家的性格を持つてくれねばならぬ。ドイツの改正商法の眞似をせよと言ふのではないけれども、現在既に國民の通念になつてゐる重要會社の社長に課された國家的義務と言ふものが法的にも肯定され、尊重されねばならぬ。』と。我々はさきに菱山辰一氏が『此の調子では統制會は動かぬと官廳側は統制會の前途を不安視し、統制會を營團化し一元的合同に依つて事業の重點主義的再編成を行はふとする一部官僚の意見が傳つた。經濟界は官僚のイデオロギー的攻勢の前に再び脅威を感じ、自衛のため日本經濟聯盟、重産協あたりが動いてゐる』と言つた、あの言葉を思ひ出さずには居られない。そして右の商法を改正せよといふ帆足氏の言が『營團を今後經營の新體制の普遍的なタイプとなつて行く、と言ふ風に見るべきものではない』と結論した後述に述べたことも特に吾々の興味を引く。要するに、統制會原理も、商法の改正——資本の經營掣肘廢除——なくしてはその本來の威力を發揮し得ないことが明かとなつた譯である。經濟新體制確立要綱が手緩しと言はれるのも無理はない。

第三節 新企業經營形態論の發展

一、笠氏の資本と經營の分離論

此處に於て、我々の注意は遠く昭和十四年末公刊された笠信太郎氏の『日本經濟の再編成』なる一著に向けられざるを得ない。文字通り洛陽の紙價を高からしめた氏の此の著述は、今日に於ても尙ほ好著たるを失はない。

氏は同書第三章の「統制の外部構成」なる一節に於て戰時經濟の圓滑なる運營の爲には、企業に於ける資本と經營の分離が絶対に必要であると説く、即ち

『從來の自由主義的な仕方では今日これほどの生産の大展開を見てゐるのだから、そこに自由主義の長所があつたのではないかといふ反撃が當然にあらう。確かにその通りで、これまでのところ企業經營は利潤追求をその魂とし、その利潤が努力次第で無限に追求できるといふ西洋の學者のいはゆる西歐的な無限追求の世界觀といつたものがその魂となつてゐて、これに依つて生産の發展を見たと言つても、別に誇張の言でもあるまい。しかし考へねばならぬのはそれは「生産」のために利潤追求の原則がとられたのではなく、利潤追求の結果が生産の發展となつて來たのであつて、利潤の無限追求といふこの發條は、本來悠久的な生産の動因たるものではないといふこともまた確かであらう。それはた

だ自由主義經濟の形態、さうした設のなかにおける生産促進の態様であつたに過ぎないのである。この點が極めて重要である。生産の本來の姿、その悠久の姿は、いつでも利潤への無限の衝動をもつてその魂とするものではない。それはたゞ自由主義經濟における生産の形態であるに過ぎない。ところでさういつた方式が、さういつた方式による生産の發展が、いまや日本の場合においてその限界に達し、却つて生産の發展を妨げる障碍となつて來たことは上來述べ來つた如くである。

『ところで原則が生産本意の經營といふことに一變するとすれば從來の經營の諸形態も依然として利潤本位の上に立つてゐることは出來ない。企業の内容的な建前が生産本位に變はれば、經營の形態もまた、勢ひ變化せざるを得ないのである。否むしろ關係は逆で、經營形態の變化なしには、企業の建前の變更もまた不可能である。そしてそれが不可能であるならば、物價問題も、生産擴充も、恐慌對策も其の解決はなかくむつかしいといふことになる。』

『重要なことは利潤追求が建前として無限であり自由であつてはならないといふことである。いひかへると、配當がいはゞ金利の性質を帯びるといふ所に、新しき體制の基點があると言つてよい。といふのは、この確定された配當以上の利潤がある場合には、その利潤は社内に保留するか又は直接に當該企業の擴張に用ひられるのであるから、これは利潤の意義を利子化すると共に、投下される資本の

意義をもまた幾分變容せざるを得ないであらう。即ち資本所有は金利的な定額の配當を受けるに過ぎないから、此處に企業家といふ機能と資本家といふ地位とが分離してくる。勿論資本家が同時に企業家たることを妨げないが、機能そのものは既に分化する。企業家としては、彼は事業經營に當る純粹の經營技術者といふ立場に立つ。彼は會社をして資本に對して定額の配當を支拂はしめるが、それ以上は資本に對しては責任を負ふのでなく、反對に事業の經營に對し、事業經營の國家的社會的意義に對して重大の責任を負ふことになる。その事業を、國家的、社會的な機能に於て最高度の能率をもつて經營することが、彼の職務であり従つて彼のメリットでもあることにならう。

『これはちやうど技術家はその技術的貢獻をもつて國家並に社會に對して機能を果すところに、彼の技術家としてのメリットもあるのと全く同様であつて、企業家乃至經營者は一個の經營に對する技術家であり、その意味ではじめて産業の眞の指導者たる地位に立つ。』と。

氏の此の資本と經營の分離論は當時、イデオロギーを振り廻はすものとして、實際産業の經營に當つてゐる人々からは尊重されなかつた。少く共現實は複雑にして微妙なものであり、此の複雑微妙な現實は單なるイデオロギーだけでは如何とも爲難いものであるとされた。現實を指導せんと欲するならば、も少し現實を見、現實に即して政策を建てねばならぬと言はれたのである。

二、石橋氏の民間企業國家借上論

大東亞戰の勃發、ソロモン群島を繞る日米の死闘が、いよいよ今次大戰の生産戰たる相貌を明かにするに及んで、笠氏とは從來全く反對の立場に立ち、イデオロギーを弄ぶことを最も嫌惡して來た人々の間に、現實の冷靜なる認識を通して、結果的に、資本と經營の分離の必要が痛感されつゝある事實は、注目されねばならぬ。その代表的なものを我々は石橋湛山氏に見る。氏の提案に續いて實業家の住田正一氏と經濟評論家にして株式市場觀に於て其の道の權威と稱される勝田貞次氏は、それら略石橋氏と同様の意見を新聞紙に發表し、爲に、企業經營形態變換理論は世の注目の的となるに到つた。以下に簡単に之等三氏の提案の要點を紹介しよう。

石橋氏は昨年十一月及本年一月の兩度に亘り、經濟俱樂部で新企業經營形態に關する講演をなし企業の國家借上論を提唱したが、いま、東洋經濟本年一月三十日號所載の同氏の講演速記から其の要領を摘記すると次の如くである。氏は謂ふ、

『昨年十一月にも述べた如く、昭和十八年乃至爾後の時局に應ずる物資勞力の供給を十分ならしめるのには、何等か此の際劃期的の手段を講ずる必要がある。……私は昨年十一月、民間事業を國家が借上げて經營するといふ案を提出致した。之れは後に説明致します通り、普通に謂はれる國營とは違ひます。經營は、從來の民間經營者に或資格を與へて、其の儘にやらせるのであります。只だ戰時中それを國家の計算に依つて行はしめようと云ふのであります。

『戰時の今日に於ては、最早事業は民營でなければならぬと云ふ論は成立たないと考へます。……國營或は公營——營團の如きも公營の一つですが——の最も大きな缺點は能率が擧らない、といふことであります。最近の國營論に對する反對も主として此の點にある様子であります。けれども私の考へますのに、それならば現在我が國の事業は、果して民營事業らしく能率が擧つてゐるかと申すに、事實は反對の様であります。今日の我が民營事業は、殆ど全く民營の特色を失つてをります。勞力にしましても、資材にしましても、皆配給でありまして、自由に仕入れ、自由に使ふわけには行きません。製品にしても、國家の要請に従つて造るのですから、善いと思ふ物を自由に企業者が造ることは出来ません。販賣も同様です。民營の特色は、企業者の創意が自由に發揮出来ることにありまして、故に其能率の擧がる理由もあるのです。……けれども今日の實際の有様は、右に申した如く、殆ど何一つ民間事業家の自由になるものはありません。……民營は平時に於ては確かに能率を擧げる方法です。併し現在は戰時です。事情は全く變つてゐる。

『近頃また屢々利潤論を聞きます。一時は利潤否定論が大分盛んに唱へられました。最近は利潤を相當に認めなければ、事業の能率が擧らない、利潤は企業能率の尺度だといふ説が現れて参りました。やはり民營事業尊重論の一つであります。……利潤は、如何にも資本主義經濟機構の下に於ては、企業能率の尺度でもあり、又其の企業が社會に有用か否かの目安をも與へました。併し之れも戦時の今日は、殆ど左様の作用を失つてをります。……利潤の有る無しに拘らず、國家の要請する仕事ならば、しなければならぬ。若しそれで損をした場合には、國家が之れを補償する。斯う云ふ事情の下に於ては利潤は何等能率の尺度にはなりません。』

『從來の儘に事業を民營に任せて置いたのでは、更に積極的に甚だ工合の悪い理由が幾つかあります。……第一は、斯様に今日の民營事業は、自由主義時代の特色を失つてゐるに拘らず、其の經營は、依然として民間資本に依つて行はれてをることあります。そこで實際に經營の局に當る事業家は、謂はゞ二人の主人を持つてゐる有様で、一方に於ては國家の要請に従はなければなりません、同時に資本に仕へなければならぬ。茲に種々なる矛盾撞着が起り、産業界の活動を妨げてをります。……それから企業の整備が非常に困難である。重點主義に依つて、能率の善い工場、能率の善い鑛山へ、能率の比較的低い所から、資材や機械を集めよといふ要求は斷えず行はれてゐるに拘らず、

それが希望通りに進まないのであります。之れは何故かと云へば、やはり其等の事業が、個々分立した民間資本に依つて經營されてゐるからであります。

『或は又多くの重要事業に統制會が出来ました。然るに之れが期待された如くに動かない。出來て、まだ間がないからといふこともありますが、必ずしもそれだけではないやうであります。統制會の統制しようとする事業は、いづれも民營會社でありますから、それぞれの利害が複雑である。民營會社の經營者は、何れも國家の爲めに盡さうとする誠意も熱意も持つてゐることは明かですが、併し民營事業である限りは一面に於て資本に奉仕しなければならぬ責任があります。茲に複雑な利害の關係が生ぜざるを得ません。此の矛盾が即ち統制會に現れ、其の仕事を妨げてゐるものと思はれます。』

『以上の如く考へて参りますと、今日戦時に必要な生産増強を妨げてゐる理由は、何れも民營事業が、國家の外に、亦資本にも仕へなければならぬと云ふ束縛を受けてゐる爲めであることがわかります。……今日の急務は、此の民營事業に何等かの改革を加へ、資本に仕へねばならぬ束縛を解いてやる事だと云ふ結論になります。』

『併しさうかと申して私は亦民營事業を國營にするとか、或は營團にするとかといふことも善くないと存じます。無用の機構いぢりは此の際禁物です。出來るだけ從來の機構、從來の傳統、從來の指揮系

統を其の儘に利用して行くことが増産の捷徑であります。そこで私は民營事業の國家借上と云ふ事を考へたのであります。之れならば、現在の民營事業は、其の儘に經營されます。機構にも經營者にも何等の變更がありません。只だ損益の計算が國家に移るだけであります。従つて機構變革に伴ふ混雜も浪費も一つも起りません。

『それなら借上の方法は何うするかと申しますと、先づ借上げる民營事業の資本に對しては、大體從來通りの配當乃至利益を國家が給與致します。例へば從來六分配當の會社ならば、六分の配當を國家が與へる。一割の者には一割與へる。……それから事業の借上中は、勿論適正な償却等も、國家が行ひます。斯うして事業をそつくりその儘政府が借上げる。配當とか、償却とかは、借上中の事業に利益が有る無しに關せず、國家が支出するのであります。又借上中新施設をする要があれば、之れも國家が行ひます。將來事業を民營に返却する場合には、其等の新施設は時價を以て拂下げるとか、或は場合に依つては、貸下げるとかいふ方法を取ります。

『次に借上中の經營はどうするかと申すと、從來の重役その他の役職員は、その儘之れを官吏にする。或は純然たる軍需會社の如きに於ては、出來れば軍人にするが善いと考へます。……統制會は何うするか、と申しますと、之れは各事業の統轄官廳になる。民營事業が以上の如く資本の束縛から離

れて、國家の借上事業になれば、統制會も眞當に働けるでせう。無論統制會の會長とか理事長とかには、其の位地に相應した官吏の資格を與へます。……監督は何うするか、と申しますと、夫々の會社なり、或は事業場に對して、生産能率及び原價計算の規準を與へて、之れに依つて監督を致します。……基準よりも優秀な成績を挙げた場合には、ボーナスを出す。その規準に達しなかつた場合には、然るべく處罰をする。斯う申すと、大變面倒に考へるかも知れませんが、之れは先づ大ざつぱに、各會社乃至事業場の過去の成績を基礎にして、それを一應の規準に致して出發します。そして仕事をしつゝ、更に更に細密に研究して、漸次改良して行けば善いのであります。

『斯様に致しますと、從來の民間資本は、事業から切り離されます。資本の報酬は、事業とは關係なしに、最初決定したゞけの物を國家が給與する。而して之れは、國家が借上中、當該事業の利益があらうと、無からうと、繼續致します。……従つて此の機構の下に於ては、經營者は何等資本に奉仕する必要がありません。此の點の責任は全く解除されます。只だ一心不亂に國家の要請に従ひ、生産の増強に勵めば良いのです。』と。

石橋氏は、民營のまゝで企業を國家に借上げようと言ふのである。商法の改正とか、無闇な機構いぢりは此の際慎むべきだとの立場に立つものと見られる。特に、商法の改正の如き恒久的制度の改正

は、事變後に來る經濟體制をも考慮して行ふべきで、統制經濟が續くか、或程度の自由經濟に復歸するか不明である今日、早急な商法改正には賛同し得ないといふ立場を採つてゐるのである。氏が、自らの企業借上論に對し『私のは、所謂イデオロギツシユに、恒久的制度として之を主張するものではありません。戰時經濟を賄ふ當面の實行政策として、斯様な方法が宜しいと申すのです。こゝに或部分の人たちが叫んだ資本と經營の分離とは思想的の相違があります』と附加してゐるのを見逃すべきでない。

三、勝田氏の民間企業徵用論

勝田貞次氏は本年二月十三日讀賣報知紙上に「民間企業徵用論——統制原理貫徹せよ——」なる一文を寄せて、國家と資本の二主に仕へる現在の生産機構が生産不振の根因であるとなし、資本からの制約を解き純乎たる統制經濟原理に徹底することが肝要だと説く。即ち、

『生産擴充を阻害する有力な原因は慥かに原價の割高である。技術的には生産擴充が可能な場合でも原價の割高で經濟的に生産擴充が阻害されるのである。そこで必然的に資本家側からは、原價の割高を醫治するに非ずんば生産は期し難しとの主張が起る。然し、それは矢張り資本家的な意見であつて

結局、資本主義の線に沿つて生産をやらうとするものに外ならぬ。ところが問題なのはその場合の副作用である。國家補償で原價割高を除去するにせよ、價格の修正で原價割高を醫治するにせよ、それらをあらゆる企業、あらゆる産業に互つて全面的にやれば、インフレーションといふ副作用は必至である。然るに、國策として已に低物價とインフレ防止とが前提されてゐる以上それは許されない。また食料と原料とに制約がある以上は、資本主義の線に沿つて緩慢なインフレを以て生産を繼續することは、却つて、副作用の方が大となつて効果的ではない。そこで考へられるのは生産を資本主義の線に沿はないでやることである。原價とか利潤とか資本家とかいつたやうなものゝ束縛なき經濟形態に於て生産を促進することである。然らば如何にして、それは可能であるか。資本主義經濟を一掃して統制經濟を純化する以外にない。從來、生産を阻害せる有力なる一因は、資本主義經濟と統制經濟といふ全く原理の相反せる二個の經濟形態を同一平面に混在せしめたことにあるのではないか。それがために資本主義は統制によつてチグハグなものとなり、統制經濟は資本主義のために不徹底たらざるを得なかつたのである。

『然らば生産を統制經濟型でやるのには、どうしたらよいか。營團も國家管理も國營も、その一方法であらう。然し必要なことは、この際、なるべく機構いぢりをしないことである。機構いぢりをしな

いで資本主義經濟型を統制經濟型に一變し、原價とか利潤とかに囚はれないで生擴を完遂するのにはどうしたらよいかといふのが問題となるのである。筆者の考へを以てすれば、生擴のために直接間接國家の必要とする産業を、戦時を限つて現状のまゝで一時國家が徵用することである。徵用されたる産業は重役、株主、勞務員、諸設備の一切を擧げて國家の用に供し重役と勞務員は、その能率に應じて國家より報酬を受ける。株主は五分なり六分なりの出資報酬を受けることとする。無論その場合に於ても株式の賣買は認められる。その際に、徵用されない企業と徵用された企業とがあつて、前者は資本主義原理によつて運営され後者は統制經濟原理によつて活動するといふのでは、從來と少しも違はない譯で、原理を異にする二つの經濟の相剋による不結果を見るであらう。従つて、徵用されない企業に對しては戦時中その活動を調整せしめ、徵用企業の全的綜合によつてのみ戦時生擴を完遂すべきである。資本主義型で生擴をやることはインフレの副作用の方が大となる状態の下に於てはどうしても、統制型一式にする以外に途はないのである。

かくて徵用産業制度を以てすれば問題となるのは技術關係のみであつて、經濟關係は消失し去る。原價とか利潤とかの現象は、資本主義的企業が各個に存在してを以て、企業と企業との間に個別的な計算をする必要があるから生ずる現象である。總ての活動企業が國家の手中にあり、一元的な統制と

計畫とで一貫される場合には各企業各部門の間には、物資の數量的計算は起るが、金錢的な計算は起らない。原料と製品、その製品を部分品とする次の製品、といふやうな原料對製品の數量的計算のみを残して、他の計算は一切消失する。従つて統制經濟も圓滑に行き、生擴の實も擧るであらう。』

勝田氏の企業徵用論は、其の表現に於て異るところはあるが、其の狙ひは殆ど石橋氏と同じものであると見ることが出来る。此處に我等は時代の大きいなるうねりを見る。

四、住田氏の造船國營論

國際汽船取締役住田正一氏は、昨年十二月十三、十四兩日の朝日新聞紙上に船腹戰爭の必勝態勢——造船國營を考慮せよ——なる一文を寄せ、現在日本の求める船舶は歴史上嘗てない巨きな數字である。従つて此の飛躍的數字に對しては飛躍的な制度が考へられねばならぬとなし、『戦時中造船經營を國家が行ふか或は進んで國營にするか、何れにしても根本に觸れた方法に依るの外名案なきものと思ふ』と言ひ、其の理由として現制度では徵用工に能率を擧げしむることは出来ないことを指摘し、次いで營利の觀念に束縛された造船所は全能力を發揮し得ない實情にあると指摘する。即ち

「現在の造船經營方法は民間の會社組織であり、その會社はいふまでもなく營利會社であり、従つ

て、營利の觀念を離れては、造船が行ひ得ない組織になつてゐる。程度の差こそあれ、それに左右せられざるを得ない組織である。しからば、營利に掣肘せられざるを得ない組織が如何なる影響を及ぼすものであるか、またそれが造船能率の昂揚とどんな關係があるのであるか。

『この問題についてまづ考へて見たいのは、現在日本の造船能力の基本的數字がどうして出來てゐるかといふ事を検討して見れば、明瞭になるのではないかと思ふ。即ち現在の造船能力の算定は各造船所の提出した建造能力を基礎にして、その合計から成立つてゐるものであるが、その前提となつてゐる各社の造船能力なるものは、いづれも技術的能力でなくして、經濟的能力を中心として出來てゐるものである。詳言すれば、いはゆる造船能力なるものは、各造船會社の立場から考へ、直接または間接的に採算の許す範圍といふことが常に前提となり、しかもその採算は必ずしも金錢といふ形に現れたもののみでなく、經營に伴ふ各種の問題を考慮に容れての上であり、その意味における最大能力を基礎として計上せられた能力である。これを船の例でいへば、船には恰も經濟速力と技術速力との二者があり従つて、技術的最大速力を以て走れば、假に一時間十五カイリ走れる船が、石炭とか油の燃料關係、即ち經濟上最も有利に走るといふ見地から、通常十二カイリの速力を以て運航に従事するが如き場合である。故に右の場合において技術能力からは十五カイリ走れる船が、普通は經濟上の見地

から十二カイリしか走つてをらないといふ事になるのである。それと同じ氣持の事が造船においてもいひ得るのであつて、假に經濟問題を考慮する必要がないといふ經營組織であれば、もつと違つた建造能力が計上し得られる問題ではないか。少くとも、現状と異つた前提の下に再検討の必要があり、その見地における最大能力を求める事が今の急務ではないかと信するのである。』と

住田氏の造船國營論の基礎は、そのまゝ以て石橋氏、勝田氏の立論の基礎となし得るものである。資本重役ならざる、事務重役たる、氏の言には無限に味ふべきものがある。

五、新企業經營形態論の批判及反批判

前述の如き企業の新經營形態に就ては、當然資本の側の攻撃的批判が期待される。そして其の攻撃の集中點は能率の低下——企業經營形態を變へたら必ず能率は低下する——に求めることが出来る。反對論は此處に枚擧する進もない程である。然し多數の人がそつと言ふと言ふことと、事實がそつなるといふこととは峻別せねばならぬ。個人的利害關係が作用するし、無意識的な、社會的一般通念の反映にしか過ぎないことさへあり得るからである。J・S・ミルは其の著經濟學原理の序説に於て斯う書いてゐる。『人類の一時代の普遍的信念——何人と雖もその當時に於ては免れざりし、又天才と勇氣

を以て異常の努力をなすことなくしては免れ得ざりし信念——は、次の時代に於てはまことに明白なる不合理となり、いつたいどうしてかやうなことが信じられたのだらうかと、不思議なくらいになつてしまふ。富とはお金のことであるといふ學説についてもさうであつた。この考たるや餘りに莫迦氣てをうつて、眞面目な意見とは受取れないほどである。それは大人の一言にて忽ち直されるうぶな子供の空想のやうである。けれども、もし自分が謬見の流行せる時代に生きてゐたならば、自分は決してそのやうな謬見には陥らなかつたらうなどは何人と雖も自信出來ないのである。一般の生活や平常の事業から起るあらゆる關係からして、謬見が助長育成されたのである』と。味ふべき言ではなからうか。

其處で、筆者は此處には資本家的反對意見を引證する煩を避け、直ちに營團といふ新企業形態内に於て、實際に責任ある仕事をなしつつある重要物資管理營團總務課長菱田喜夫氏の言に聽かう、——『私はもと或る大きな貿易會社をつた人間なんですが、その當時どうも自分等のやつてゐる仕事が國家の方針に一致しないといふ悩みをいつも持つてゐた。そこで營團が出來たのでいの一番に飛込んだ。ところが營團は普通の會社より三倍位能率を擧げてゐる。そこには何も利潤と言ふものはありません、ないけれども働き得る。これは國家意識といふ感激だけぢやない。自分等がほんとうに死場所を

得たといふ氣分から來る情熱です。現在ある何々重工業會社或は貿易會社といふ人的技術的機構を一つの生産體としてそのまま營團化するならば能率は低下するとは思はれません。低下する要素がない。利潤がなくなつて低下すると言ふ議論に對しては、利潤がなくても能率が上つてゐるといふことを申し上げる以外ない。』(新經濟三月一日號營團統制會を通して新企業體制を窺る座談會)

右の菱田氏の言は、舊來の能率觀に對する一大警鐘である。既成觀念を排除して、冷靜な氣持で考へ直す必要があるのではあるまいか。實際一會社、一商社の人的技術的機構を一つの生産體として營團化乃至國家借上げするならば、能率が低下するとは思はれない。實際に仕事をする人々の立場に立つて考へるならば、能率低下を導く原因はない。資本に奉仕する爲以外には働く氣力は出ないと言ふ人が何人居るであらうか。從來の官營事業の缺陷は、生産體の最も尊ぶべき人的技術的構成を常に動搖せしめてゐた所にあつたのではなからうか。從來民間企業が、能率を擧げた最大の原因は、各従業員が其の企業を永住の地と定め、自己を練磨して、其の道の熟練者となつたのと、適材適處主義が實行され、眞に實力あるものが重要され、各人は之にはげまされて精勵して來たからではなからうか。彼等の信條は良き仕事を通して會社に寄與しつゝ自己の擴張を行ふことであつたのではなからうか。資本に奉仕すると言ふ氣持が、國家に奉仕すると言ふ氣持に變つたところで能率が下がる譯がない。

以上に依つて、企業の新經營形態論の狙ひと、其の發展過程を概観した譯である。そして現段階に於ては、企業を民營のまゝで國家が借上げ經營することが、最も合目的々であることを知るのである。筆者は、當然此處で筆を擱いてよい筈である。然し讀者の理解を一層徹底せしむる爲に、企業の國家借上げは、突如として現れた思想ではなく、既に實際に於ては一部産業に行はれつゝある事實を指摘しなければならぬ。それは外でもない海運界に於てである。

海運界では、船腹の不足に依る重要物資の輸送難が事變勃發當初からぼつ／＼現れて來たが、第二次歐洲大戰勃發後には益々それが加はり、ついに十五年九月二十七日の閣議で海運統制國策要綱を決定し船主（運航者）の積荷の自由引受を認めないこととした。即ち、從來は海運業者はそれ／＼自己の責任と負擔に於て最も採算上有利とする物資の輸送のみを行つてゐたのであるが、これを全部停止し、各運送業者を打つて一丸とした中央統制輸送組合を結成せしめ、此の組合が一手に輸送を引受け各荷主と輸送契約をなし、各輸送業者は組合の下請をする形を採つたのである。勿論此の場合、組合が輸送契約をなすに當つては組合の自由意志に依るのでなく、政府の輸送計畫に基いて行ふのであ

る。輸送業者は各自の自由意志に依つて積荷を選定するのでないから、採算の良い場合もあれば悪い場合もある。其處で此の不公平を矯正する爲運賃の共同計算制を採つたのである。

然し此の實行は、計算が面倒であるといふ外に、尙ほ船主の自主主義的氣分が多分に働いた爲、兎角の批評を生ずるに至つた。そこで大東亞戰爭勃發直前から、海運の國家管理が眞剣な研究題目となつた。そして、これは遂に戰時海運管理令として十七年三月廿五日から公布實施されるに至つた。

即ち、總噸數百噸以上の汽船及百五十噸以上の機帆船は、全部國家が徵用し、此の運賃を一手に特殊法人たる船舶運營會に行はしめるのである。此の船舶運營會は、謂はゞ海運界の統制會と見ることが出来るが、只自ら商行爲をなし、經營をなす點に於て産業別統制會とは異なる。

然らば船舶運營會は自ら運航實務まで行ふかと言ふと、此の運航實務は、從來の郵船、商船、山下汽船と言つた船會社に委せるのである。即ち、所有船舶及所屬船員は國家が借上げ、それに對しては國家が適正の備船料と給料とを支拂ふが、運航の實務は、從來の民間各社の經驗と知識とを利用する爲、民間運航業者に依託經營させるのである。企業を民營のまゝ國家で借上げたのと全く同じである。而も、吾々は此の海運界の國家管理が成功を收めつゝあることを事實として知るのである。此の事實に就て我々は眼を蔽つてはならぬ。

第二部 米英對立の史的概観

第一節 アメリカの神話

イギリス官憲の苛酷な迫害に耐へかねた清教徒の一團は、メー・フラワー號に便乗して自由の新天地アメリカを目指して出帆した。それは一六二〇年のことである。だが、これ等清教徒にとつて、この新天地も決して自由の土地ではなかつた。やがてイギリス官憲も彼等の後を追つて新天地に渡り、彼等の自由に大きな束縛を興へることになつたからである。

メー・フラワー號に便乗して新大陸に渡つて來た清教徒の一團は、從來の來往常ならぬイギリス移民とは質を異にし、新しい故國を建設するために父祖の地を捨て、來た者であつた。従つて彼等は、鞏固な自主獨立の精神を以つてあらゆる困苦缺乏に耐へ、着々と安住の地を建設して行つた。その建設の過程に於て、天災或はインディアンの襲撃等によつて、新移民者全滅の危機に際會したことも一再ではなかつたが、イギリスと袂別して來た彼等には、既に逃げ歸るべき故國はなく、どこ迄も新

大陸に根を下ろし、そこを故國としなければならなかつたのである。かくて彼等は、原住インディアンを驅逐しつゝアメリカ大陸を文明人の住地となし、將來の繁榮の基礎を開いた。イギリスに叛いて渡航して來た彼等は、漸くこゝに新しい故國を作り出すことが出來たのである。

しかしイギリス政府にとつては、この新天地も他の植民地と同様本國の繁榮に貢獻すべき一地域に過ぎなかつた。植民地の發展方向が少しでも本國の利益に反するが如きは許すべからざることであつた。アメリカ商品は、イギリス船以外の船に積込まれることは禁止された。アメリカに於ける工業は、如何なるものであれイギリス工業家の利益を阻害するものであるとして絶対に禁止された。一方本國財政の窮乏に際しては、植民地もその負擔の一部を引受くる義務ありとしてこれに課税し、植民地人の動搖に備へてイギリス政府は軍隊をボストンに送つた。植民地人のイギリス本國に對する不満は、一七七五年遂に爆發して輝かしきアメリカ獨立戦争の火蓋が切られた。翌年植民地十三州は聯合してジョージ・ワシントンを總督とし、七月四日には獨立宣言書を公にし一七七七年聯邦を組織した。戦は初め獨立軍に不利であつたが、後に優勢となり、一七八三年イギリスと和を結んでその獨立を承認させた。一七八七年に憲法を制定し、一七八九年ワシントンが第一代大統領に選舉された。

右は現在アメリカの學校で教へられてゐる歴史教科書の第一頁である。それは美しく悲しい物語に

作られてゐる。

アメリカは建國以來僅に百五十餘年を経たに過ぎない。アメリカは神話を有しない國だと云はれる。果してさうであらうか。

アメリカは明かな歴史時代に國を建てた。故に眞個の神話を有し得なかつたのは當然である。しかし、雑多な人種が入り混つて一國をなし、やがて統一ある有機體國家として成長して行くに従つて、アメリカも國民のすべてが共同のものとして思慕する魂の故郷を必要としたのである。即ち、國民を精神的な一つの有機體として結合し、國民と國家を合理を越へたところで結びつけるための神話が要望されたのである。愛國心といふものは、そのやうな神話によつて培はれるものだからである。現在のアメリカ人がその祖國を言ふ時、その感情の底には彼等の祖先達が未開の處女地に初めて鋏を入れた當時に對する思慕が含まれてゐる。イギリスの壓政に抗して立ち上つた建國の物語が理想形態に於て想起されてゐる。勿論これ等は、一つの愛國的情緒としてアメリカ人の胸奥に懷かれてゐるもので、未だ神話の尊嚴性を有しないものであることは云ふまでもない。しかし、神話を有しないアメリカ人は、かゝる國民的情緒を以つて神話に代るものとして育んでゐるのである。それは准神話とでも稱すべきものであらう。

かく考へて來ると、さきに述べた建國物語は、アメリカの建國神話の中核をなすものである。これを神話と稱するのは、あまりにも近い時代の生々しい史實として、甚だ不當のやうに思はれるが、事實は既に高度に神話化されてをり、前に云つた意味では准神話としてアメリカ國民によつて抱懷されてをるのを見る。それが如何に神話化されてゐるかは、かゝる神話化に反抗せんとする一部アメリカ人の眞剣な努力を通じて、逆に證明することが出來よう。一九四〇年のアメリカに於て最も廣く讀まれた書物の一つは、ケネス・ロバーツの「オリヴァー・ウイズウエル」と題する大部な歴史小説であらう。これは獨立戰爭を主題とし、アメリカ建國史の神話化に對する痛烈な抗議として書かれたものである。この中に描かれた獨立義勇軍とは、無智、無頼の徒の烏合の衆に過ぎない。彼等は迷信深く、慘忍である。煽動政治家に操られる暴徒である。高遠な建國の理想などは、彼等の全く關知しないところである。彼等は、富裕で平和を愛好する市民を、王黨派なりとの烙印を押すことによつて、恣まゝに略奪し、その擧句罪なき人々を裸體にして一面にコールドタールを塗り、鳥の羽を植へつけて快哉を叫ぶ。ワシントンとは、これ等無頼の徒を如何に利用するかに腐心する一人の策士に過ぎない。かくて、獨立軍の最後の勝利は、不正が正に勝つたことに外ならない。眞に正義と自由を愛好する人々は、アメリカを後にして、再び自由の天地を求めてカナダに移住する。即ちアメリカの建國の

歴史は、美しく悲しい物語ではなくて、醜惡そのものである。

しかしアメリカ人の抱懐する神話は、かくの如き抗議によつて消滅するやうな無力なものではない。合理をもつて迫つて来る抗議に對しては、もつと高い立場から、超然たる態度をもつて受け流し得る程の根強さを持つてをり、今や眞の神話と稱し得る程度にまで成熟してゐるのを見る。戦争は非合理の現實である。國民を驅つてこの非合理に赴せるには、その背後に神話がなければならぬ。アメリカは今やわれわれの敵として戦つてゐるが、彼等と雖も一つの神話を有つが故に、國民の總力を結集してわれに双向ふことが可能なのである。アメリカ國民の戦意を、單に算盤玉の上に於ける合理に出發するものと輕視してかゝることは大いなる誤りであらう。

さて筆者のこの小論に於ける意圖は、米英の歴史的對立抗争の跡を辿ることによつて、大東亞戦以來一つの運命共同體の形をとりつゝあるかの如く見えるこの兩國間に、越へ難き溝渠の存することを示唆せんとするものである。勿論現在のわれわれは、米英合したものを一つの敵としてゐるのであつて、彼等の間に存する對立關係をもつて敵抗戦力弱體化の原因なりとし、そこに安易な慰めを求むるが如きは賤むべき態度である。われわれはもつと積極的に、十九世期的世界制覇主義はあくまで排他的なものであつて、米英が古い殻を脱せざる限りその對立は一が他を倒すまで續くものであることを

明確に知り、翻つて日本の東亞共榮團建設が、彼等の世界制覇主義とは全然別個の新しき世界觀に立つものであることを再確認すべきである。

以上の立場から叙述を進むるに當り、筆者は先づアメリカ建國史を回顧し、それがアメリカの神話であることに思ひ至つたのである。而してそれが、たとへ厳密には神話と稱し難いものであるにしても、實際上には一つの神話としての役割を果しつゝアメリカ人の愛國心の源泉となつてゐることを述べた。そして次にいよいよ米英對立抗争史を概觀するに當つて、アメリカ建國神話の中に、暗い運命の豫言を見るのである。アメリカは自由と獨立を戦ひ取つて國を建てた。誰から戦ひ取つたか。それはイギリスから戦ひ取つたのである。

第二節 幼年期のアメリカとイギリス

ワシントンがアメリカ初代大統領として就任した一七八九年當時は、世界制覇を目指すイギリスが、漸く頭角を現はして來た時代であつた。蒸汽機關と紡績機をもつて、イギリスは世界の工場となりつゝあつた。かゝるイギリスにとつて、世界はその食糧を生産する農場であり、紡績機を動かすた

六四
めの棉花畑であると共に、その工業生産品の輸出市場でなければならなかつた。従つてまたイギリスの欲する世界は、イギリスの船が自由に貿易を行ふことを認容するものでなければならなかつた。文化の低い地域はイギリスの植民地となつて本國の工場と商人に奉仕しなければならなかつた。而してイギリスがかかる秩序を世界に強制するためには、世界に最強の海軍を保持することを必要としたのである。

イギリスは多忙であつた。アメリカに於ける問題は、遠い邊境の地に於ける比較的小さな事件であつた。フランス及びスペインの干渉によつて、一七八三年一時アメリカに屈してその獨立を認めなければならなかつたことも、それ程大きな問題ではなかつた。アメリカに對しては、後でどのような工作をもなし得る自信があつたからである。従つて、一七八三年の和議に於て、その軍の撤退をアメリカに約束したにもかゝらず、その後言を左右にしてアメリカ北西部地方駐屯の軍を依然として駐屯せしめてゐた。その意圖は、他日機を見て一七八三年の耻辱をそゞくと共に、アメリカ大陸に於けるイギリスの地盤の擴大強化を圖らうとするものであつたことは明かである。將來アメリカが、眞に實力ある獨立國家に發展し、イギリスをアメリカ大陸から驅逐するばかりか、やがては世界市場に於ける最大の競争相手とならうとは、當時のイギリスの夢想だにしないところであつた。もしそのような

見通しが少しでもあつたなら、イギリスは新大陸に於ける新國家の誕生を、もつと熱心に阻止したはずである。しかし當時のイギリスは歐洲問題に忙殺されてアメリカにまで手が廻り兼ねてゐた。そしてその際にアメリカは獨立を獲得したのである。

イギリスは一七八三年アメリカの獨立を承認したものの、まだ眞にその主權を認めてゐたわけではない。一七八九年ワシントンが大統領に就任するや、直に友好使節をロンドンに派遣したが、イギリスは何の應答をもしなかつた。かゝるイギリスの態度に憤激した合衆國議會は、報復的手段として、對英貿易に差別待遇を與へんとする法案を通過せしむる氣勢を示した。そこでイギリスは澁々ながら一七九一年にデヨージ・ハモンドを初代公使としてアメリカに派遣し、一七九四年アメリカとの間に修好通商航海條約を締結した。こゝで初めてイギリスは、形の上でアメリカを獨立國として承認したわけである。だが一方に於ては、アメリカに歸化してもイギリスで出生せる者はイギリスの國法に従ふべしと主張し、協約を恣に蹂躪するなど、イギリスのアメリカ主權の輕侮は甚だ露骨であつた。

新興國アメリカが直面した最も困難な問題は、海外貿易とインデアンの問題であつた。

アメリカは獨立と共に海外貿易を大いに振興せんとしたが星條旗の權威はまだ海上では全く認められてゐなかつた。アメリカ船はしばしば英國船によつて不法拿捕、臨檢などを受けた。地中海は、モ

ロツコ、アルジェリア、チュニス、トリポリ等に根據地を有する海賊の跳梁によつて、星條旗の入るを許さない海であつた。イギリス、フランス、スペイン等が、もし少しでもアメリカ船に好意を有するならば、地中海の海賊を封ずることは容易なことであつたにもかゝらず、これ等先進海運國は、新興國の船の地中海に姿を現はすを好まず、海賊の跳梁を黙視したのであつた。特に英國の態度は露骨だつた。アメリカ船の海上進出に多大の反感を有する當時のイギリス貿易業者の間の通り言葉は、「もしアルジェリアに海賊の根據地がなかつたとしたら、イギリスの手でそこに海賊の根據地を作る價值があるだらう」といふのであつた。

インデアン問題は、一五世紀の末葉白人が初めて大陸に渡航して以來の問題であつた。原住民と、その土地を奪はうとする後來者たる白人との間に、常に鬭争が絶へなかつたのは當然である。而して、白人の來住者が増加するにつれて、インデアンとの間の鬭争事件も多くなつて行つたのは、これまた自然の勢であつた。ところで、カナダとの國境に近い北西部地方にモーホーク族の酋長ジョゼフ・ブラントなる者が勢力を振ひ、獨立戰爭當時よりしばらくアメリカ人を襲撃し、その勢は日増しに強くなつて行つた。ワシントンは大統領に就任するやセント・クレア將軍を北西部地方の知事に任じ、この地方のインデアンに備へしめた。ところが、インデアンは隙を窺つて大舉奇襲を敢行し、た

めにセント・クレア將軍は命からがら逃げ出さねばならなかつたのである。たとへ奇襲であるにせよ、インデアン族が堂々アメリカ正規軍を敗走せしめたのは偉とすべきであつた。

ところで、このジョゼフ・ブラントなるモーホーク族の酋長は、英人に教育を受け、早くよりイギリスと誼を通じてゐたのである。そして一七八六年アメリカ使節ジョン・アダムズが英官憲と米英の友好關係設立に奔走しつゝあつた時、彼もロンドンにあつて英官憲よりアメリカの背後を攪亂すべき密令を受けてゐたのである。

アメリカ人は初めこの事實を知らなかつたが、後に知るに及んで大いに憤激し、一七九四年アンソニー・ウエインを指揮官とするインデアン大討伐軍を起した。すると、今まで密かにブラントの尻押しをしてゐたカナダの知事ドーチエスター卿は俄然假面をかなぐり捨て、カナダ領内のインデアンを集めて、近く對米戰爭の不可避なることを説明し、そのために萬端の戦備をととのへるようと演説を行つた。この演説によつて、アメリカ政府はイギリス政府の眞意を知ると共に、インデアンとイギリスとの關係をもはつきりと知つたのである。アメリカは對英戰爭を決意し、討伐中のウエインに「もし北西部地方のインデアンがカナダ領に逃げ込んだら、構はず越境して討伐を續行すべし」との命令を發した。アメリカ軍が越境して、イギリス軍が保護してゐるインデアンを討つことは、公然イ

ギリス軍に挑戦することに外ならない。米英關係は、正に危機一髪のところまで行つたのである。

しかし戦争は避けられた。といふのは、インデアンはアメリカ領内で殲滅され、アメリカ軍はカナダ領へ進撃する必要がなかつたからである。また時を同じくしてアメリカ政府は、高等法院長ジョン・ジェイをイギリスに派遣して米英間の諸問題解決に當らせたとともに戦争回避に役立つたのである。イギリスは一時明かにアメリカと一戦を決意し、その結果前述のカナダ知事ドーチェスター卿の挑戦演説となつたのであるが、その後對佛戦争を開始してなかくの苦戦に陥り、ジョン・ジェイが交渉使節としてやつて來たころには、出来るならアメリカとの一戦は避けやうとの方針に轉じてゐた。一方ジョン・ジェイは親英に傾いてゐる人物であつたので、兩者の互譲により、さしにも險惡となつてゐた米英關係も、こゝに一時小康を得ることゝなつた。

母國と七年間に亘る抗争の後誕生したアメリカ合衆國は、その後の成長に對して實に好條件に恵まれてゐたと云へる。スペインとフランスは歐洲の争亂の渦中に巻き込まれて新大陸からは一時手を退かざるを得なくなつてゐた。故にアメリカは、當分の間大西洋を隔てた歐洲からの干渉を顧慮せず自己の途を進むことが出来たのである。またアメリカの背後には廣大な未開地が國民の冒險心と企業心によつて開發されるのを待つてゐた。たゞ一つの障害さへ除かれれば、若き國家の發展は平坦な途

を一路邁進すべく約束されてゐたのである。その一つの障害とは母國イギリスであつた。イギリスだけは、他の歐洲諸列強がアメリカ大陸から一應手を退いた後に残つて、陰に陽に新興國の成長の邪魔をするのであつた。これに對して呱呱の聲を擧げたばかりの幼いアメリカは、まだ充分の實力を有しないばかりに、多くは泣寝入りをするより外にしかたがなかつた。

アメリカ人は大體に於てイギリス人と同じ血を分け合つてゐるにもかゝらず、母國とはその運命と繁榮を共にすべからずといふ深い對立感は、多くこのアメリカの幼年時代に國民の心裡に刻み込まれたものである。アメリカの自由な發展は、先づイギリスをアメリカから追放することから始められねばならない。眞の獨立戦争を、今一度イギリスに對して挑まねばならない。アメリカのかゝる感情は、早くも一七九三年、時の大統領ワシントンの議會演説中に表明されてゐる。「もしわれ／＼が侮辱を欲しないなら侮辱を追ひ拂はねばならない。平和こそはわれ／＼の繁榮の最大要素の一つであるが、かゝる平和を欲するならばわれわれは常に戦ひ得る態勢を整へてゐなければならぬ」と。この演説の中では、はつきりイギリスの名は擧げられてゐないが、當時アメリカを侮辱する唯一の國はイギリスであり、アメリカの平和を亂すのも専らイギリスであつた事情を思ふなら、ワシントンの痛憤がことごとくイギリスに向けられてゐたものであることはあまりにも明白である。

第三節 第二次獨立戰爭

母國の露骨な妨害にもかゝはらず、アメリカは一步々成長して行つた。一七九五年にはスペインと條約を結んでアメリカの南境を確定し、ミシシッピ河の航行權を確保した。一七九八年には陸軍を組織編成しワシントンが司令官に就任し、また初めて海軍省が設立された。

さらに一八〇三年にはフランスよりルイジヤナを購入した。かくの如くアメリカの國力は日増しに充實して行つたが、一方イギリスのアメリカに對する態度は依然として暴慢不遜を極めたものであつた。一八〇四年イギリス公使メリーは、時の大統領ジェファースンの下に副大統領たりしアーロン・バーと通謀してアメリカ聯邦の分裂を策した。またそれより少し後、カナダの知事サー・ジェームズ・クレイグは、ジョン・ヘンリーと稱する密使をニュー・イングランド州に派遣し、これが合衆國から離脱してイギリスに参加するよう策動せしめた。またアメリカの航行權を侵害し、アメリカ人水夫を恣に徴用した。特に一八〇三年ナポレオン戰爭を開始してからは、イギリスのアメリカ船舶に對する不法行爲は急激に増加した。一八〇六年イギリスは大陸封鎖を目的とし、アールからオステンドに

至る歐洲海岸に中立國船舶の近寄るのを禁止し、ために多數のアメリカ船舶はイギリス軍艦によつて臨檢を受け時には拿捕の浮目を見た。もつとも反英、親佛的色彩の濃いジェファースン大統領に統率されるアメリカに對し、イギリスが特に神経質となり、星條旗がフランス海岸に近付くのを警戒したのは當然と云はなければならぬ。イギリスは單にアメリカ船を臨檢搜索したばかりでなく、たゞ乗組員中にイギリス生れの水夫でアメリカに歸化した者を發見すると、これを自國海軍の軍律によつて脱走兵と見做して拉致した。かくて多數の水夫がアメリカ商船から拉致されたが、イギリスのやり方はますます峻烈となり、遂にはアメリカ軍艦チエザビーク號まで搜索を受け、その乗組水兵を拉致されるに至つた。イギリス人は、星條旗の尊嚴性などを頭から問題にしてゐなかつたのである。

またこの頃になつて、北西部地方のインデアンの人々も襲撃が活潑となつて來たが、それはイギリスの毛皮商人の使職によるものであることが明にされた。時のインデアナ州知事ウイリアム・ヘンリー・ハリソンの、「インデアンの動きによつて、米英關係を推測し得る」と述べた言葉は深い意味を持つたものであつた。一八一二年六月一日、アメリカはイギリスに對し宣戰を布告した。

米英戰爭は、一八一二年になつてやつと開戦を見たが、これはアメリカが、この時になつてどうやら自らのイニシヤティブによつて對英戰を行ひ得る自信を持つに至つたことを意味する。イギリスの

露骨な挑戦に對して、一度はどうしても應じなければならぬことは、既に建國以來のアメリカ指導者の暗々裡に感じてゐたところであつた。たゞ悲しいかなアメリカにはその挑戦を受けて立つだけの實力がなかつたのである。もつとも一八〇五年、一八〇六年、一八〇七年と引續いてイギリスの對米侮辱事件が連續發生し、一方アメリカの國力も受けて立つだけになつてゐたから、右の何れの年にも開戦一步手前のところまで情勢は險悪化してゐた。しかし一八〇一年から一八〇八年までの二期の間大統領の地位にあつたジェファソンは、反英、親佛論者ではあつたがまた熱烈な平和論者であつたため、常に戦争を回避して來たのであつた。従つて米英戦争は、一八一二年ジェームズ・マジソン大統領の時代になつて開始されたのである。

戦争の直接的原因としては種々異説もあらうが、要するに建國以來イギリスの侮辱を忍び續けて來たアメリカが堪忍袋の緒を切らしたものであつた。またイギリスとしては、ナポレオン戦争の最中にアメリカと戦ふことになつたのは大きな痛手であつたが、それはアメリカが自ら立ち上ることはあるまいと、その實力を過少評價したことに大誤算があつたのである。イギリスは、デンマーク戦争を行ひ、阿片戦争、ポリア戦争を行つたと同様、一つの弱小國に對する戦争として對米戦争を開始して大きな見込み違ひをしたのであつた。また、ジョージ三世、ジョージ四世及びそれを取り巻く政治家か

らなる當時のイギリス政界は、大西洋を越へた彼岸の新興國が、事毎にイギリスに反抗せんとする態度に大きな不満を有し、何時かこれを叩き潰さねばならぬと考へてゐた。而して新興國が、やゝもするとイギリスの世界制覇の競争相手ともなりかねない兆候を示すにつれ一層その決意を固めてゐたのである。従つて、一八一二年の米英戦争は、どうしても避け難いものであつた。開戦直前アメリカの航行權が問題となつた時に、イギリスの外務大臣カストレルの如きは頭からアメリカの權利を否認したばかりでなく、アメリカに滞在中のイギリス代表に對し、最後通牒の形でセントローレンス河の兩岸に於ける航行權の放棄をアメリカ政府に要求するよう指令を發したのである。

さて戦争は、必ずしも米軍が優勢であつたわけではない。一八一四年秋米軍はブラッパグで大いに英軍を撃破したが、一方英軍もワシントンに侵入し、同市を砲撃した。たゞこの戦争で特筆すべきは、一八一三年九月十日、イリー湖上で米英間に海戦が行はれたことであらう。まだ誕生後間もないアメリカ海軍が、世界一のイギリス海軍を相手にして、たとへ小規模ながら堂々四つに組んで海戦を行つたのである。この海戦だけを採り上げて、一八一二年の戦争は、アメリカの第二次獨立戦争と稱さるゝに充分な價值を有つたものであつた。かくて戦争は、何れとも勝負は決定しなかつたが、一八一四年十二月十四日媾和が結ばれた。しかし媾和が結ばれてもイギリスは何等讓歩を示さず、海上

權の問題にしても、歸化アメリカ人の問題にしても、依然として未解決のまま残された。アメリカは、直接的にはこの戦争によつて何物をも得なかつたのである。

しかし、この戦争によつて、間接的にアメリカが得たものは實に大きなものであつたと云はなければならぬ。アメリカは、この戦争によつて、眞の獨立を得たのである。先づ世界は、始めてアメリカが眞の獨立國であることを知つた。外國の不法行爲に對しては、實力を以つて抗議し、その外交交渉に於ても、老獪なイギリスを相手として譲らぬだけの力を有する國であることを知つた。即ち星條旗は、こゝに初めて海上に於ても獨立國の旗であることが認められることになつたのである。

一方イギリスも、今までアメリカを潰すことは赤子の手を振るより易しいと考へてゐたことの誤りなることを悟り、建國以來二十年に亙る公然たる對米侮蔑の態度を改めた。アメリカに對し、他の獨立國に對すると同様の儀禮的よそ／＼しさを以つて臨むようになつた。しかし、イギリスのアメリカに對する輕侮の念がこれによつて除かれたのではない。今までの輕侮感が、今度は深刻な憎惡となつてよそ／＼しい態度の底に沈潜したのである。

イギリスはナポレオン戦争で苦戦を續けてゐた。そこをつけ込んでアメリカは挑戦して來たのである。いはゞアメリカは、卑怯にもイギリスの背後に短刀をつきさしたのである。このことに關するイ

ギリスのアメリカ憎惡は、現在に至るも消えてゐない。戦争最中の一八一四年十月十四日のロンドン・タイムズは「現在のアメリカ政府はくつがへさなければならぬ。さもないと、やがてアメリカは毒を塗つた短刀を、母國の心臓につきさすに至るであらう」と論じ、それから二十年を経たイギリス政界では「米英の媾和は甚だ不満足なものであつたから、將來兩國間に再び戦争の行はるべきは必ずである」として暗に復讐戰の必要が論議され、最近になつてはイング副僧正その他有力者が、一八一二年戦争を回顧してアメリカに對する怨恨の情を新にしてゐるのである。

しかし、アメリカにとつては、この一八一二年の戦争は正に光輝ある第二次獨立戦争であつた。この戦争によつてアメリカは、始めて眞の獨立國であることを中外に闡明したのである。「イギリスの背後に短刀をつきさした」といふ非難も、機を見るに敏なるアメリカ外交の勝利を物語るに過ぎない。だが、アメリカには感傷的な理想主義者が絶へず存在し、當時を回想してアメリカ史の一つの汚點であると自ら卑下し、かへつてイギリスの對米輕侮感を強めると共に、アメリカの國家主義者の聲を買つてゐるのである。バーナード・ショーの「百パーセントのアメリカ人は、九十九パーセントの馬鹿である」との警句は、アメリカ人のかゝる感傷主義を衝いたものに外ならない。

第四節 モンロー主義と英の反撃

一八二二年戦争に引續く十年間に、アメリカは驚くべき發展を遂げた。一八二三年のモンロー主義宣言は、アメリカが敢然外國の干渉を排して獨自の途を歩む實力國家となつた自信を表明せるものであり、一方アメリカの發展方向が今迄の内部的建設からさらに外部的發展へ轉じたことを示すものであつた。

さてイギリスのアメリカに對する政策は、一八一二年を契機として一變したことは前節に於て述べたが、アメリカがモンロー主義を宣言して以來は、今日まで一貫して如何にこのモンロー主義を無効に歸せしめるかに努力を集中して來たかの感がある。

モンロー主義は、その宣言當時の直接的目的としてはイギリスの反動政治家及び歐洲に於ける神聖同盟の干渉を封ずることにあつた。ところが老獪なイギリスは、これを逆用し、モンロー主義はイギリスの發意になるものであると宣傳し、南米諸國をしてイギリスこそは南米の守護者であるとの見解を懷せるに成功したのである。時のイギリス首相キャニングの如きは、ために南米諸國より多大の感

謝を受けたのであるが、あにはからんやキャニングその人こそ南米を手中に收めんとするイギリスの野望の代表者だつたのである。故にモンロー主義はもつと具體的に云ふと、キャニング及び歐洲の政治家、特にメツテルニツヒに對するアメリカの警告であつたのである。

英國の積極的南米進出は、一八〇六年サー・ポツパムが南米に遠征したに始まる。彼は獨斷にて艦隊を率いてラブラタ河口に至り、ベノスアイレスを占領した。而して故國に百萬弗の送金をなし、この地は金の山であると宣傳した。これによつてイギリス人の南米熱は異常に昂ることゝなつた。政府も、初めポツパムの獨斷的行爲を非難してゐたが、そのうちにアルゼンチン人が騒起してポツパムをベノスアイレスから追拂つたとの報に接するや、直にホワイトロツクを將とする急援軍を送つた。ところがこの援軍もアルゼンチン人のために一敗地にまみれ、こゝにイギリスの南米進出は一頓挫を來すことになつた。しかしこれ以來、南米はイギリスの最も虎視眈々と狙ふ獲物となつたのである。

キャニングは、さきにピットが内閣の首班たりし頃より、既に南米に着目し、これをスペインの羈絆から離脱せしめてイギリスの傘下に收めることを目論んでゐた。而して南米諸國に對しては一流の外交宣傳の腕を振ひ、イギリスは神聖同盟のみならずアメリカの侵略主義に對しても南米諸國を保護せんとするものであるとの觀念を植えつけるに成功したのである。即ちアメリカは、國力が漸く充實

し、これからいよいよその米大陸政策の第一步を踏み出さうといふところで、まんまとイギリスの敏腕政治家キヤニングのために出し抜かれた形であつた。このキヤニングの南米に對する野望は、一八二四年彼が現職を退くに當つて「釘は既に打たれた。南米諸國は今やスペインの羈絆を脱した。われわれにして所期の方策を誤まらないならば、氣毒ながら南米諸國はイギリスのものである」と演説したことによつて見ても明かであらう。

さてキヤニングは、先づ最初の一石に於てアメリカを出し抜いたことに氣をよくし、次いでアメリカをして自己の計畫中の一役を演ぜさせようとした。彼は反神聖同盟條約をアメリカと締結しようとして圖つたのである。ところが、時の大統領モンローの下に國務長官たりしジョン・キンシー・アダムズは、慧眼にもキヤニングの意圖を見抜き、モンロー大統領に建言して宣言を發せしめてキヤニングの裏をかき、この宣言によつて、合衆國は米大陸に英國勢力の存在することを欲せずといふ意味を代辯させたのである。

アメリカのこの間に於ける外交上の駆引は實に巧妙なものであつた。さすがのイギリスもこの外交戦ではアメリカに一步を譲らなければならなかつた。アメリカの國力は昔日に比し格段の充實を見てゐるとは云へ、イギリス及び神聖同盟を同時に敵に廻すことは勿論不可能なことであつた。しかしア

メリカは、神聖同盟内の諸國家及びイギリスの對立關係の間隙を狙つて、巧にアメリカ大陸に繩張りを通らしたのである。かくて歐洲勢力を大體アメリカ大陸から締め出すことに成功したが、イギリスだけは依然としてアメリカの痛として残つた。そればかりではない。モンロー主義宣言を繞るイギリスとの間の經緯によつて、南米諸國は初めから同宣言に警戒心を示し、その後のアメリカの對南米政策を著しく困難にした。イギリスは、モンロー主義によつて痛手を受けた報復として、同主義が主唱者自身の野望達成にもあまり役立たぬようにしたのである。

さてキヤニングはモンロー主義によつて初めの目的が一頓挫を來すや、今度は逆に表面上は熱心な同主義遵法者となつた。何故モンロー主義を支持するかといふに、歐洲の政治勢力が南米に入つては困るといふ點では、アメリカと利害を一にしてゐたからである。歐洲勢力を締め出せば、南米に於ける競争相手はアメリカだけとなり、この相手はイギリスにとりまださ程恐るべきものとは考へられてゐなかつたのである。かくてイギリスは、南米から歐洲勢力を驅逐した後、先、先づメキシコに進出、これに財政上の援助を與へることによつてその勢力下に收め、こゝを地盤として南米の他地方への進出を劃策した。

膨脹期のイギリスはキヤニングに引續き、パーマーストーン、ヂスレリ、グラッドストーンと次々に

異常な敏腕家であると共に、また極端に帝國主義的な幾多の政治家を生んだ。アメリカは、今後これ等のイギリス政治家を相手として外交戦を續けて行かねばならなかつたのである。

特にキヤニングの後を襲つたパーマーストーンは極端な強硬外交論者であつた。外國人へ侮辱を與へることはイギリス人の光榮を増すことである」といふのが彼の主義であつた。しかもこの主義を實踐することによつて、彼は國民の間に大きな人氣を有したのである。勿論アメリカに對しても、彼はその主義を實行した。彼のかゝる對米政策によつて、危く開戦の危機にまで至つた事件が二度も惹き起されてゐる。その一つはマクレオド事件である。

一八三七年十一月、カナダに暴動が起つたが、この暴動事件に關聯して、カナダ兵の一隊は或る夜ナイアガラ河を米國側へ越境し、岸にあつた船を拿捕し、これを曳航してナイアガラ瀑布を落下せしめ破壊した。この明かな不法行爲に對しアメリカは直にイギリスに抗議したが、パーマーストーンは冷笑を與へたのみであつた。それから四年後の一八四一年、ニューヨーク州でマクレオドなる男が偶然逮捕されたが、本人の自由によつて、彼こそはさきにナイアガラ河を越境しアメリカ船を拿捕した一隊中の一人であることが判明した。しかも船を拿捕する時、乗組員を一人殺害したことも明かとなつた。そこでアメリカ政府は、マクレオドを殺人罪によつて處刑する旨を發表した。ところが、この報

告に接したパーマーストーンは、早速「マクレオドの處刑は戦争を齎らすではらう。しかもその戦争は、復讐を目的とするものなるが故に、直に開始さるべきものである」といふ激越な文字を含む公文書をアメリカ政府に送つた。しかし、この文書に接したアメリカ政府は、その勢に恐れをなして、マクレオドを釋放した。め戦争にはならなかつたが、もしアメリカ政府が意地を張つて犯人を處刑したら、米英戦争は必然であつた。

クランプトン・ダラス事件は、マクレオド事件より少し後に發生し、やはりパーマーストーン一流の對米強硬政策の結果起つたもので、本事件を繞る米英兩國の對立感情は可成り長期に亘つて繼續し、その間絶えず戦争の危機を孕んでゐたものとして特筆に價する。當時イギリスはロシアと戦争してをり、兵力の不足を補ふため自國のみならず外國に於ても兵士の募集を行つてゐた。そのために色々諸國政府との間にごたごたを起しつゝあつた。アメリカ政府は、國法によつて外國が自國內にて徵兵することを嚴禁してゐたが、ワシントン駐在のイギリス大使クランプトンは、アメリカの法律を無視して兵士の募集を行つたのである。これはひどくアメリカ政府の感情を害ねた行爲であつた。時の大統領の下に國務長官たりしマーシイは、このイギリス大使の不法行爲をイギリス政府に嚴重抗議すると共に、同大使の召還を要求した。しかるにパーマーストーンは、例によつてアメリカの抗議には

一顧だに與へなかつたのである。そこでやむなくマーシイは、斷平イギリス大使克蘭プトンに退去命令を發したのである。一國の大使に對し退去命令を發することは、國交斷絶を意味するものであること云ふまでもない。こゝでもしイギリスも、その報復としてロンドン駐在のアメリカ公使ダラスに退去命令を發すれば、完全に兩國は戦争状態に入る筈であつた。また實際兩國間には、來るべき戦争に對する緊張感が可成り續いたのである。イギリスとしては、その體面上から云つても、後進國アメリカから侮辱を受けて黙過することは不可能なことであつた。何時アメリカ公使ダラスが退去命令を受けて米英戦が開始されるか、米英國民は固唾を呑んで見守つてゐたのである。しかし、結局ダラスは退去命令を受けず、米英の戦争危機は消失した。

イギリスは、アメリカとの戦争を恐れてダラスに退去命令を發しなかつたのではない。當時イギリス政界には反パーマーストーン派が次第に勢力を得て來てをり、これ等反パーマーストーン派は、當然退去命令を發すべきアメリカ公使に退去命令を發せしめないことによつて、パーマーストーンの面目を潰し、やがて政治的勢力を失墜せしめようと圖つたのである。かゝるイギリス國內政治の葛藤によつて、米英間の戦闘は避けられたが、普通ならば當然戦争が行はるべき外交關係だつたのである。しかし、反パーマーストーン派と雖も、決してアメリカの主權を尊重してゐたわけではない。アメリ

カを政争の道具にしたまでのことであつた。ダラスの退去に最も熱心に反對したグラッドストーンの如きも、「アメリカ政府のやり方は氣にくはない」と述べてゐるのである。

モンロー主義宣言以來、以上のやうな事件を通じて米英間の感情の對立はますます激化し、イギリスのアメリカに對する悪感情は、後のアメリカ國內戦争などに於て最も露骨に表明されることになるのである。

第五節 膨脹するアメリカ

モンロー主義宣言によつて、新大陸に繩張りを完了したアメリカは、「國土を開發する」時代から、急速に「膨脹の天命を自覺する時代」に入つた。一八四六年から一八四八年までの間に、オレゴン地方及びテクサス、カリフォルニアの諸地方は新にアメリカの領土となつた。オレゴンに二十八萬五千平方哩、テクサスに三十九萬平方哩、カリフォルニアに五十三萬平方哩の面積を増加した。かく新に得られた國土は、建國當時の合衆國より三分一だけ大きく一八四〇年當時の合衆國とほぼ等しいものであつた。即ちアメリカは、僅か四ヶ年足らずの間に、その國土を二倍に増加したのである。今やア

メリカは、驚威的速度をもつて膨脹しつゝあつた。これに對し、初めからアメリカの發展を喜ばぬイギリスが拱手傍觀してゐる筈はない。アメリカがこれ等の新領土を獲得するまでには、イギリスと如何に激烈な葛藤を續けねばならなかつたかは、アメリカ發展史上でも特筆すべきものがあつた。

先づオレゴン地方について考察しよう。この地方は、早くより毛皮獸の狩獵地として、米英兩國人の足跡を印してゐたが、領土としては、何れの側にも歸屬してゐなかつた。一八一二年戰役の後、カナダと合衆國の境界線は、ロッキーマン脈まで延長されたが、それより以西のオレゴン地方は、兩國の共同管理下に置かれることになつた。この共同管理といふ措置は、實力者が最後に獨占するまでの暫定的なものに過ぎない。

一八三〇年頃より、アメリカは先づ宣教師を先遣隊とし、徐々にはあるがこの地方に移民を送りつゝあつた。これに反しイギリスは、依然としてこの地方を狩獵場として利用するに過ぎなかつた。従つて、その實力的獨占競争に於ては、初めからアメリカに勝味があつたのである。しかしイギリスは、植民競争に於ける不利を、その一流の強硬外交によつて補はうとした。

オレゴン地方の植民が進むに従ひ、アメリカ内に同地方をアメリカの獨占とすべしとする輿論が次第に強硬となつて行つたのは、極めて自然な趨勢であつた。その具體的な表現として、一八四〇年の

アメリカ議會には、米英協同管理の協定を無視する一つの議案が提出されるに至つた。即ちそれは、オレゴン地方に數個の要砦を建設し、またアメリカ人の移住者に土地を附與せんとするものであつた。これは明かに、この地方に對するアメリカの權利を前提とするもので、もし議案が通過すれば、直にイギリスと深刻な對立關係に入ることは豫想されるのであつた。右法案は一時撤回されたが、一八四二年再び提出され、上院を通過した。しかも當時の國內輿論からすれば、その下院通過も必至の勢であつた。たゞイギリスが、これに對して如何なる態度に出るか、アメリカはイギリスの恫喝に對しどれだけ反抗する力があるかによつて、同案の運命は決定されるのであつた。

パーマーストーンが一八四三年春イギリス下院に於て、「同案が否決せられる可能性はあるが、もし同案が可決せられ、法律となり、實施せられた場合は、それこそ一種の宣戰布告である」と述べたのは、初めから豫想せられたところであつた。しかしアメリカは屈服した。同案はアメリカ下院によつて否決されたのである。だがそれは一時的屈服に過ぎなかつた。アメリカの輿論はオレゴン地方領有を繞つて沸騰した。また一八四五年までには、三千名以上のアメリカ人が同地方に定住し、事實上オレゴン地方が米英何れの側に歸屬すべきかは決定したのである。かくて一八四六年、米英間にオレゴン協定が成立し、北緯四十九度線によるカナダ、アメリカの國境線は、ロッキーマン脈を貫通し、一直

線に太平洋岸にまで延長されることになつた。さすがのイギリス強硬外交も、アメリカの猛烈な膨脹力の前には無力であつた。

アメリカはオレゴン問題につき對英外交に腐心しつゝある一方、テキサスを併合し、一八四六年にはメキシコと戦争してカリフォルニアを奪つた。これは膨脹するアメリカが、初めて行つた征服のための戦争だつた。テキサス及びカリフォルニアを手に入れることは、當時のアメリカの國策に外ならなかつた。如何なる手段を用ひても、これを手に入れたであらうことは間違ひのないところであつた。たゞ、アメリカをして云はしむれば、もしイギリスの干渉がなかつたなら、戦争の方法を取らずに手に入れることが出来たかもしれないのである。既にアメリカは、恫喝外交に於ても、母國に劣らぬ實力者となつてゐたからである。

イギリスがメキシコを足場として、アメリカの發展を阻止しようとしたことは前に述べた通りである。ところが、一八四〇年代のアメリカの發展力は、イギリスの力をもつてしても如何ともなし得ぬ程強烈であつた。新しき土地を求めて移動するアメリカ人の潮流は、一方ではオレゴン地方へ流れると共に、他方ではカリフォルニア、テキサス地方へ流れ込み、これ等地方が米領となる日の近きを豫想させるに至つた。

一八三六年三月二日、テキサスはメキシコから獨立した。するとイギリスは、直にアメリカのテキサス併合を警戒しなければならなかつた。その年の六月のイギリス議會では、アメリカの膨脹政策を阻止すべき對策がしきりに討議されたのである。

アメリカは、一八三八年三月七日テキサスの獨立を承認し、着々その併合の機を狙ひつゝあつた。これに對してイギリスは、メキシコが自分の力でテキサスを引き戻すことを期待し、陰に陽にメキシコを援助したが、到底そのことの期待出来ないのを知ると、今度は手の平をかへすが如くその態度を變へ、テキサスに近付いた。そして時のメルボルン内閣の外務大臣たりしパーマーソンは、テキサスと協約を結びチャールズ・エリオットを特使として派遣した。このエリオットは、それまで支那の廣東にあり、種々暗躍して阿片戦争に導き、イギリスをして遂に支那から香港を奪取することに成功せしめた陰の功勞者である。パーマーソンが、かくの如き敏腕家を特に支那から召還してテキサスに派遣したことは、その意が奈邊にあるかを明にするものである。テキサスをイギリス勢力下に收め、「アメリカの横腹に對する刺」たらしめようと圖つたものであることは云ふまでもない。

一八四一年パーマーソンは内閣を退き、その後をアバディーン卿が襲ふことになつた。彼はパーマーソンとは異つて、表面上は親米的であつた。しかし、メキシコ・テキサス問題に關しては

かへつて徹底した政策をとつた。彼もパーマーストーンや他のイギリス政治家と同じく、合衆國の強くなることを喜ばなかつたのである。そこで彼の打つた手は、先づフランスと同盟してアメリカを抑へることであつた。一八四四年、英佛間に、もしアメリカがテキサスを併合せんとするならば、英佛は共同してアメリカの宣戦を布告すべき協約が成立した。

今一つの彼が打つた手は、奴隸廢止論の宣傳である。テキサスは棉花地帯で、最も奴隸の多い地方であつた。従つて、合衆國內でも、北部の奴隸廢止論者は、テキサスの併合に反対してゐた。即ちアバディーンは、奴隸廢止論を鼓吹することにより、合衆國を南北に分裂せしめ、その結果テキサスの併合を不可能ならしめようと圖つたのである。かくの如く彼は、二重三重の策を施して、アメリカのテキサス併合を阻止せんとした。しかし一八四五年第十一代大統領に就任したジェームズ・ポークは、極端な膨脹論者であり、その下に従ふ國務長官カーホーンは奴隸維持論者であつた。しかも彼等は、國民の溢れるばかりの膨脹意欲によつて支持されてゐるのであつた。この勢の前には、アバディーンの張り廻らした鐵柵も、何等効果を齎らさなかつた。一八四五年、アメリカはテキサスを併合した。メキシコは、イギリスの援助を期待してアメリカに宣戦を布告した。

しかし、メキシコの期待に反して、イギリスは立たなかつた。一度戦争となるや、イギリスは弊履

の如くメキシコを見捨てた。もつとも當時のイギリスは、アイルランドの獨立運動で手を焼き、國內の勞働問題また激化し、一方遠く東洋に於ては支那、印度の問題に大童となつてゐたので、その上さらにメキシコ問題に本腰を入れることは、事實困難でもあつたのである。

戦争の結果は、初めから明かであつた。強國が弱國に對して仕掛ける征服のための戦争が、如何なるものであるかも、遺憾なく示された。當時難攻不落と稱されたメキシコ・シテイも易々と米軍の手中に陥ちた。こうなると、初めメキシコの一部奪取を企圖せるアメリカの膨脹論者は、俄にメキシコ全土の奪取も不可能ではないと考へるに至つた。しかし、感傷的理想主義がその勢を抑へた。

アメリカはメキシコの全領土を席卷した後、一八四八年和を講じた。而して所期の如く、カリフォルニア、テキサス及びその中間地帯をメキシコから奪つた。これによつて冒頭せる如くアメリカの領土は大擴張されたが、それと共に、合衆國內の奴隸制度の行はるゝ地域も大増加することとなり、やがて南北戦争によつて自己分裂の危機に曝らされねばならなくなるのである。またアメリカは、首尾よく目的を達したものの、メキシコに對する戦争は、決して後味のよいものではなかつた。それで戦争終了後、奪つた土地の代償として一千五百萬弗をメキシコに支拂つたり、戦争による自國民の損害賠償を、敵國から徴收する代りに自ら支拂つたりして、不安な良心を休める必要があつたのである。

第六節 南北戦争・アラバマ號事件・

ヴェネズエラ國境問題

イギリスの傳統的對米政策は、アメリカが強大となつてイギリスを脅すが如きことのないように、その發展を阻止せんとすることを基調としてゐた。もつともイギリスの對外政策は、アメリカのみならず、歐洲に對しても同様の原理に立脚してゐたと云ふことが出来る。そのために用ふるイギリスの常套手段は、所謂「バランス・オブ・パワー」政策であつた。即ち、歐洲に於て諸國の勢力が相均衡し、互に他を制し合つてゐる状態が、イギリスにとつて最も望ましい状態なのであつた。同じことがアメリカ大陸に就いても云へる。ところが、合衆國は既に強國となつてアメリカ大陸に君臨してを望し得ることは、アメリカ自身の南北分裂である。

一八六〇年リンカーンが大統領に就任し、翌年南北戦争が開始された。南部奴隸州はジェファーツ

ン・デービスを大統領に立て、こゝにアメリカはさながら二國の如く分裂して戦ふことになつた。これは實にイギリスの思ふ壺であつた。アメリカが二國に分裂し、互に他の發展を制肘し合ふことは、イギリスの「バランス・オブ・パワー」政策に合致するものであつた。

イギリスは表面上は中立の立場にあつたが、實際は南部にひそかに支援を送つた。これは甚だ矛盾せる態度であつた。何故ならば、イギリスは早くより奴隸廢止を宣傳し、メキシコ問題に際しては公然北部を支持したからである。故に今回も北部を支持すべきであつた。しかるに、南北戦争が始まるや、自己の奴隸廢止論を忘れたかの如く、南部奴隸州支持に傾いたのである。

その理由は簡單であつた。リンカーンが、戦争開始と同時に聲明を發し、戦端を開くに至つた目的は、奴隸廢止ではなく、聯邦維持のためであると述べたからである。聯邦維持は正にイギリスの希望に背馳するものであつた。一八六三年のイギリス議會に於てローバツクが行つた南部承認演説は、端的にこの間の事情を物語るものであつた。即ち、「北部の奴隸に對する態度は偽善的である。もし南部が再び聯邦に復歸するなら、明日にも直に黒人の首に奴隸の綱をつけるであらう。しかし南部は決して聯邦に復歸することはないであらう。いな私は、そのようなことを望む。何故私がさう望むか。アメリカは、一國として存在せる間に、世界にその比を見ざる發展を遂げた。數年前に於け

るが如き勢で發展を續けたなら、アメリカは世界の脅威となつたであらう。私は聯邦再建を阻止せんと決意してゐる。アメリカ大陸にバランス・オブ・パワーが行はれることによつて、將來合衆國が世界を脅威するが如き事態の發生しないことを望む」と。かゝる見解を有するイギリスが、南部援助に傾いたのは當然で、このことによりひどく北部の反感を招いた。特にフロリダ號やアラバマ號等が南部聯合のためのものであることを知りつゝそのイギリス國內での建造を許し、しかもその兩艦の出航を默許した事件により、北部の激昂は極度に達した。

だがイギリスの希望は空しくかつた。南部は遂に屈服し、アメリカは一つの合衆國として以前よりも強固な獨立國となつた。イギリスは、も早やアメリカの内部分裂を期待出来なくなつた。そればかりではなくイギリスは、アメリカの實力の増大によつて、少なくとも米大陸に於ては、アメリカの意に反せる行動を慎まねばならぬことになつたのである。

一八七一年、米英間にワシントン條約が締結されたが、この條約により外交上のアメリカの地位は著しく高まつた。この條約によつて、米英間の紛争はすべて仲裁裁判の平和的決定に従ふことになつたが、前述のアラバマ號事件もこの仲裁裁判にかけられ、その結果イギリスが非なりと宣告された。イギリスはその宣告を受諾し賠償金一千五百萬弗の支拂をなした。一八四〇年代のキャニング、パー

マーストーン流の強硬外交は、も早やアメリカに對しては無効となつた。

アメリカのかくの如き外交上の地位上昇は、勿論その國力の充實の反映に外ならない。南北戦争終結後三十年にして、アメリカは世界製造業の首位を占め、大輸出國へと轉じて行つたのである。モンロー主義は、その宣言以來常にイギリスの無視に會つて來たが、こゝにアメリカが眞の實力國家となるに及んで、イギリスもその前に屈服せざるを得なくなつた。その著しき例として、一八九五年のヴェネズエラ國境問題は注目し値する。

イギリスとヴェネズエラは、古くより國境問題で紛争を續けてゐた。ところが、一八九〇年代になると、その紛争地帯に金鑛が発見され、ために紛争は非常に激化し、イギリスの侵略的態度が露骨となつた。しかしヴェネズエラは、獨力ではとてもこの老大國の侵略を阻止出来ぬところから、その窮狀をアメリカに訴へたのである。

この訴へを聞いたアメリカの國務長官オルニイは、一八九五年イギリスに一書を送り、モンロー主義によつて米大陸諸國の國境は確定してゐる筈である、故に今回の國境紛争事件は仲裁裁判によつて法的に解決すべきである、歐洲の強國と米大陸の弱國の争ひに於て、後者が不當に壓迫され自由を束縛されることがあつてはならない、かゝる法的解決を提唱するのは、アメリカの義務であると共にま

た特権である、と述べた。

これに對してイギリス首相サルズベリー卿は、アメリカに干渉する権利なしと拒絶し、さらにモンロー主義を攻撃したのである。このサルズベリー卿の聲明に答へたのが、一八九五年十二月十七日の有名なクリーブランド大統領の聲明であつた。その要旨は、國境紛争事件に關し調査委員を任命すべきことを提案した後、「イギリスの行爲は、正にモンロー大統領がアメリカの平和と安全を脅かすものと宣言したところのものである」と述べ、さらに、「大國にとつて、不正に盲従する程大きな罪惡はない」としてアメリカの發言權を力説した。これは實に明瞭にアメリカの立場を述べたもので、モンロー主義擁護のためには一戦をも辭せずとの決意を披瀝したものであつた。これはイギリスがアメリカから受けた最初の強硬な外交攻勢であつた。イギリスが大いに狼狽したこと云ふまでもない。しかし當時の歐洲は、獨逸の勃興によつて風雲急なるものがあり、イギリスは既に獨逸との一戦は不可避との考へをく懐に至つてゐた。そのためには、こゝでアメリカと事を構へることは不利であつた。いやもつと進んでイギリスは、歐洲で戦争が起つた場合には、アメリカを味方につけてこれを利用しようとの深謀遠慮を廻らしてゐたのである。何れにしてもこのヴェネズエラ國境問題に關しては、イギリスは唯々諾々としてアメリカの指示に従ひ、本問題を仲裁裁判に委すことを承認したのである。かく

て長年の米英關係に於ける米英の地位は、漸くその處を替へる兆候を示し始めたのである。

第七節 歐洲大戰を繞る米英の對立

前歐洲大戰に於て、アメリカは、開戦第三年目に參戰した。そして戦争に結末をつけるに與つて大いに力があつた。アメリカの參戰なくしては、聯合國が果して勝利を得ることが出来たかどうかは疑問であつた。この點からすれば、アメリカは聯合國の大恩人でなければならぬ筈である。またアメリカ自身も、聯合國よりそのような感謝を期待したに違ひない。しかし事實は正にその逆の結果となつたのである。特にイギリスの如きは、もつともアメリカの參戰を要望し、そして最後の勝利を得たにもかゝらず、歐洲大戰に於けるアメリカの態度を最も強硬に非難したのである。

その非難の中心は、アメリカが中立國として貿易上の利益を得られる間はどこまでも中立の立場を堅持し、いよ／＼休戦に近くなつてから參戰し聯合國が疲勞困憊せるに乗じて戦争の獲物を獨占したといふにある。確かにアメリカは、前大戰に於て極めて巧妙に立廻つたものと云へよう。開戦三年目に參戰したアメリカは、休戦後各國が疲れ切つてゐるに反し、ひとり餘裕を残して、戦後經營に對し

最大の發言者となつた。そればかりでなく、聯合國の債權者として、これ等諸國の上に臨むことになつたのである。このことは、イギリスにとり甚だしく不愉快なことであつた。さらに戦争後、當然のことながらアメリカが、イギリスに對し債務の履行を要求したことによつて、イギリスの對米感情は一層悪化した。「歐洲戦争に於て、最大の罪惡は獨逸によつてはなく、アメリカによつてなされた」とか、「アメリカは商賣を神様とし、帳簿を聖書として參戰した」といふが如き言辭が、當時のイギリスで公然と行はれてゐたのである。またイギリスの桂冠詩人ラドヤード・キプリングの如きも、「葡萄園」なる詩に於て、アメリカに對する反感を露骨に表明した。その詩によれば、アングル・サムは十一時になつてからのこゝろ、戰場に顔を出して、早くから戦つて疲れてゐる兵士を亂暴にも肩で押しつけ、手早く疲れ切つたイギリス人の手から戦争の最後の獲物を奪ひ取つた、といふのである。さて、イギリスの同盟國に對するこのような憎惡は、普通の常識では理解し難い。その理解のためには、米英關係の歴史を顧る必要があるのである。

そも／＼アメリカは、もとイギリスの一部であつた。そしてその獨立後と雖も、長くイギリスの指令下にあつた國である。しかるに、歐洲戦争を契機として、その關係は逆轉し、イギリスがアメリカの指令下に立たねばならなくなつた。その屈辱感が、右の如き反米感の根柢となつてゐると云へよ

う。

まことに歐洲大戰は、イギリスがアメリカに屈服する契機となつたものであつた。一九一六年末、時の外相バルフォア卿が、態々アメリカを訪問してその援助を哀願した時をもつて、イギリスは長年保持した世界に於ける上座をアメリカに譲つたのである。

さてイギリスのこのような反米態度を、如何にアメリカ人は受け取つたか。H・I・フィリップスといふアメリカの詩人は、「林檎ソースの果樹園」なる詩を以つて、前に述べたキプリングの詩に答へてゐる。この詩は一九二七年九月のニューヨーク・サン紙上に掲載されたものであるが、イギリスの反米態度に對するアメリカ人の感情を端的に表現してゐる。その要旨は「なるほどわれ／＼は十一時に出掛けて行つた。遅くはあつたが勇んで出掛け、身輕だつたので熱心に戦つた。遅れたから歸れとは誰も云はなかつた。むしろ皆はわれ／＼を兄弟だと呼び、よく來て呉れたと涙を流して云つた。それからわれ／＼を上品な奴だとか英雄だとか賞め上げ、胸に勳章をつけてくれた。それから皆は家に歸つた。われ／＼には何も呉れなかつたが、皆はふんだんに領土を得た」と云ふのである。

たしかにイギリスは、「ふんだんに領土を得た」にもかゝらず、アメリカは何も得なかつたのである。アメリカの參戰期間是一年七ヶ月に過ぎなかつたが、その間に戦費二百二十五億弗を費ひ、聯合

國への貸附は九十四億五千五百萬弗に達した。これに對してイギリスは、四年三ヶ月の戦争中に三百四十億弗を費ひ、聯合國へは十億弗貸附けた。故に戦費と貸附額を合計すれば、米英兩國の支出はほぼ似たものとなる。イギリスはこれだけの支出によつて、先づアフリカでは九十三萬平方哩の領土と、一千百萬の人民を得た。また小アジアに於ては、委任統治の形で十四萬三千平方哩の領土と、二百萬の人民を得た。これは最も豊富な油田を含む地帯であつた。さらにイギリスは、獨逸領のビスマルク群島、サモア、ナウル、カイザー・ウイリヘルム諸島等を得たのである。しかるにアメリカは、領土としては何物も得なかつた。また聯合國は、ドーズ案によつて獨逸から賠償金を得たが、アメリカはその恩恵にも與らなかつた。まさにアメリカの詩人が歌つた如く、アメリカは何物も得なかつたのである。しかしこの詩人は、アメリカの得た最大のものを見落してゐた。それは「世界の王座」だつたのである。

なほ歐洲大戰を繞る米英關係の上で見逃せないのは、イギリスのブレンゼン使節團の南米訪問であらう。一八一八年の初め、イギリスは老練な外交官ブレンゼンを團長とする使節團をブラジルに派遣した。公式發表によれば、同使節團の目的は、南米諸國と親善關係を密接にし、聯合國の戦争目的を説明してその協力を求めるにあつた。ところが、その後しばらくしてワシントンに入つた情報は、ブラ

ジルとイギリスの間に或る種の協定が成立せんとしてゐることを傳へた。しかもその協定の内容として明にされたことは、イギリスはブラジルと獨占的通商關係を結び、さらに全南米諸國に於ける造船事業の獨占權を得ようとするものであつた。このことを知つたワシントン官邊はひどく驚愕し、しばらくの間ロンドンとワシントンの間に激烈な電報による應酬が繰り返されたが、遂にイギリスとブラジルの協定は沙汰止みとなつた。

イギリスのこの行爲は、アメリカにとつて憎みても餘りあるものであつた。周知の如くアメリカは、アメリカ大陸がその勢力範圍であることを、モンロー以來必死になつて主張し續けて來たところである。そして一八七一年のワシントン條約以來、アラバマ號事件、一八九五年のヴェネズエラ國境紛争事件等を経て、イギリスもアメリカの大陸に於ける權利を認めるに至つたのである。しかるに歐洲大戰の最中に於て、アメリカがイギリスの哀願によつて參戦し、今や軍隊の歐洲派遣に忙殺されて身邊を顧みるいとまのないのに乗じて、イギリスはアメリカの勢力範圍を犯さうとしたのである。この種の事件は、歐洲戦争中しばしば繰り返されたものであるが、米英兩國が同盟國として共同の敵に當りながらも、その根本の利益に於ては、和解し難い對立關係を持續してゐたことを證するものである。

第八節 海上權を繞る米英の爭覇

イギリスはその海軍によつて世界に君臨して來た。だが歐洲戰爭によつてアメリカの經濟的世界制覇は搖ぎなきものとなり、も早やイギリスの力をもつては如何ともなし得ないものであつた。しかし、世界一の海軍を有する限り、イギリスはまだ少なくとも名目上は世界の覇者たる地位を保ち得たのである。ところが、戰爭の結果イギリスの艦隊は大きな損傷を受けたに反し、アメリカの金にあかしての建艦によつて、イギリスの最後の頼みである海軍に於てすら、イギリスの王座は危殆に瀕することとなつた。このことはイギリスの最も耐え難く思つたところであつた。少なくとも、アメリカの海軍だけは自分よりも劣勢に保たねばならぬ、といふのがイギリスの傳統的な對米政策の、最後にしてしかも眞剣な努力だつたのである。

未だ硝煙の收まらぬ一九一九年の春、パリの媾和會議で顔を合はせた米英の海軍代表の間では、既に兩國の海軍勢力を如何なる均衡の上に置くべきかについて、熱烈な爭論が行はれたのである。

當時アメリカの海軍代表として、またウイルソン大統領の懷刀として活躍したベンソン提督は、媾和會議のためパリに參集したイギリス海軍代表と會見論議した時の模様を、一九二一年五月十六日の覺書の中で詳細に記してゐる。それによれば、ベンソン提督がイギリス海軍代表ウイミス提督と最初に會見したのは、アメリカ國務長官ダニエルの宿舎に於てであつた。それは全く偶然の機會による會談であつたが、イギリス提督ウイミスがアメリカ國務長官に放つた第一の質問は、「アメリカは何故建艦に熱心であるのか。また建艦計畫の規模はどのようなものであるか」といふのであつた。この質問は甚だ不躰なものであると共に、イギリスのアメリカ海軍擴張に對する不安を露骨に表現したものであつた。そこでベンソン提督は、國務長官に向つてそのような質問には答へぬよう忠告し、さらにウイミス提督に向つては、「貴下は一體如何なる權利があつてそのような質問をされるのか」と反問した。これによつて第一回の會談は、米英兩國側が互に氣まずい思ひをしたゞけで物分れとなつたのである。それから數日後に行はれた第二回目の會談には、イギリス側からは前回のウイミス提督の外にウォルター・ロングが出席した。そして會談の初めに、ウォルター・ロングは、首相の命によつて出席した旨を明かにし、最初はむしろ偶然の機會によつて開かれた會談が、こゝに著しく重要な政治的色彩を帯びることになつたのである。そこでウォルター・ロングの述べた意見は、最も露骨に當時のイギリスの、海上支配權の動搖に對する不安と、アメリカによる脅威を表現したものである。即ち彼

は云ふ、「イギリスは現状に對し大きな不安を有してゐる。イギリスは島國であり、貿易と船舶に依存すること大であるが故に、アメリカの商船隊の急速に擴充されつゝある事實と、アメリカの建艦計畫が海上制覇を目指しつゝあることに對して平然たり得ない。また、イギリスは、戦争による多大の船舶、海員、及び財政上の損失によつて、第二流海軍國に顛落することは甚だ不満である」と。それに引續いて彼は、同じ主旨のことを繰り返したが、これに對してベンソン提督は、單刀直入の質問をなした。「すると、ロング氏の云はるところを平明な言葉で表現すれば、イギリスは従來海軍、船舶共に世界一であつたが、今後如何なる危険を冒してゐても、その状態を續けようとするのであるか」これに對してウォルター・ロングは、しばらく考へた後、「大體さようである」と答へた。

そこでベンソン提督は云つた。「しからばロング氏に申し上げるが、貴下ならびに貴國政府委員の方々が、今朝來表明された通りの方向に今後進まれないとするならば、それは必然的に一つの結論に到達する。それは米英間の戦争に外ならない」

ウォルター・ロングは答へた。「それは極端な云ひ方だ」

ベンソン提督は應じた。「われわれは重大な問題を論議してゐるのである。また、もしアメリカ國民が、かくの如き會談がパリに於て行はれて行はれてゐる事實を知つたならば、皆火となつて燃へ上り、如何なる

方法をもつてしても消すことは出来なくなるであらう」

受太刀になつたウォルター・ロングは、國務長官ダニエルスに向つて云つた。「提督の云はるゝこと及びその態度は、あまり強過ぎると思ふ」

ダニエルスは答へた。「私には、提督の云ふことが強過ぎると思はれない」

そこで最後にウォルター・ロングは云つた。「しからば、貴下等は大統領と談合さるゝがよろしい。私も首相と談合しようと思ふ」

かくて海軍問題に關する米英の會談は、はつきり喧嘩分れに終つたのである。

さらに右覺書に於て、ベンソン自身が、イギリスの態度を強烈に非難してゐる一節は、アメリカの對英觀の一端を洩らしたものと見て興味が深い。彼は云ふ、「こゝで私が特に強調したいことは、イギリス政府の代表者達が、何とかしてアメリカの海上發展を阻止したいと計畫的努力をなした點である。さらに私は、右の會談が、媾和會議の最中に行はれた事實を強調したい。このことは、イギリスのアメリカの發展を阻止せんとする態度を明瞭にするものである。しかも當時のイギリスの内閣が、そのまゝ現在まで存續してをり、宣傳その他の努力によつて、アメリカの海上發展を阻止し、出來得れば破壊せんと計畫してゐるのである。而して、イギリスが軍縮を主唱する底意は、アメリカをイギ

リスの下位に置かんとするものに外ならない。イギリスのかゝる態度は、一九一九年ブンゼン使節團が南米に於て、通商協定及びその他の祕密協定を締結せんと圖つたのと軌を一にする。もし當時、その計畫が事前に露顯せずして成功を収めてゐたならば、アメリカの中南米貿易は全くその發展を阻まれてゐたであらう。以上の如き事實に徴しても、イギリス宣傳者の努力に對しては、こちらもそれに應ずる用意を萬全ならしめ、イギリスの計畫を水泡に歸せしむる必要のあることを私は痛感するものである」と。

一九二二年のワシントン軍縮會議に臨んだ米英間には、以上の如き因つて來たるところの深い對立があつたのである。ワシントン會議直前に於ける兩國の海軍力を比較して見ると、數字上イギリスはなほ多少の優越を誇つてはゐたが、主力艦だけに就いて云へば、逆にアメリカの方が十二萬五千噸優越してゐた。しかし會議の結果、アメリカは主力艦の解體を行つてイギリスと同率に引き下げたため、補助艦をも含めばアメリカがやゝ低率となつた。その代りアメリカは、長く太平洋に於ける一つの不安となつてゐた日英同盟を廢棄せしむることに成功し、東亞進出に對する後顧の憂を斷つた。それから、一九二七年のジュネーブに於ける第二次軍縮會議を経て、一九三〇年のロンドンに於ける第三次軍縮會議に至つて、遂にアメリカは、主力艦、補助艦共にイギリスと同率になつた。しかしアメ

リカ海軍力が、イギリスと同じになつたことは、前者が遂に後者の上に立つたことを意味する。何故ならばアメリカの龐大な金力を背景とする潛勢的建艦能力は、軍縮會議に於て計算に入れられてゐなかつたからである。

一九三二年のオッタワ會議は、英帝國領内間の特惠貿易制度を設立せんとしたものであるが、それは海上に於ける最後の優越を奪はれたイギリスが、アメリカの攻勢に對し守勢に轉じたものに外ならない。かつてアメリカは、モンロー主義によつて米大陸に防壁を築き、イギリスの攻勢から身を守らうとした。しかるに今度は、その地位を轉倒し、イギリスは海上に繩張りをすることによつてアメリカの攻勢を斥け、僅に過去よりの遺産を守り通さうと圖つたのである。だがイギリスは、かつて自らアメリカの繩張りを犯さうと試みたが如く、今やアメリカによつてその繩張りを犯さることになつた。殊に今次歐洲大戰以來、アメリカのイギリスの繩張りに對する進出は、公然と行はれることになつたのである。

結 語

今次歐洲大戰勃發當初、アメリカは不參戰の立場を堅持してゐた。そして中立國としての利益を着

々と收めてゐた。同時に、イギリスの勢力範囲に對する進出には目覺ましいものがあり、カメダを始め、濠洲、ニュージールランド等は、急速にアメリカの傘下に入つて行つた。しかし、一九四〇年春のダンケルクの敗戦によつて、イギリスの危機が俄に増大するや、漸くアメリカも參戰へと動き出した。それは、イギリスの崩壊と共にその遺産が新秩序下に收められ、自己の手に轉り込まないのを恐れたからである。そして最後に、一九四一年十二月大東亞戰によつてアメリカの正式參戰が行はれることになつた。大東亞戰以來米英關係はどうなつて行つたか。アメリカは早くより英本土・アイスランド等に兵を送つてゐたが、大東亞戰と共にかつてユニオン・ジャクの飄つたところにはことごとく星條旗が見られる状態となつた。英本土を初めアフリカ、西亞、印度すべてしかりである。しかしこれ等兩國の旗は、單に並立して飄つてゐるのではない。一條の旗は、最後に他の一條の旗の引き下ろされることを期待してゐるのである。

一九四一年の米英讀書界を風靡した戰爭小説「ヂス・アバブ・オール」の中で、イギリス武器購入使節が渡米して、アメリカ實業家と交渉する挿話は、最近の生々しい米英關係に對し、一つの暗示を與へるものであらう。アメリカの實業家はイギリス使節に向つて云ふ「なるほどイギリスは、過去數百年世界を巧く料理して來た。しかしもうだめだ。これから世界を動かして行くのはアメリカだ」

と。そして遙々やつて來たイギリス使節に對し、見込のないイギリスには戻らないで、アメリカに歸化してしまふことをすすめるのである。この小説が、イギリス人によつて書かれたものであることは興味深い。それはイギリスのアメリカに對する一種の抗議であると共に、イギリス人自身が戰爭によつて深化して行く自己の没落を見詰めてゐるからである。そこに描かれたイギリスの姿は、アメリカに歸化することによつて、自己を没する悲惨なものである。そしてその悲惨な姿こそは、米英對立の結末なのである。

利益社會に立脚する米英二大國の世界制覇競争は右の如き形に於ての結末に近づきつゝある。しかし利益社會は排他的であるが故に、眞の制覇、即ち對立關係絶滅のためには、すべての國家が、國家たることを止めるのでなければならぬ。ユダヤ的國際主義の風靡する世界でなければならぬ。現在アメリカの標榜するところのものが、かくの如きものであることは、以上のことから見ても怪しむに足りない。

かくの如きアメリカが、血と土によつて立つ一群の國家によつて、劇しく挑戰されるのは當然であらう。而して米英對立抗争の歴史及びその結末を見ては、道義に基く新しき秩序を目指す諸國の、戰爭に對する決意と信念は、いよ／＼鞏固とならずには置かないであらう。

第三部 世界政治經濟の展望

第一節 最高潮段階を迎へた獨ソ戰

一、國家總力戰の創造性

近代戰が國家總力戰であるといふことは、戰爭が長期化し、且つ戰局が一本調子に展開しないといふことを意味してをる。若し戰局が一本調子に進展する様であれば、假令少し位の規模の大なる戰闘でも、當然短期で終結し、その戰闘は總力戰の形態をとる必要がなくなる。戰闘が全く大規模且つ總力戰の形態をとる場合は、それは文字通り喰ふか喰はれるかの戰となり、それだけ戰爭に於いて交戦國は石に嚙り付いても勝利を得んとし、最後の國民の一人の血をすら流さねば止まぬが如き迫力を示す。當然戰闘は一本調子に展開せず、一寸の油斷でも敵に乗せられて、戰局は逆轉するが、併し、また一寸目立つた逆轉によつて、戰局の全體は簡單にその前途を豫想せしめる程の情勢に發展し行か

い。總力戰、喰ふか喰はれるかといふ戰爭の性格が、その様な單純な發展を許さないからである。しかも、それにも拘らず、否それ故にこそ戰局の緊張は刻々に、一戰局毎に昂揚し、當然戰爭そのものへの關心は益々深まるに至る。戰闘は刻々に凄慘を極めるが、併し各交戦國の指導者と國民は、それ故に少しも戰爭に對する心の動搖を起さず、否寧ろ凄慘を極めれば極める程、指導者と國民は益々結束を固め、全てを犠牲にして、火の玉となつて進軍の決意を高める。これこそ近代總力戰の辿るべき姿であるが、我々はいまその様な戰爭の典型を獨ソ戰に於いて見、且つ感じつゝある。殊にスターリン、グラードの攻防戰を中心とする大戰闘以來、戰闘は文字通り總力戰の最高潮の段階に入つた感が深

い。無論、獨ソ戰は勃發の當初から、總力戰としての完璧な姿が豫想されてゐた。兩國とも過去數年に互つて高度國防國家の建設に邁進し、全國民的努力を傾注、その努力も充分報ひられつゝあつたからである。従つて戰局の如何なる變化にも直ちに即應して、新しい戰闘態姿を整へることが出来る。總國力は戰闘目的に向つて最も効果的に動員し、配置し得る。この様な總國力の戰闘的均衡の創造は米英等の自由主義的國家では容易なことでないが、獨ソ兩國ではそれが可能であり、獨ソ戰が總力戰としての完璧な戰爭であるといふ所以は、實に獨ソ兩國が總國力の戰闘的均衡關係を創造し得るからに

外ならないのだ。而して獨ソ戦はスターリングラードの攻防戦を中心として、俄然獨ソ兩國は相互にその様な創造力を脈々とたゞへてゐるといふことを明示するに至つてをる。

ところで國家總力の戰局的動員及び配置即ちその戰局的均衡關係の創造を、ソ聯は先づ全線に互る對獨反撃の敢行によつて示した。

二、反撃敢行へのソ聯の決意

獨ソ戦の勃發以來後退を續けてゐたソ聯は、一年足らずの間に早くもウクライナの穀倉をはじめ、クリポイローグの鐵産地、ドニエプロストロイの電力發源地、ドネツの石炭地帯等重要地帯を喪失して仕舞つた。而して獨軍の次の目標はコーカサスの石油地帯であり、重要工業地帯で特に軍略上の要衝たるスターリングラードであることも、ほど明瞭であつた。ソ聯は此處に於て萬死を賭して獨逸の新攻勢を阻止せんと決意した。斯くて昨年冬期の終る頃からケルチ、ハリコフ、セバストホル地帯に於いて一大反撃を試みた。然るにこの反撃は文字通り凄慘の中にソ聯軍の敗退に終つた。ソ聯の大軍を殲滅した獨軍は昨年冬を通じて抑制培養してゐた潑刺たる勢をもつて、來るべき大攻勢は重要地點の獲得にあるとして一九四二年七月を期してドン河を突破し、スターリングラードの攻略を目指

して攻勢に轉じ、その一支隊は更にコーカサスのバクー油田を目指して進撃した。

然るにセバストポールを失ひ、更にハリコフ、ケルチ方面での反撃にも失敗したソ聯は、其後は一應組織的本格的な反撃の企てを中止し、否寧ろその時期を後に期して、その準備に努力する一方、獨軍の攻勢に對しては大體守勢に出て、たゞヴォロジネとかスターリングラ、^ドとか言ふ重要地帯に於ては萬死を賭して其處を護つた。そのため獨軍の攻勢は相當の成功を示しつゝ、進展したものの、併しスターリングラードやバクーを攻略するといふ目的は容易に達せられず、コーカサス方面では漸くマイコツプ油田の占領に成功したものの、バクーまでは容易ならず、またスターリングラードの一角に獨軍は早くも八月末に突入したものの、ソ聯軍の文字通りの頑強な抵抗によつて、よく獨逸の大軍團をスターリングラード地帯に釘付けし、しかも同市の一角を飽く迄も死守するに成功した。そしてこのスターリングラードやポロネチヤコーカサス方面に於けるソ聯部隊の死闘にわざわざいされて、獨軍はその深幅の擴大した戦線を整備し、何時來るかも知れぬソ聯の反撃を支へ得て、更に新たな攻撃に出ることの出来る様な態勢をとる充分な準備を完成する前に早くも冬期を迎へねばならなかつた。獨軍の兵站線が非常に長くなつたことは、その様な態姿を整へることを非常に困難とした。しかもソ聯軍を幾度かの激戦で大敗せしめた獨逸軍部では、知らず知らずの間に、ソ聯の軍事力を過少に評價す

るに至つたやに想察される。この點に就いては後にゲツベルス宣傳相の告白した如くである。

が兎に角獨軍の攻勢はその様にして軍事的な弱點を一方に形成するに至つた。ソ聯がその様な事態を作戰的に誘導したかどうかは想像の限りでないが、併しソ聯は絶へず大反撃の機會を把むべく萬全の準備を整へて、所謂滿を持してゐたことは言ふまでもない。セバストポールを失ひ、ハリコフ、ケルチの反撃が失敗してから、ソ聯は事態の重大なるを感じ、眞に大決意の下に準備を進めた。ソ聯がその様な決意を固め得る充分な力をもつてゐたことは、外ならぬハリコフ、ケルチ、セバストポールに於けるソ聯軍の死闘の中から直感された。東京朝日新聞の守山特派員はハリコフ、ケルチ戦線の跡を訪れた後、次の如き炯眼にして暗示に富む特電を送つてゐた。

「……ハリコフ戦線ではロシア人と非ロシア人の割合は丁度半々ぐらゐであつたやうだ。かうした編成の結果二つの會戦では如何なる結果が示されたかといふと、赤軍の歩兵部隊の質が非常に落ちたといふことである。實戦に参加した獨軍將校たちも異口同音に「敵軍の歩兵は昨年キエフの前面に戦つてゐたとき優秀な兵士ではない」といつてゐる。そして今度のハリコフ戦にしても、もし赤軍の歩兵が優秀な兵士で編成されてゐたらば、赤軍が最初戦車隊の集團攻撃によつて獲得した戦果を維持することは必ずしも不可能ではなかつたであらうといふ觀方もある位である。しかも生粋のロシア人をもつて編成された空軍飛行士、戦車の乗員などは昨年に劣らず、依然として優秀であり、中には撃墜あるひは撃破された時にドイツ軍に捕虜になることを肯んぜず立派にビストル自殺を遂げるものもあると一ドイツ將校は語つてゐた」(昭和十七年六月七日東朝)

ハリコフ、ケルチ戦で示されたソ聯兵の意氣及びソ聯が非常なる難局に立ち乍らと、兎に角反撃を企て得る程に相當な兵器を準備し得たといふ事實は、明かにソ聯の抗戰力が未だ決して衰へてゐないことを暗示するに充分であつた。殊にソ聯は典型的な高度國防國家であり、常に必要な政治經濟力を新しく結集し創造する力を脈々とたへてゐる國である。ソ聯が如何に躍起となつて抗戰力の再建に努めたかは、全く我々の想像を越へたものゝ如くであるが、これに就いて例の米國のジャーナリストで、ソ聯通として有名なエドガー・スノーは、中部戦線に近い某所からサタデー・イヴニング・ポスト誌に次の如き注目すべき報道をなしてゐる。即ち

對獨戰によつて全國工業の殆ど三分の二を喪つたソ聯では、工業再建の奇蹟を實現しようとする残りの各工場でも尙も非常なスピードで生産を續けて居り、その成果は現はれようとしてゐる。現在では大部分女子で占められてゐるこれ等労働者の犠牲と生産力によつてソ聯は喪はれた軍需工業の再建を企圖して居る。ソ聯人は他國が六年間掛つた工業の戦時化を六ヶ月で行はうと努力してゐる。國家計畫委員會労働局部長カルモロフによれば、現在のソ聯は過去の如何なる時よりも多數の工業労働者並に熟練労働者を持つてゐるといはれる。如何にしてこれが可能かの疑問は記者が某軍需工場を出ようとする時或る建物の入口附近で五十二歳の白髮の老婆が他の労働者と一緒になつて武器の生産に従事してゐるのを見届けた。獨ソ戦勃發の數年前からソ聯は工業を分散して東方の奥地に移轉させるため努力し、北海から中央アジアに至るウラルの一帶は今ではソ聯の戦争努力の背柱となつた。南部ウラル地方の工業建設についての正確な數字は勿論入手出来ないけれども、發表され

た指数によると一九四二年一月の生産指數を一〇〇とすれば、同年九月にはそれが二一五となり、冬季に入りても増加率は減少してゐないことになつてゐる。最近マグニトゴルスクには五番目の煉鐵爐が建設されたが、日産千四百トンといはれてゐる。建設に當つた青年の半分はマグニトゴルスクで訓練された者達であつたが、彼等は全體の三分の二の仕事を一ヶ月餘りで遂行した。ソ聯が喪失した工業の再建に必要な基本的條件は三次に亙る五ヶ年計畫の成果であつた。五ヶ年計畫の特徴の一つは機械製造工業に重點を置いたことであつた。戦前の機械製造工業の生産はソ聯全生産の二五%を占めてゐたが、これがあるが故にソ聯軍事工場が再建が可能性的をもつものだ。併し、これにも増して重要なのはソ聯の労働力である。全国各地の工場では生産が割當量を五〇%からそれ以上も越えることすらある。ソ聯各紙は生産上の成功を軍事的功勞と同様に取扱つて特筆大書し赤軍の論功行賞とともに勳章を授けられた労働者の名前が並べられ、その内には最高の勳章たるレーニン章を授與される者もある有様だ。輕工業人民委員セルゲイ・ルキンによれば、一九四二年に於けるソ聯軍需工業の業績は全國の労働者間並に各工場内に増産競争を行つた結果といはれる。ソ聯の男子は現在最大限まで軍隊に動員されて居る。恐らく工場労働者の九割までが青年女子に代つてゐると見られる。

三、ソ聯の全面反撃とスターリングラードの悲劇

以上の如き狂奔的な抗戦力再建の努力とその成果を背景として、ソ聯は反撃の機會を把まんとしてゐた。一昨年十月か十一月にウオロシロフとブジョンヌイが前線から姿を消した如きは、正しくソ聯が第二次冬の反攻のための大きな計畫の準備にとりかゝつた證左である。この二將軍は後方に退

いて専ら豫備隊の編成に邁進したのである。一方絶えず米英に第二戦線の結成を執拗に要求しつゝあつた。そして、遂に米英軍の北阿進駐が決定されるや、時こそ來たとばかりに、それに呼應して、反撃を敢行するに至つたのである。

ソ聯軍の東部戦線に於ける反撃は昨年十一月十九日を期して全面的に斷行された。反撃の第一目標はスターリングラードの奪還に置かれてゐたが、併し無論その主軸を側面から擁護する必要から、また更に積極的な反撃目的をもつて、他の戦線でも果敢に開始された。例へば北方では十一月二十五日から二十箇師團の赤軍をもつてヴェリキー・ルーキ地区に、中部では十二月十六日から四、五十師團をもつてヴォルガ・ドン地区に、更にコーカサスでも有力な赤軍の反撃が敢行された。

併し、無論ソ聯軍部が最も力を傾注した部面はスターリングラード地区の反撃である。この方面の陣容はヴォルフ砲兵元帥を總指揮官とし、ロコフスキー中將を總參謀長とする六十萬の精兵より成る。これに對してスターリングラードを防衛する獨軍はルーミアア軍を含めた二、三十萬である。先づルーミアア軍の守備する戦線に強力な楔を打ち込むことに成功したソ聯軍は、早くも同月二十三日にはスターリングラードを中心とする獨軍をドン河とヴォルガ河との中間地帯で完全に包圍したのである。ソ聯軍はそれに勢を得て、その壓倒的な兵力に物を言はせつゝ、と陣地を擴大し、遂

に一月八日に至るや、ソ聯軍はパウルス獨逸第六軍司令官に向つて廿四時間の期限付で投降勧告の最後通牒を突きつける程に獨軍を窮地に追ひ込むに至つた。獨軍がその要求を拒否するや、十日を期してソ聯軍の最後の總攻撃が開始され、有史以來未曾有といはれるスターリンググラードの悲劇が始まつたのである。而して二月二日ソ聯時間の午後四時スターリンググラードが遂にソ聯軍に奪還される迄の約二十餘日間の獨軍の死闘は文字通り華々しく、永く戦史にその光輝を示すに値するものであつたが東朝の守山ベルリン特派員は二月二日の特電でその様子を感激的に書き送つてゐる。

傳へられるところによれば、ヒットラー總統も敵の勸告を斷然拒絶すべきことを自らの指令で籠城將士に諭し「諸子を訪れるであらう苛酷な運命は自分が最もよく知つてゐる。しかし假令今後なほ抵抗することが無意義であることが判つてゐても、兵士として戦はざるを得ない事態といふものがある」と悲壯な激勵を與へたと云はれる。

この長い籠城戦の間將軍も兵士も一きれのパンを分けて食べ、その間に階級なるものは全然消滅した。食糧缺乏のため三日間飲まず食はず宛然骸骨のやうになつて戦つてゐるドイツ兵が鼻血や自分の血をすゝつて咽喉の乾くのを止むたといふが如き話まで傳つてゐる。寡兵よく闘つて全滅したといふ話は戦史に數多いが、二十萬に近い一個軍團以上の大部隊をみすく絶望状況において、大半は戦死し、生残つた者も最後まで抵抗、かつ白旗を遂に上げなかつたといふが如き事例は數千年の歴史にも見當らない。籠城戦の最中に流石のドイツ軍も今度は手をあげるのではないかと豫想する向もあつたが、彼らは遂に最後まで頑張り通して仕舞つた。勿論

生残つて捕虜になつた者もあるであらう。併し司令官同士の間で話し合ひをやり、降伏開城とよくある西ヨーロッパ式の軍隊劇が演ぜられなかつたのは、こんどのドイツ軍なるものがいささか米英の兵隊と異なる精神をもつてゐることを示すもので、ソ聯の兵士やアジアの兵士がもつてゐるものこのドイツ兵士ももつてゐたといふことは、これを豫想しなかつた者にとつては一つの大きな脅威である……

以上の如くパウルス元帥麾下の獨逸第六軍の二ヶ月餘に互る死闘は、文字通り戦史に燦としてその光を輝かせるに至つたが、一方「スターリンの都」として、嘗つて此處が「ツアリツイン」と言はれてゐた帝政末期に、此處を占據せんとした白晝軍をスターリン及びヴォロシロフの赤軍が破り、遂に共産革命を成功に導いた重大な契機を作り、それ故に「スターリンの都」となつた現代ソ聯人のメツカとも言はれるスターリンググラードを、假令廢墟に化せしめても遂に獨軍に渡さなかつたといふことは、赤軍の精神力を大いに鼓舞するに至つたこと言ふまでもない。スターリンググラードの陥落に大いに勢を得たソ聯軍は、獨軍に立直りの機會を與へてはならずと躍氣の進軍をなし、殊にスターリンググラード奪還以前からドネツ河方面で強力に獨軍を壓してゐた赤軍は二月六日早くもロストフを奪還し續いて要衝ハリコフからも獨軍は撤收せざるを得なくなつた。一方コーカサス方面でも獨軍はクラスノダール、マイコツプの油田を捨て、後退し、一部はロストフ陥落前にロストフを通過して無事新しい陣地の強化に努力し得るに至つたが、併し相當の殘留部隊は赤軍に包圍された形となつてゐる。

四、獨逸の電撃的體制強化

一一八

ソ聯の反撃は以上の如く注目すべき成功を収めたが、併しパウルズ元帥麾下の第六軍の英雄的奮戦は、獨逸の指導者と國民に電撃的にボルシェビズム打倒の決意を盛り上らせた。二月三日獨逸總統大本營はスターリングラード戦闘停止を發表する一方、「この類例なき新しい獨逸人精神こそ長く史上に輝き残るものであり、スターリングラードに殲れた勇士の英靈は今後の獨逸國民の戦争遂行の固き決意の中に再生するであらう」とその決意の程を示したが、スターリングラードの戦闘を「ジンギスカン以來のアジアの嵐」と呼んで、事態の重大性を確認しつつあつた獨逸政府當局は、スターリングラードの戦闘停止に先立つ一月廿八日に、高度國防國家的性格の脈打つ強制勞務令を發して、早くも難局克服への第一歩を踏み出すに至つた。いま人的資源長官フリッツ・ザウケル博士の名をもつて公布された強制勞務令の内容を見ると左の如くである。

- 一、十六歳以上六十五歳までのドイツ男子、十七歳以上四十五歳までのドイツ人女子は勞働局の調査に基き國家緊急の必要が存する限度においてドイツ國の國防任務遂行のために召集される。
- 二、勞役は國防に關聯する一切の任務であるが、勞働局において召集したのち各個人について技能ならびに事情を調査し、適正な國防任務を振當てる。調査に際しては各個人は充分身邊の事情を申出ることが出来る。

一、特に婦人の場合においては自動的に勞役に服するやうなことなく、勞働局において各個に慎重調査を加へるが、服務に決定しても婦人は現在の居住地域において勞役に従事する。

一、特に次の除外例を認める。

- (イ) 現在重要な産業部門において一週間十八時間以上の勞役に従事してゐる男女。
- (ロ) 本業として農業に従事し、乃至公共事業に従事する男女。
- (ハ) 五人以上の雇人を要する獨立の經營主。
- (ニ) 十六歳以上の男子乃至十七歳以上の女子でも公認された學校に通學してゐる場合。
- (ホ) 外國人ならびに聖職者、但し無國籍の男女は除外されない。
- (ヘ) 妊産婦ならびに學齡即ち五歳以下の幼兒一人或は六歳以上十四歳以下の小兒二人と同居扶養してゐる。

といふのである。而して強制勞務令は、その前文に於いて一切の獨逸人男女は全世界を蔽ふ今回の大戦において獨逸國民の生命を保全し、且つ國民の自由と安全とを確保するために全精力を擧げて戰鬥と勞働に捧げねばならない、と斷言してをる。ホテルや十萬乃至二十萬の小賣商の閉鎖も決定されるに至つたが、一月三十日に迎へたナチス黨十週年には、ヒットラー總統は「國民に告げる布告」に於いて、ナチス黨過去十ヶ年の偉大なる業績も今獨逸國民が直面してゐる任務に比較すれば物の數ではないとし、獨逸國民が「我が民族の存立か破滅か」を決定する今次戦争の意義を十分把握すべきである

と強調すれば、ゲーリング元帥は「太陽が再び中空高く昇る時、獨軍は昨年と同様再び攻撃を開始する。來るべき春季攻勢は昨年より決して弱くないのみか、一層よい武器と鋼鐵の新鋭師團をもつて開始されるであらう。ボルシエヴィズムを打倒するのは獨逸をおいてない。獨逸は今日歐洲の運命の保證者である。今日ボルシエヴィズムと協定が可能であると考へるときは氣狂沙汰といふほかない。問題は獨逸國民が殲滅されるか、「將來」が獨逸國民のものとなるかの一點にかゝつてゐる」と強調した。ボルシエヴィズムの打倒、ボルシエヴィズムの脅威から全歐を救ひ、更に全世界を救はねばならないとの決意！ 獨逸國民はその大いなる使命の前に導かれた。ナチス指導者はナチスの使命を寸時も忘れない。

五、ボルシエヴィズム打倒への全歐の總力結集

獨ソ戦の性格は最初から明確であつたが、併しそれへの認識が血となり肉となつて歐洲國民の間に滲透するには、幾多の試練が絶対に必要である。而して政治家は國民が一大試練に衝突する時、よくそれを克服し得る氣魄と目標を國民に示さねばならないが、ナチス指導者は、その様な任務を十二分に遂行し得る資格に於いては勿論缺くところがない。それ故にこそ二月十八日に於けるゲッペル

ス宣傳相の大演説には劃期的意味が考へられるのである。ゲッペルス宣傳相の演説内容はナチス執政十週年に於けるゲーリング元帥の演説内容を敷衍したものであるが、併しボルシエヴィズム打倒の世界史意義を大膽率直に明かにした點は文字通り注目に値するであらう。即ちゲッペルス宣傳相は先づ「ソヴェート政府の巧妙な偽装とブラフとの結果、獨逸軍がボルシエヴィキの戦力を正しく評價してゐなかつたことは蓋し已むを得なかつたところである。吾々はボルシエヴィキの戦力の全貌と老大な所以を今初めて認識するに至つた。ここに獨り獨逸のみならず歐洲大陸に對する脅威が存在し、この脅威こそは從來歐洲が當面した一切の危険を完全に壓倒してゐる」と斷言して、ナチスのソ聯軍力の過少評價を率直に公言し、而してそれ故に世界のボルジエヴィズム化を執拗に阻ふソ聯の脅威は今や全歐の否世界の問題であり、しかもその脅威を撲滅する力は歐洲には獨逸以外に發見出來ず、ナチスの世界史的使命の大なるを自己と世界に絶叫した。即ち「今や歐洲各國は死活の問題に當面し、西洋は危険に當面してゐる。各國政府と各國の知識階級がこの事實を認めると否とに拘らず、獨逸國民だけは絶対にこの危険に曝されることを好まぬであらう。更に、英國を始め歐洲各國が歐洲大陸のボルシエヴィズムに對し、適當な時に、且つ効果的に對處することが出來ると稱してゐるが、斯くの如きは全く兒戯に等しい。世界最強の陸軍團がボルシエヴィズムの脅威を打破出來ないならば、果して

何人がこれを打破出来るだらうか。歐洲の中立國の如きはボルジエヴィズムに對して抵抗する戦力も精神力も持ち合せず、數日の間に赤軍機甲兵力の蹂躪するところとならう。最悪の事態が到来し、歐洲がボルシエヴィズムに屈服する場合に米英はどうするつもりであらうか。英國政府はボルシエヴィズムの脅威がドーヴァ海峡で停止すると考へてゐるであらうが、ボルジエヴィズムは單に軍事的に國境線を劃定するばかりでなく、思想的に境界線を劃することを例としてゐる。全世界は戦前の歐洲と樞軸の新秩序下に於ける歐洲とを選擇出来るのではない。樞軸の軍事的保護下に於ける歐洲とボルシエヴィズムの下に於ける歐洲とを「選ぶ他はない」と。ナチスに好意を持たず、また表面的にしかナチスを理解し得ぬ者、就中米英の策略に意識的にか或は無意識に支配されてゐる連中が、右の如きゲッペルスの演説が、英國に對する獨逸の和平提議だ等と考へた様であるが、それほど大きな誤りはない。ナチス獨逸はカイゼル獨逸ではなく、米英的世界秩序と妥協する様な世界秩序をナチスは斷じて考へてゐない。またソ聯の一寸大規模な反撃の成功位で動搖する様な國家體制ではない。ナチスは自己の世界的使命を最も客觀的に具現化せねば止まぬ脈々たる政治力と組織力と創造的情熱を持つてゐる。その様な力の所有者であることを無視したナチス理解は過去に於て無殘な誤りを冒した如く將來も誤るだけである。ゲッペルスの演説はナチス黨成立當初からナチスを貫いた倫理と生命力の躍動である。

ある。其處に暗示され、其處からほど走る政策が何で對英和平の如き腐退的なものであらうか。飽迄も全歐をナチス精神の下に組織化し、それにナチスの生命力を附與せんとする新秩序創造の方向である。聽てその方向はヒットラー總統によつて明示された。それは次の如く全歐の總動員斷行を決意し企圖したものである。即ち「獨逸國民は今や國內一切の力を動員し、如何なる戦争においても曾て見られなかつた限度にまで國力を活用しようとしてゐる。獨逸國民が非常な犠牲を拂つてゐる際に當り歐洲各國人に對しても、同様の犠牲を要請するであらう。盟邦各國との忠實なる戦友關係を維持しながら、歐洲が數千年に互る歴史において、未だ會て見なかつた規模において全歐洲の精神的、物質的總動員を斷行するであらう。歐洲の文明は獨り獨逸國のみならず全大陸存立の基礎であるが、この文明を救済するためには斯の如き動員が絶対に必要なことである」と。

六、獨軍の反撃とハリコフ奪還

ソ聯の反撃に呼應してナチスは直ちに立ち上り、而してその努力を傾注すべき方向は一切の必要を基礎に大規模に明示された。全歐を救ひ、全世界を救ふといふ使命から湧出したボルシエヴィズムの打倒！ナチス黨は今こそ黨が眞に解決すべき世界史的課題を全幅的に自己の課題としたかの如くだ。

しかもその様な課題の明示された時は、直ちにその解決への第一歩が踏み出される時である。ナチスの高度國防體制はそれを可能にする。斯くて直ちに全戦線の整備と充實は遂行されつゝあり、しかもソ聯の反撃に對する反撃は開始された。ドンネツ地帯の大激戦、而して三月十四日のハリコフの奪還ナチスの反撃は早くもその成果を挙げ始めた。而して獨軍は再びソ聯兵力の殲滅に作戦の基準を置くといふ。ソ聯もとより簡單にその手には乗ぜられないであらう。豫備兵と精銳の大部分を動員して敢行しつゝあるソ聯の反撃は、革命後生れた新しき青年團の純粹なボルシエヴィツキー的熱意に彩られてをり、當然獨軍の強敵である。正に世紀の戦争、世界史上稀に見る完璧された戦争は、斯くしてその本然の姿を益々明かにして展開されんとしてをる。その展開過程が世界の政治外交に大きな反響を與へない筈はない。

第二節 米英ソ提携の矛盾露出と外交戦

一、米英ソ相互不信頼の現背景

獨ソ戦の展開如何が世界政治外交面に深刻な反響を齎らす可能性は、上述した如き理由から今や決定的となつたと云へる。何故ならナチスが全歐を救ひ、全世界を救ふためのボルシエヴィズム打倒の聲は、たゞ單にナチス獨逸人の聲にとゞまらず、全歐の聲であり、世界の聲でもあるからだ。此處に於いて最も自己矛盾に陥り、右往左往するのは、米英である。自己の世界帝國の崩壊を何とかして阻止するために、バランス・オブ・パワー政策を唯一の據り處としてゐる英國がソ聯と一應握手し乍らも、ソ聯勢力の増大は之を極力阻止せねばならないと本然的に意識するに至るは當然であるが、その様なことは程度の差こそあれ米國にも當てはまる。米國は今では英國の財産繼承者となり、英國に代つて世界帝國を具現せんとしてをるが、其處に英國の持つ問題を同じ角度から自己の問題とせねばならぬ理由が存在するからだ。けれども米英はいまソ聯の膨脹を阻止せんとして強く出ることとは出来な

い。ソ聯の對獨抗戰で百%利益を得てゐるのは米英だからである。其處に暗中模索せねばならない理由があり、決定的な對ソ態度を採り得ない理由がある。その上米英はまた相互に對立してをる。英國は獨逸やソ聯の膨脹に不安を感じるが、併し今では更に米國の膨脹を恐れねばならなくなつてをる。英國の財産繼承者たらんとして、英帝國の各方面に盛んに政治的經濟的進出をなしてゐるからである。殊に昨年十月頃から米國の有力誌ライフの露骨な主張を契機として、米英の政治家や言論人の感情は次第に對立の度を深めつゝある。ライフ誌は先づ英國の戰爭の仕方から批判し始め、英國が聯合國の勝利のためより、英帝國の勝利のためにのみ戦ひつゝあるといふ點を爆撃しつゝ次第に論難の度を高め、今や米國が世界を指導すべき時は正しく到來したと斷言し、暗に英國は米國の戰爭指導に従ふべきことを要求するに至つた。しかもその様な氣運は次第に米國に根を張りつゝあり、ウイルキ一の如き有力政治家が「印度問題は最早やこれ以上吾々が沈黙を守り得ない米國の問題と化してゐる。米國が印度問題に關して沈黙を守つてゐることは、東洋に於ける對米好感を著しく減退せしめた」と公言すれば、またノックス海軍長官の如き現政府の責任者も平然として米國が現に遂行しつゝある建艦、商船の大建造計畫が完成すれば、米國は世界の凡ゆる海洋を支配監督するに至るとの言説を繰返してをる。それ故に「英國世界帝國と英國植民地制度とは、既に米國の内政問題化した」といふ様な

氣運が米國の内部にたゞよい始めてゐるのだ。而してその様な氣分が意識的に或は無意識的に發散される故に、英國は心よからず思ひ、遂に英國内部でも米國のその様な氣運に反抗する氣運が目を追ふて高まりつゝある。チャーチル首相が「余は大英帝國の清算人となる積りは毛頭ない」と斷言してゐるが、英國の言論界では、我々は世界の誰からも指圖されて戰爭してゐるのではないと言ふ意氣を示し始めてをり、イーデン外相も遂に昨年末「大英帝國は世界的強國たるその地位から引退することはないであらう。歴史と地理とは、我等が世界の全域に擴がる權利を持つ世界的強國として存續することを要求してをる。戰爭中も戦後も、我等は主要な役割を演じなければならぬ」と、英國の底意を露り、暗に米國の對英帝國攻勢に反抗の態度を示してをる。

ところが、ソ聯はその様な米英の對立が、ソ聯に對する米英の弱點であることを知り抜いてをる。またソ聯は米英が何とかして獨ソを互に闘はせることによつて、ソ聯と獨逸の兩者共倒れを望んでゐることも知り抜いてをる。而してソ聯は建國以來資本主義國による包圍の危機を自ら進んで意識してそれへの對策に文字通り粉骨砕心して來た國である。そのために三次に互る五ヶ年計畫が企てられたのであるが、一方總ゆる期會を利用して資本主義相互間の對立を激化せしめんと粉骨砕心して來た。米英の上述の如き對立の成長を知つてゐるソ聯は、更に米英がソ聯の對獨抗戰によつて救はれてゐる事

實及び、それ故にソ聯の不滿を買ふことを非常に警戒してゐることも知つてゐる。此處にソ聯はいま米英が自己を利用する以上に、米英を利用せねばならぬと決意するに至つてゐるのだ。ソ聯がたゞ口を開けば米英に向つて第二戦線を早く結成せよとか、武器貸與の不滿を述べてゐるのは、ソ聯のその様な肚のすはつてゐる事實を物語るに過ぎない。

以上の如き理由から、米英ソは表面上は一應提携してはゐるが、本質的な關係は全く不信頼の極にある。そしてカサブランカ會談に於いてその様な不信頼關係は遂に表面上に浮び上つたのである。

二、カサブランカ會談と米英ソの外交戰

カサブランカ會談は米英軍の北阿進駐と東部戦線に於けるソ聯の反撃によつて、いよ／＼展開したと見られる所謂反樞軸陣營の攻勢的反撃を、更に反樞軸國相互の密接なる連絡により、最も有効に展開せしめ、一日も早く決定的段階に導かねばならないといふ如き氣魄の下に開かれたものゝ如くである。會期は一月十四日から廿三日に至る十日間、場所は北阿モロッコのカサブランカであつた。開會に先立つて米英側から盛んに大規模な反樞軸會議の開催が宣傳されてゐただけ、該會談に對する反樞軸國の期待は非常なるものであつたが、併し開會の幕が切つて下されて見ると、ソ聯も重慶も出席せ

ず、米英のみの會談となつた。が、それは兎も角として米英がこの會談に相當の抱負と構想をもつて望んだことは、左の如き出席者の顔觸れから見て充分想像される。

アメリカ側代表 大統領ローズヴェルト、聯合艦隊司令長官兼海軍作戰部長、大將アーネスト・キング、陸軍參謀總長大將ジョージ・マーシャル、陸軍航空部隊司令官中將ヘンリー・アーノルド、歐羅巴派遣米國軍航隊司令官少將カール・スバック、北阿反樞軸聯合軍司令官、中將ドワイト・アイゼンハウアー、武器貸與局長官ハリイ・ホプキンス、駐英武器貸與連絡官アヴェソル・ハリマン

英國側 首相ウインストン・チャーチル、陸軍參謀總長、大將アラン・ブルック、印度洋艦隊司令官大將アンドリュウ・ブラウン・カニングム、米英合同參謀本部英國代表、元帥ジョン・デイル、中東區司令官、大將ハロルド・アレキサンダー、海軍軍令部長、大將ダッドレー・パウンド、海軍中將ルイス・マーカム
△フランス代表 北阿傀儡政權主席アンリ・ジロー、自由フランス委員長シャルル・ド・ゴール、

以上の如き顔觸れから見て、米英兩國がカサブランカで議決しようとしたことが軍事、政治、經濟の各分野に互り非常に廣汎であることが窺へる。米英がソ聯を自己の謀略の中に完全に捕虜にしようとした意圖も明白である。それだけソ聯としては君子危きに近よらずの考へ方で、棄權したことが考へられるが、兎に角ソ聯の不參加は該會談の成果を決定的に無意義としたことは想像に難くなく、しかもソ聯の不參加のため米英の對立だけが露骨に表面化し、斯くてカサブランカ會談は反樞軸國の相互關係の底に秘められた對立を意外に早く表面化する結果となつた。

けれども、會談の結果を表面に現はれた動きからだけで批評し去ることは危険である。米英は恐らく會談の結果をマイナスにとどめて置く程に非政治的ではないし、ソ聯も亦不参加の擧に出ることによつて、米英との對立・別離の方向ではなく、別な結び付きへの方向を考へてゐることは充分想像し得るからである。これを要するにカサブランカ會談のバランス・シートを書くことは明かに時期尙早であると言はねばならない。假令會談が豫期以上の不成功に終つたとは言へ、其處で一應論議され、また意見の一致を見た部分には、將來に新しい會談を約束してゐる力が暗示され、また何等かの具體化を求めんとする方向が暗示されてゐるからである。いまカサブランカ會談の内容に就いて米國政府の發表したところを見るに左の如くである。

- 一、米英兩國の軍政兩面にある指導者は、戦争のあらゆる分野に關する主導性を維持することを目標とする一
九四三年の作戰計畫につき意見の一致を見た。
- 一、ジローとド・ゴールとはロイズヴェルトならびにチャーチルの勸めにより初めて會見し、フランス陸海軍及び空軍を再び樞軸軍相手の戦争に向つて出動せしめる統合的運動につき交渉した。
- 一、ソ聯スターリン首相に對しては會談の結果を逐一報告した。
- 一、チャーチルならびにロイズヴェルトはスターリン議長と會見するため、更らに遙かに東方の地點において會談を遂げることを出たくらむだが、ソ聯の指導者は赤軍の攻勢を自ら指導する必要あり、ソ聯を離れることが出来なかつた。

一、またロイズヴェルト及びチャーチルは、蔣介石と連絡を續け、抗戦につき同政權を援助するため決定した措置を蔣に通告した。

- 一、米英兩國はソ聯ならびに重慶に對し最大限の物資援助を與へるであらう。
- 一、ロイズヴェルトは北アフリカ戦線に於けるアメリカ軍を閱兵したが、大統領が實際の戰場を視察したのはアブラハム・リンカン以來のことである。

以上の決定から先づ重視されることは米英がソ聯の出席を非常に熱望したといふことである。此處に於てソ聯の不參加の意味は當然に重大な暗示を含むものと言はねばならない。ソ聯の不參加の理由は、米英側ではソ聯の指導者は赤軍の攻勢を自ら指導する必要があつたからだと言つてゐるが、併しそれは全く表面的な理由に過ぎない。ソ聯の不參加の理由は何よりも先づ米英が樞軸國に對する無條件降伏を決議せんとしてゐることを前もつて噂されてゐた故に、日本との關係を考慮すれば、參加出來ないのは當然である。ソ聯を百%犠牲にして顧みない米英は、何とかして大東亞戰にソ聯を引摺り出さうと絶えず劃策してをり、ソ聯もその氣配を知つて絶えず注意してをる。それ故に樞軸國の無條件降伏等を決議せんとする會談に缺席するは當然である。ソ聯はまた不参加によつて米英に對する不満を露骨に示した。ソ聯は今日まで米英に口を開けば第二戦線の結成を促し、武器援助の不足を詰問してをる。ソ聯は米英がソ聯の對獨抗戦に非常なる利益を感じてをることを知つてゐるが故に、米英

に對して強硬に出られる立場にある。ソ聯はまた米英が獨ソの共倒れを心の底では待望してをることを知つてゐるが故に米英を敵視する。其處から飽く迄も對獨戰はソ聯獨自の力で遂行してをるし、對獨戰の構想に就いて米英にとやかく言はせぬといふ強硬な態度が出て来る。確かに米英が假令どんなに對ソ援助を大言しても、ソ聯が對獨戰遂行に費した老大な資力に比せば九牛の一毛である。ソ聯は明かに獨力で對獨戰を遂行しつゝあるのだ。而してソ聯はその様な抗戰力を第三次五ヶ年計畫によつて遂行されたウラル以東に於ける軍需工業の建設及び獨ソ戰開始後急遽一大決意をもつて斷行されたウクライナ、ドネツ、スターリングラード其他地方に於ける重要工業設備の移轉によつて獲得してをるのだ。それ故に英米の援助に對しては、頭を下げる必要なく、米英が獨逸を恐れるなら、そして當然獨逸と戰ひつゝあるソ聯に感謝せねばならない立場にあるが、それ故に米英は多量の物資を是非使つて下さいと持つて来るが當然だと考へ得る。ソ聯が現在最も心を使つて注意すべきは對米英關係でなくては對日關係である。そして米英の如き度し難い奴等に對しては傲然とかまへることによつてでなければ利用されるばかりで、利用し得ないと決意したとすら想像される。

兎に角、ソ聯がカサプランカ會談に缺席したため、其處での會談の主題は自ら米英關係の直接的問題に限定されるに至つたことは自然の勢であつた。従つて先づ昨年十二月二十四日のダルトン北阿政

權主席の暗殺以後、北阿の政治的イェシアーチブ獲得を繞つて露骨の對立を示しつゝあるド・ゴール政權とジロー政權の對立を、それぞれの政權の背後勢力たる英米が如何に調整するかを解決を要する重大課題となつた様だ。確かにその關係の調整なしには、今後に於ける北阿攻勢の組織的、有機的な展開は六ヶ敷い。けれどもその様な米英の北阿に於ける對立は、米英の全世界に培はれつゝある對立の一頂點に過ぎない故に、それ自體として解決されることは困難である。ジローとド・ゴールの對立關係が何等氷解されなかつたことは當然である。のみならず、この會談に於いて當然ソ聯の對獨反擊を中心に米英の對ソ態度が議せられたと想像することは容易であるが、その點に就いても完全に意見の一致はなかつた。チャーチルがカサプランカ會談後、直ちにトルコに直行、一月三十日、三十一日の二日に互つて土耳其政府と土耳其のアダナで會談したが、此處に於いて英國は土耳其が歐洲へのボルシェヴィズムの侵入を阻止する重要な要塞である點に何等かの注意を喚起したのではないかと考へられる節もある。が、表面上は土耳其の防衛保全のために「物質的援助」を供與し、土耳其への接近に成功した。パーベン駐土獨逸大使はアダナ會談後土耳其大統領に會見を申込み、土耳其の態度を打診する等、一時は土耳其の歸趨が注目されたが、イノニユー大統領は其後間も無くして嚴正中立を中外に言明した。

三、注目すべき米國の對ソ外交

カサブランカ會談によつて一應明るみに出た米英ソ間の呼吸の不一致が、果して如何様な展開を示すか、これは注目に値する問題であつた。反樞軸陣營の反撃が東部戦線に於ても亦北阿戦線に於ても相當の成功を收めつゝある時、それを更に一致協力して決定的段階に押し進めるべきを目的とした等の反樞軸會談が、全く呼吸の不一致の下に無意義に終つたことは、その事實だけで、米英ソの對立が相當やゝこしい段階に到達しつゝあることを暗示するに外ならなかつた。それだけ米英、就中反樞軸陣營内部の指導権を握りつゝある米國としては事態を成行きにまかせ置く譯には行かないし、また政治・外交的にもその様になし置く筈はなかつた。俄然舊波蘭亡命政府首腦が訪米して明示した舊波蘭領回復提案を米國政府は公然と支持を表面することによつてソ聯に挑戦するかの如き態度を示し、リトヴィノフ駐米ソ聯大使は直ちにそれに抗議を申し込み、波蘭領、バルト沿岸三國及びベツサラビアの領有の意圖すら明かにした。斯くして早くも米國の對ソ外交攻勢は開始されたが、間もなくして駐ソ米國大使スタンドレーは三月八日タイプシエフよりモスクワに到着した時、新聞記者團との會見に於いてソ聯政府の秘密主義に抗議を述べることによつて、遂に外交的にソ聯への働きかけを明示す

るに至つた。スタンドレーの言明内容として傳へられたところは(一)米國民が政府に誤られ、數億弗の物資をロシア國民に送つてゐるにも拘らず、ソヴェト政府が右事情を國民に教へないため、ロシア人は援助を受けてゐることに一向氣がつかない。(二)ソヴェト政府は反樞軸國との軍事上の情報交換を拒否してゐるが、かくしては武器貸與法の更新乃至同法に基く今後の援助が阻害されることとならうといふ二項に要約されるのである。ソ聯の華府駐割大使館當局では三月九日「ソ聯各紙は時々米英兩國からの物資援助につき記事を掲載してゐるので、スタンドレーがソヴェト政府の秘密主義を非難したといふのは全く不可解だ」と言明したが、米國政府の狙ひどころはスタンドレーの言明の(一)にひつかけて(二)を強調せんとするにあり、米國がカサブランカ會談で意圖した計畫を何とか實現せんとしてゐることが窺はれる。それは米英の構想の下に反樞軸攻勢を展開し、それを米英の構想に基く戦後經營にまで結び付けようとする大構想と考へられる。が何よりも先づソ聯との眞の諒解を得んとするにあつた。ソ聯が独自の構想で戦争してゐる様では米國は今後第二戦線を構築するにも、對ソ武器援助を強化しようとしても全く不安である。下手をやれば歐洲をボルシェヴィズム化し、歐洲をソ聯の支配下に置く方向に米國が利用される結果ともなる可能性すら考へられるからである。此處に米英が飽迄も自己の構想の下にソ聯を従へねばならないと意圖するに至つてゐること

が想像される。スタンドレーの言明が米國政府のその様な意圖の一還としてなされたことは、スタン
ドレーの言明と時を同じくしてウォーレス副大統領がオハイオ州デラウェアに於いて「第三次世界大
戰の危機」といふセンセーショナルな演説をなしたことによつて明かとなつた。ウォーレス副大統領
は第三次世界大戰の勃發を促す幾つかの契機について分析した中で、特にソ聯の役割に就いて次の如
く述べた。「吾々がロシアを裏切るならば、たぶん世界大戰が起ることとならう。今度の大戰が済む
まで西歐民主主義諸國が満足な諒解に到達しないならば、おそらく第三次世界大戰は必至であらう。
ロシアとアメリカの間に緊密かつ信頼出来る諒解が成立しなければロシアとドイツが將來共同戦線を
結成する蓋然性が大きい。もちろんアメリカに於ける我々が最も建設的な道を歩まうとも、第三次世
界大戰が他國の行動によつて誘致されることもあり得よう。例へばもしロシアが世界革命煽動のトロ
ツキー的考へを再び抱くにいたる時……」と。米國のソ聯に對する意圖は此處に至りて明白となつた
。米國はソ聯との友好關係を深めることによつてソ聯を有力な反樞軸國の一員として積極的に利用した
い。出來得ればソ聯を大東亞戰に引摺り込まうと絶えず、その機を窺つてゐる。英國が自己の立場か
ら歐洲第一主義を強硬に主張して、先づ獨逸を最初に倒してから、全力で日本に向ふといふ立場に立
つて米國の力を歐洲方面に極力利用せんとしてをるに對し、米國はそれに澁々賛成してはゐるものゝ

最近のギャラツプの輿論調査が示す如く日本を第一の敵とする者五三%、獨逸を第一の敵とする者三
五%となつてをり、政府も大東亞戰に一寸でも力をゆるめられない立場にある。然るに一方英國の方
からは大東亞戰の重要性を歐洲戰の次に置く様懇請されてゐるのであるから、この矛盾の解決には何
よりもソ聯の力を利用したい。またソ聯の對獨抗戰の故に、米國は歐洲の情勢に對して全負擔を負ふ
必要がなくなつてをる。ソ聯の抗戰の故に歐洲に於ける米英の危局は大いに緩和されてをるのだ。從
つてソ聯との友好關係を深めたいことは山々であるが、併しソ聯のイデオロギーに對しては非常に警
戒せねばならない立場にあり、米國は今やソ聯が米國の世界構想の中に入つて來るやう、而して波蘭
領の復活やウクライナの部分的獨立や沿バル諸國の獨立を許與することによつて具體的に世界革命
的政策に終符點を打つといふが如き保障を要求しようとしてをる。斯くしてスタンドレー及びウォー
レスの投げた一石をソ聯との友好關係密接化の契機とすべく、イーデン英外相の訪米が企てられたと
考へられる。ハル國務長官はイーデンと會談後「會談の目的は、反樞軸各國政府が現在及び將來の國
際政局に對し、通用し得る全般的な諸原則について、どの程度まで相似た考へを持つてゐるかを検討
するにあつたが、會談の結果はお互に役立つもので且つ好望である」と言ひ、またイーデン及びハリ
ニアックスと一緒で新聞記者團と面會した時も「反樞軸陣營内の重要な各政府間には戰爭の各段階毎

に相互に完全な諒解を持ち合ふことが絶対必要で、そのためにはソヴェート政府並に重慶政権は勿論其他各國政府との間に充分且つ詳細に互つて情報が交換されねばならない」と。イーデンの訪米は米國の主導の下に反樞軸國の結束強化を計らうとする米國の積極的意圖に呼應せんとしたものである。

四、米ソ中和を狙ふ英國

けれども英國はこの機會に米ソの對立を利用して、英國の相對的地位を高めんと密かに意圖してをる。その様な意圖はイーデンを米國に送つた後の英國内部の氣運に比較的露骨に現はれてをる。即ち英國拓相オリヴァ・スタンレーがオックスフォード大學に於ける演説で、英領植民地に關する米國人の御節介を峻拒したに呼應して、チャーチル首相までが下院に於いて同じ様な態度を明示した。また英國政府の最も有力な代辯者と見られる倫敦タイムズ紙は三月十日「歐洲に於ける安全保證」と題する長篇社説で、歐洲に對するソ聯政府の立場を全的に支持し、ために米國の言論界では、英國政府が大西洋憲章から脱退したと非難せねばならなかつた。右倫敦タイムズの社論に關しチュリツヒア・ツアイツング紙は「歐洲に關する限り英國政府は全面的にソ聯政府を支持し、バルト三國並にポーランドの舊領土に關するソ聯政府の要求をも鵝呑みにし、代りに西歐洲を自國の勢力圏内に置かうとする

魂膽と見られる」と述べ、獨逸外務省のスポークスマン、シュミット博士は「三月十日のタイムズ紙の社説は英國外交史上の最大の失策である。右社論に於いてタイムズ紙は小國の組織を基礎とせず、専ら英ソ兩國の友好關係の上に歐洲の將來を築くことが出來ると述べ、同時に英國政府はソ聯政府に對し、自國の安全を保障するに必要な措置を決定する特例を認めると述べてゐる」との觀測を發表した。けれども英國が米國の意圖を餘りにも無視する行動に出られないことは明かであり、且つまたソ聯の意圖を全的に容認し得ないことも明かだ。要は米ソの中和を計りつゝ、その間に自己の相對的地位を高め、飽迄も米國と並んで世界の支配者たる地位を保持せんとするにある。而して米英の世界對立を世界に於ける最も根深い對立と見るソ聯はその様な英國の意圖を充分に知悉して、米英の對立を深まらしめつゝ、しかもどちらかと言へば米國との接近に努力する可能性が考へられる故に、米英ソ關係の今後の歸趨こそは全く混頓として興味深いと言はねばならない。イーデンは反樞軸國戰爭遂行政治機關の設置を意圖してをるらしいが、米英ソの相互獨立的意圖は今のところ米英ソ相互の何等かの接近によらねば實現出來ぬ性質のものであり、しかも彼等はその必要を痛感してをるが、併し彼等が接近すれば、當然相反撥し、相互の對立はまた露骨化すべきものである。米英ソが何等か恒久的な調和と提携の基礎を求め得る等といふことは全く痴人の夢である。

第三節 南方金融交易政策の前進

一四〇

一、第八十一議會に現れたる共榮圈政策

一月二十八日、再會議會に臨んだ東條首相は、大東亞戰第二年への見透しとして、我が占領地域の配列との中に包藏される豊富なる戰爭資源の二面より我が不敗の戰略的地位を強調したが、次いでビルマの獨立に關しては、「帝國は遅くも本年中に、現在行政府をして管轄せしめつゝある區域を以て、ビルマ國の建設を認めんとする」ものだと言明し、また比島についても、「比律賓の獨立が成るべく速かなる時期に於て實現せんことを衷心より期待する」と陳べた。

この卒直な言明は、内外に多大の感動を與へたが、緬比兩地では直ちに各行政府長官より日本側の期待にそふ旨の聲明が發せられてゐる。然し乍ら、兩地域ともに、眞に獨立國たるに相應しい面目を既に完全にそなへてゐるわけでないのは勿論であり、ビルマ北部には英印軍及び重慶軍の潛入するものが絶えぬ爲に常に攻撃が續けられてをり、比島に於ても亦、一月中の掃蕩戰の結果は、遺棄死體八

百八人、俘虜及び投降歸順者は五千三百三十八人を算へるといふ状態である。日本にとつて「一面戰爭一面建設」である如く、緬比兩地域にとつては、「一面獨立一面戰爭」たらざるを得ないのである。

斯かる事情の下に、ビルマの建國は一先づ南部平原を中核とする現行政府管轄地域とされ、比島の獨立は時間的にやゝ遅れることゝなつたのも、已むを得ないのである。

各軍政地は、既にほゞ一ケ年を経過し、本邦側の再編成も追々進捗した結果、第八十一議會に於ける討議も本格的な共榮圈經營對策に集中された。就中、通貨金融對策に於て南方開發金庫の發券を認め、軍政地區を除く全共榮圈貿易は新たに交易營團を設けて當らしめることになつた。この結果共榮圈内の交易と決済機構は明確にその形態を現はすことになつた。即ち、大觀して之を軍政地區と然らざる滿・支・泰・佛印とに分けて見ると、前者の軍政地域は總て現地軍が之に當ることになる。輸移出物資の買付及び輸移入物の購入、及びその間の運輸は一切軍の手で行ひ、従つて精算等の問題は表面には出ないことになる。之に反して、軍政地域外の交易は新設の交易營團によつて一手に行はれ、その決済は「特別圓」によつてなされるといふことになる。然し乍ら、かくして形態は一應整備されたとはいへ、問題は依然として交易物資の量及び質の問題として残る。何をいふにも現在は作戰中のことであり、且つ各地の産業も再編成過程の途次にある以上、今急に全般的恒久策を實現し得ないの

は當然といへるが、然りといつて戦争の長期化への傾向が強まる今日、根本的方策の策定實施は一日も等閑に附し得ない處だ。(此の點に就ては、弊社刊『共榮圈交易の實證的研究』に於て詳述した。)

更に、今議會に於て明白にされたものに、臨時軍事費財源として共榮圈内より三十三億圓を借入れることがある。將來の財政の方向を指示して興味深い、それが如何なる形に於て行はれ、どの様な影響を與へるか細密なる理解が必要であらう。ともかく、今期議會を通じて総合的恒久策が遂次明かにされたのは注目すべく、それと共にその基盤たる事情に就てのより深い洞察が要請される。

二、南方開發金庫の發券と軍票

従來、南方開發金庫はその支金庫を各軍政地毎に設け、主として國庫業務及び開發資金の放出に當つて來た。之と並んで、各現地には正金、臺灣、華南の各本邦銀行支店、出張所があつた。それに加へて現地及び敵性金融機關があつた。その中、現地側金融機關は本邦系諸行に續いて、その多數は再開するに到つた。敵性銀行は現地軍によつて接收され、夫々本邦銀行、主として正金銀行に精算を委託されてゐたが、後述する如く大方は精算を終り若しくは完全な精算は不可能としても實際問題としては一應の締括りをつけた状態にある。處が、戦前各地の金融を牛耳つてゐたのは殆んど閉鎖された

敵性銀行であり、殘餘の現地機關は力が弱い、或ひは金融的統制力が無い状態である。その上に從來は各本國によつて支配されて來た發券制度の運営問題もある。かくの如き状態に於て考へられた方途は二つあつた。それは現地に各々中央銀行を設けるか、又はさうせず本邦側の手によつてそれに代るべき中樞機關を作るかである。今回の開發金庫への發券機能賦與は、右の後者を探つたものの一應考へられる。勿論此の際、我國の根本方策を推測することは輕々にし得る處ではなく、またそれはいはゞ現下の要請に應へた施策であつて決定的なもの考へられぬのは次に述べる處からも明かになる。

さて、開發金庫に「南方開發金庫券」を發行させることは、一月二十八日の議會における藏相演說によつて明かにされたが、それは「南方占領地域における經濟開發並に現地軍費支拂等のための所要資金の圓滑なる供給を計るため」とのみ解明された處、二月八日の衆議院豫算總會の質議に答へて、賀屋藏相は次の如くやゝ具體的に説明した。

「南方開發金庫券の發行については、最高限度を今決めるといふ考はない。その理由は第一、南方占領諸地域は戦争の直後は軍票でやることはやむを得ない、また終局は地域別になるかしれぬが中央發行銀行がある地域に出來てその銀行券が主要なる通貨になる、これが最終の確定した段階であ

らうと思ふ、只今はその兩段階の中間の方策をとらんとしてゐるので、南方經濟は漸次平常經濟形態を備へ而も確定經濟になる中間の段階にある——従つてさういふ場合であるから、實は最高發行限度といふものを作つても、その中間段階は變化の多い段階であるから、謂はゞ形式的になることもある。」

これにより、先づ明かになされた事は、第一に、將來は各地毎の中央銀行が出来るかもしれないが此處當分は開發金庫を以てそれに代らしめるといふことだ。この點に付ては青木大東亞相も、いつまで開發金庫中心で行くかは今後の事態の推移にかゝるので何年と決められぬが、相當この形態でゆく旨を言明してゐる。第二は、發券機能賦與と同時に豫め最高限度の法定はされてゐないことだ。之に就て右の藏相言明は、「南方開發金庫で發券するが如何なる程度でやるかといふことは南方開發金庫の職掌ではない」と斷言し、「南方開發に對する計畫指導は開發金庫ではなく根本は内地に於て中央で決定し、一々の具體的施策は現地軍政の下に行ふ」といつてゐる。これより推しても、必要に應じて發券をなすこととなり、發券の量、時、所について中央の裁定に従ふことになるわけだ。尤も、かゝる方式は日本銀行の發券にも採用されてゐる處であり、また南發券が從來の各現地通貨の如き何らの發行準備を有せぬことも同様である。

次に、軍票と南發券との關係であるが、藏相の説明は「現地の支拂は南發券による、現地の通貨の流通はそれになるから、軍の支拂も支拂としてはそれを借入れてやる」と述べる。従つて、軍の現地支出も今後は南發券により、臨時軍事費借入金三十三億圓はこれに當るのであらう。無論、現地軍の支出がそれだけだといふ意味ではないことは、例へば比島に於ける軍政監部財政が輸出税等によつて賄はれてゐることでも明かである。ともかく從來の軍票の代りに南發券が出され、それによつて從來は軍票、つまり臨時軍事費よりの借入によつて行はれてゐた開發資金の調達が止むことになり、結局、軍事費の一部及び開發資金の過半が現地に於て調達されるといふわけになる。そこからは、當然に可成の通貨膨脹が豫想されるわけだが、反面に於て、通貨造出の機能が一應金融機關たる開發金庫の手に掌握されたことによつて通貨金融對策の施行に積極性を與へるといふ含みもあるわけだ。現在流通してゐる軍票を回収して南發券に統一するかといふことに關しては公の言明はない。恐らく、南發券も亦軍票同様各地毎に異つた衣裝を以て現はれであらうから特に兩者を差別して考へる要はないが、只將來の回収に關聯してその統合が問題となる。また、在來の現地通貨及發券機關もそのまゝの所も多い、従つて總體的な金融機構を如何様に仕組んで行くかといふことは、次に残された問題である。

三、現地金融工作の前進

右に述べた様な根本方策が、易々として行はれるには、現地金融界は更に一段の改革を望まれねばならぬが、ともかく過ぐる軍政一ケ年の実績は次に見る如く可成の整備を成し遂げてゐる。

(イ) 比 律 賓

金融機關の整備状況を見ると、昨年一月二十六日には本邦側の正金、臺灣の二行、二月三日には比島國立銀行、比島銀行、比島商業銀行の比系三行、四月二十日には比系のヒボテカリオ銀行が、夫々再開してゐる。その後七月一日よりは開發金庫も開業して、結局日系三、比系四の七機關を有してゐる。戦前の比系八行中の殘餘四行に對しても五月二十九日より、債權取立業務のみの再開が命ぜられ、その内農工銀行を除く他三行は十二月二十九日より制限付で預金の拂戻を行つた。一方、敵性銀行七行（米系二、英系二、重慶系二、蘭系一）の清算は軍政監部より臺銀に委嘱され、八月一日より清算着手し、各行の手持現金は少額であつた爲め、十一月末迄の債權取立の限度内に於て十二月九日以降拂出をしてゐる。各機關の資金吸收乃至放出が幾許に上り、如何なる種類に屬するかに關しては殘念乍ら詳かでないが、開發金庫は臺銀のなしてゐた國庫業務を繼承して汚損軍票の交換回收や小額

軍票の放出等を行ふと共に、鑛山、紡績業などへの開發資金を専ら供し、また物資收買資金の供給は主として臺銀が行つてゐる。

(ロ) マ ラ イ

マライは地方行政機構が他地域よりも早く完成した結果、地方金融網の整備が既に目鼻をつけてゐる。即ち、本邦側では開發金庫を始め、正金、臺灣、華南の三行があるが、正金の支店出張所は既にマライに十一、スマトラに十あり、一州一行主義が完成してゐる。この外、現地系として庶民金庫、官營質屋等があり、更に印支系のものがある。此等を糾合した銀行協議會は一月二十四日昭南市にて結成され、同協議會は貯蓄獎勵と購買力吸収をねらつて次の如き預金利率の引上を協定發表した。即ち、定期預金年二分五厘（舊一分五厘）、特別當座預金年一分五厘（舊一分）、當座預金年五厘（舊無利子）、通知預金年一分（新設）である。

さて、周知の如く、スマトラは戦前に於ては蘭領東印度の一部であり、従つて通貨もギルダ貨であつた。之が日本軍政下にマライと一緒になつても、依然として通貨は各別の單位であり、マライには海峽弗、スマトラはギルダであつた。そして、兩者は夫々軍票との交換は等價とされたが、兩者の交換には軍の許可を要することとし、一般現地人には之を許さぬ方針をとつて、ジャワのギルダ

に混亂の波及するのを防止した。處が、元來マライは生産地たるスマトラに依存する關係にある爲、二地間の交易は著しいスマトラの出超となり、海峽弗の價值は當然下落し、現地人間の闇相場は百海峽弗が六十ギルダにしか値せぬ程であつた。そこで、このまゝ放置しては現在最も肝要な兩地間の物資交流も極めて阻害されるので、交換制限を緩和することになり、軍政監部直營の通貨交換所を昭南その他に設けて、マライ、スマトラ間の正當な商取引、旅行、若くは家族送金を去る十一月一日より認めることになつた。之は勿論暫定的な措置であつて根本的解決は通貨制度の改革によらねばならぬし、物資物價對策が有効に行はれねばならぬことも言ふ迄もない。蓋し、この様な現象は決してこれのみ特有のものではなくて、共榮圈全域を通じて顯現乃至は潜行しつゝある問題であらう。通貨問題が、單なる一時的糊塗方策でなく、より廣汎にして根本的政策の實施を要する所以である。

(ハ)ボルネオ

通貨は、軍票、舊英領北ボルネオ貨、舊サラワク貨、舊ブルネイ貨などが流通し、又舊ランガポール直轄領たるラブアン島には海峽弗が流通してゐる。金融機關は本邦側の開發金庫(クチン)、正金銀行(クチン他四ヶ所)があるが、ここでも貯蓄奨励と購買力吸収をねらつて三月一日より正金銀行の預金利率が行はれて、當座預金年五厘(舊無利子)、通知預金年一分(新設)、特別當座預金年一分五厘

(舊五厘)、定期預金年二分五厘(舊一分五厘)となつた。

(ニ)ジャワ

正金、臺灣、華南の三本邦銀行と開發金庫があり、それに現地系として庶民銀行、官管質屋、村落銀行等がある。戦前には何といつても蘭系のジャワ銀行、蘭印商業銀行などや英系の香上銀行など九行が勢力を占めたゞけに、その精算は現地金融に影響する處も大であるが、その多くは海外に投融资されてゐたので、當局では資産の存在する限り出来る丈多くを拂戻す方針で精算中である。尤も、舊ジャワ銀行券は依然流通を認められ、軍票と等價たることによつて價値を維持されてゐる。産業が高度化してゐる結果、金融網も整備してをり、正金の營業所は既に十四に達し、庶民銀行(舊名アルヘーネ・フォルクス・クレヂット・バンク)の地方支店は六十七を數へてゐる。

(ホ)ビルマ

舊チエチナード銀行(印系、資本金三千萬留比)を改組、資本金一千萬留比を以て庶民銀行の新名稱の下に開業せしめたことは前輯にて詳述した。同行の業績は極めて好調とのことであるが、この外にビルマ系金融機關の設立の案が練られてゐると傳へられたにも拘らず、現在迄には發表はない。金貸業者の免許制、高利取締りも實施されてゐるが、やはり確りした金融機構の設立は政治的獨立と共

に急がねばなるまい。

(一)香港

他の南方各地と異つて、香港は既に日本領たることを宣言されて總督制が布かれてをり、軍政地區ではない。従つて、開發金庫の支金庫は設けられてゐない。現在は舊香港弗貨と軍票とが相並んで流通してをり、兩者の價值比率は香港弗四に對して軍票一の關係にある。その後、在香港の敵性銀行總數十六行の中香上銀行外七行は橫濱正金銀行の手で、又ナショナル・シティ銀行外七行は臺灣銀行の手によつて精算されてゐた處、各種預金の拂戻し事務も大體完了したので去る十二月三十一日を以て拂戻しを打切る旨總督部より公告された。この外に支那系銀行が二十行あり、之等は既に營業を再開してゐるが、尙預金の引出額は制限されてゐる。然し乍ら、香港に於ける一般市民の生活は尙大部分が舊香港弗に基礎を置いてゐる状態であり、この點よりも現地支那系金融機關の完全な復活が急がれてゐる。

それと共に根本的には軍票一色化方策がとられてゐるのは注目し値する。即ち、一月一日よりは從來の小額納入金港貨拂暫定辦法が廢止された。また昨年七月以降實施されて來た軍票と舊香港弗貨の交換額の制限も徐々に擴大されてをり、當初百弗限りであつたに對して九月には二百弗、本年二月十

二日には最高一千弗迄の交換に應ずることとなつた。この結果軍票の流通量は益々増大するものとして好感されてゐる。軍票對香港弗の現行價值比率の維持は再三當局の聲明してゐる處であり、このまま軍票流通量の増加が進行せば、企圖された舊貨より軍票經濟への完全移行にも達成が期待される。

四、南方物價と交易方式

以上の様な金融諸工作が終局的に目指す處は、先づ物資の調達であり、それは内地還流、軍の現地自給或は各地域の消費のためである。同時にそこから必然的に派生する通貨膨脹の禍を出来るだけ小ならしめることだ。然るに、運輸問題その他の事由によつて物資の交流は仲々圓滑を期し得ず、また需要を充すに足るだけの生産がない物もある。だから、インフレを抑止し且つ物資調達を助長する爲には、金融面と共に物資面からも適切なる對策が必須となる。その一は物價抑制であり、他は配給の圓滑公平を計つて量の不足を補ふことである。例を比島にとつて見ると、マニラでは開戦後の物價上昇は軍政監部産業部の調査によれば次の如くである。

衣類皮革製品	二〇〇%以上	人絹製品	五〇/六〇%
罐詰(特にミルク)	一二/一三%	米	—
蔬菜、肉類	二〇/三〇%	マッチ、ローソク	五〇%

石
現地煙草

五〇/八〇%
一〇/二〇%

輸入煙草
一般平均

二〇〇/四〇〇%
五〇/六〇%

一五二

これに對しては、嚴重な價格抑制と監視を行ふ一方、先づ次の如き配給機構を作つた。即ち、米穀は軍管理米穀會社、果物と肉は糧食統制組合、鮮魚はマニラ漁業組合、燐寸綿製品其他日用品は生活必需物資配給統制組合、更に液體燃料については液體燃料配給組合を作つてゐる。それにしても總體的に物資の不足することは不可避であるが、之に對しては自ら生産するに努めると同時に、移輸入に俟たねばならない。いづれも夙に着手されてゐるが、交易は主としてバター形式をとつてゐることに特徴がある。即ち、例へば比島は香港とバター協定を結び、比島は麻、葉煙草、砂糖、椰子油等を、香港側は卷煙草、茶、アンペラ其他を夫々供してゐる。それら物資の評價は日本内地の公定價格を基準とするといふ取決めである。ほゞ同様の協定が他の各地とも結ばれ、個々のかゝる協定が全體の交易を形作つてゐるといふのが、共榮圈交易の現状であらうと思はれる。勿論軍政各地は凡て軍政當局の手で交易が行はれてゐるから詳細は發表されず、又その他各地は新たに交易營團が之に當るといふことで亦詳細の運營は今後を見ねば判らぬ。いづれにせよ、圓滑な物資循環が共榮圈全域に互つて實現する爲には尙幾段階かの前進が必要である。

五、日・佛印交易の強化と佛印内政の動向

泰、佛印の南方二獨立地域と本邦との間に、全き交易及び決済制度の樹立を見たことは、本期に於ける最大の收穫であつた。泰國との間に圓決済協定が成立したのは昨年五月二日であつたが、去る一月二十日には日・佛印間の圓決済協定がヴィンシー政府との間に締結された。それは一昨年五月六日に成立した日・佛印經濟協定を改革したものである。即ち、同協定中決済に關する項によれば、原則として日・佛印間貿易は圓またはピアストルで決済されるが、毎月末に於て圓勘定（日本側支拂額）よりピアストル勘定（佛印側支拂額）を差引き、その殘額の中五百萬圓を超過する部分は金又は米弗を以て決済する仕組であつた。然るに大東亞戰後は、米弗の使用は不可能となり、自然、金又は圓決済によらざるを得なくなつた。かゝる事態に即應して現實を法制化したものである。更にこの結果は、共榮圈各地と佛印とは共通の貿易通貨たる特別圓によつて交易がなされることとなつたのである。之によつて、從來は泰・佛印間の經濟協力を阻害してゐた關係も緩和されることになつた。

右に平行して、日・佛印經濟協定に基く本年度の交易品目及び數量の取決めも、三月四日に無事協定を見た。而も、單に例年の細目協定のみならず、大綱的にも次の三點に於て大きな收穫を得たの

である。即ち、一、日・佛人を同等の基礎に置いて差別待遇を撤廃すること、二、貿易關係に於ても從來は日・佛商人の間には取扱量の上に一對二の差別があつたが、之を撤廢して取扱量は各々一對一の同比率とすること、三、佛印との交易を日本のみでなく、共榮圈内の他地域にまで及ぼす如く出来るだけ考慮することであり、一段と對日協力の方向へ前進してゐることが看取される。就中第一の點に付ては、日本人の佛印入國の査證を簡易化すること、經濟的文化的に有益なる職業、例へば醫者、看護婦、通關代理業、印刷出版業、教師等に付ては特に大使府の推薦によつて佛印人と同様許可されること、日本人の企業經營の自由を許し且つそれに伴ふ土地取得を認めること、日佛合辦企業に於ける日本人の出資額が佛人のそれを超過することを認めること、並に現地企業に對する外國人使用制限を日本人に對しては事實上撤廢するなどの處置をとつて、誠意を示してゐる。

本年度交易の數量が幾何に上るかは無論知り得ないが、發表された處によれば、佛印側の對日供給物資は次の如くである。即ち、一月二十五日の第一次取決によつて先づ米と玉蜀黍が決り、三月四日の第二次取決によつて石炭、燐灰石、マンダロープ、樹皮等多數が定つた。特に數量を増したものは松脂、亞麻等であり、新しく供給品目に加へられたものは屑獸皮、獸骨、五倍子、ケイジョー皮（紙幣用の原料樹皮）などである。更にこれらと平行して、チーク、サオ、松等の木材類の供給取決も三

月一日にサイゴンにて調印されてゐる。日本側の供給品目と數量に付ては未だ公表されぬが、目下佛印側の註文事項に關して日本側が検討中であると傳へられ、近く協定を見ることと思はれる。

右に關聯して佛印内部に於ける状態も幾つかの顯著な傾向を示して移りつゝある。無論、それらの基盤となつてゐるのは、對歐米交易杜絶による經濟的困難性或ひは歐洲に於ける佛本國の微妙なる地位の反映に外ならない。その中でも注目すべきは、統制施策が從來の農産物統制より、それに關聯せる企業の統制へと進展したことである。即ち、昨年九月にはシヨロン全精米所の所有權讓渡を、次いで十月二日には總ての商工業關係企業の讓渡を許可することゝなした。更に、十月五日には交趾支那における甘蔗の買付、運搬、加工及び在庫品販賣はすべて當局の指定する公私機關によるべきこととなつた。注目すべき他の動きは佛印當局の對安南及宥和政策が頓に積極化したことだ。即ち、一九三九年十一月以來の週六十時間勞働制を撤廢し、年十五日の有給休暇制を布き、また安南人官吏には五割、同兵士には三割五分の増給を認めた。いづれも昨秋九月より實施された處だが、さて、右の如き企業の移讓統制の強化と安南人宥和の積極化は、何を意味するものであらうか。一方、對日協力の強化は、之と對蹠的な性格を示す如く思はれる。かゝる微妙なる分裂を包藏する佛印の内外政策が如何なる終結をなすであらうか、それが次期に於ける佛印に課せられた宿題であらうと思ふ。

第四節 中國の參戰と日華の諸策

一、中國の參戰

昨年九月一日の閣議に於て決定を見た「大東亞省設置要綱」に基き、十一月一日を以て大東亞省は發足した。該省の設置は從來の對滿事務局、興亞院、外務省東亞局及び南洋局、拓務省拓北局、拓南局及び南洋廳の事務を統合して大東亞行政の一元化を斷行したものであつた。従つて從來興亞院、外務省の二本建によつてとかく煩雜化を免れなかつた支那に於ける各種の事務や事業も、長い間の悩みから解放されることになつた。大東亞大臣には國民政府最高經濟顧問たりし青木一男氏が親任され、駐支大使は重光葵氏が留任した。而して青木、重光兩氏の會談、汪主席の訪日等を通じて、日支提携強化への施策が早晚實施される空氣は昨年未既に極めて濃化してゐた。そのことは、前輯の年報に記述した通りである。

果せる哉、今年に入るや日支の關係は甚しい進展を示した。即ち國民政府は一月九日、次の如き布

告文を以て遂に米英に對し宣戰、大東亞戰爭完遂のため滿洲國、泰國に次ぎ我國と共同戦列に立つに至つた。

國民政府「宣戰布告文」

一昨年十二月八日大東亞戰爭勃發するや、國民政府は日華基本關係條約の精神に基き、友邦日本と同甘共苦を決定せる旨聲明、爾來新國民運動に着手治安の保障、民生の改善をはかり、以て國力を増強し大東亞戰爭の完遂に協力せることにせり。しかるに英米等の國は依然この百年以來の東亞分裂政策を踏襲し、益々これを強化して遂に重慶側の分子を誘拐し所謂英米戦線に参加せしめ、ビルマ、印度に出兵して東亞人をもつて東亞人を殺戮せしむるに至れり。最近その暴力は既に友邦日本の陸海軍に擊破せられ東亞侵略の據點また既に喪失せるも、彼等はますますこの陰謀を逞うし、且國民政府治下の大發展を嫉視、重慶側分子を使喚して絶えず侵入、騷亂せしめ以て各種建設の進歩を阻害し、更に重慶側を根據地として直接自國の飛行機を用ひ、わが武漢、廣東に對して屢屢爆撃を行ひ民衆を損傷しつゝあり。重慶側分子が甘んじて英米の驅使をうけ、自ら東亞の反逆者となれるは固より恥づべきところなるも、英米が東亞に對して深く野心を包藏し、あらゆる挑發離間の手段をつくし、以て、その最後の併呑の慾望をとげんとはかりつゝあるは、東亞民族の同仇敵愾措く能はざるところなり。こゝに中華民國國民政府は、今日より英米に對し戰爭状態に入れることを宣言す。まさに全力をつくして友邦日本と協力し、英米の暴力を一掃し、もつて中國を復興、東亞の開放をはかるべし。滿洲國、泰國は夙に友好をあつくり、東亞の共榮に對しては特にその志を同うし、ますます兩國との提携をはかり、もつて道義に基く東亞新秩序の建設に邁進すべし。ドイツ、イタリーの諸友邦は數年以來歐洲に於いて英米の勢力と相戦ひ、しばしば勝利の光榮を獲たり。わが國は今こゝに大東亞戰爭に参加したるをもつて、まさに相呼應して世界全體の公正なる新秩

序に對し貢獻するところあらんとす。わが國民は今や國父の大アジア主義を實現する唯一の機會到來せることを悟り、中華民國の復興と大東亞の建設並に世界全般の正義和平の獲得とは總てこの一舉によるを認識し、一徳一心終始戮力もつてこの偉大なる時代の偉大なる使命を貫徹せしむることを期すべし。

國民政府主席 汪 兆 銘

これを要約すれば、國府は夙に日華基本條約の精神に基き、大東亞戰爭に協力し來つた。而るに米英は重慶側分子を使嚇して東亞民族を相喰ましむるのみならず、自らも亦爆撃を以て南京治下を攪亂すること屢次に亘つた。茲に於て國府は大アジア主義による中國の復興、東亞の解放を目指し東亞民族共同の敵米英を撃つべく大東亞戰に参加し、以て世界正義獲得を期す、といふのである。汪首席は宣戰布告の日、南京に催された國民精神總動員首都民衆大會に於て民衆に呼びかけたが、そのうちに次の如く述べた。「今回中國の參戰は自發的なものである。中國は參戰の義務と權利とを有するのである。同胞は宜しく奮發し休息することなく、一體となつて心力と物力とを傾注して、戰爭の完遂並に和平の完成といふ光明の大道に邁進し、和平運動の偉業を達成せねばならない」と。これは治下民衆の一部にわだかまる國府の參戰が日本の強制によるといふ疑惑を打破し、民衆の心構へを指示したものである。假令國府の參戰が強制されて行はれたものとしても、後述の如き日本側の施策を見れば、參戰が如何に新中國にとつて利益あるものであつたか知られる。が、國府は寧ろ大東亞戰勃發當時か

ら參戰を切望し、銳意その態勢整備に努力して來た。そして今回愈々日本側との諒解成つた結果、國府の念頭が達せられたのである。米英撃滅への熱意が海を距てた二ツの國に相共鳴せる結果である。

二、租界の還付と治外法權の撤廢

かゝる事情は、日華共同宣言の發表を初めとして、宣戰以後の日華双方の施策のうちに如實に顯現してゐる。

日華共同宣言

大日本帝國政府及び中華民國國民政府は兩國緊密に協力して米英兩國に對する共同の戰爭を完遂し大東亞に於いて道義に基く新秩序を建設し延いて世界全般の公正なる新秩序の招來に貢獻せんことを希望し左の通り宣言す
大日本帝國及び中華民國は米國及び英國に對する共同の戰爭を完遂する爲不動の決意と信念とを以て軍事上、政治上及び經濟上完全なる協力を爲す

昭和十八年二月九日即ち中華民國三十二年一月九日南京に於いて

大日本帝國特命全權大使 重 光 葵 印

中華民國國民政府行政院院長 汪 兆 銘 印

殊に次に示す如き「租界還付及治外法權撤廢等に關する日本國中華民國間協定」の成立は、中國の參戰に諒解を與へた日本の對支政策が、これを契機として大東亞戰爭完遂のため一大進展を行ひつゝ

あることを示すものである。

租界還付及治外法權撤廢等に關する日本國中華民國間協定

大日本帝國政府は本日調印の戰爭完途につきての協力に關する日華共同宣言の本旨に従ひ中華民國の主權尊重の趣旨に基き日華兩國間の關係に新局面を打開せんと欲し左の通協定せり

第一章 專管租界

- 第一條 日本國政府は現に日本國が中華民國に於て有する專管租界行政權を中華民國政府に還付すべし
- 第二條 兩國政府は夫々同数の委員を任命し前條の實施に關する細目を協議決定せしむべし
- 第三條 中華民國政府は前二條に依る租界還付實施後當該地域に於ける施政に當り日本國臣民の居住、營業及び福祉等に關し尠くも従前の程度を維持すべし

第二章 共同租界及公使館區域

- 第四條 日本國政府は別に協議決定せらるゝ所に従ひ中華民國政府が成るべく速に上海共同租界行政權及び廈門鼓浪嶼共同租界行政權を回收することを承認すべし
- 第五條 日本國政府は中華民國政府が北京公使館區域行政權を速に回收することを承認すべし

第三章 治外法權

- 第六條 日本國政府は現に日本國が中華民國に於いて有する治外法權を速に撤廢することに決したるに依り兩國政府は右に關する具體案を審議作成せしむるの目的を以てその夫々任命する同数の委員より成る專門委員會を設置すべし
- 第七條 中華民國政府は日本國の治外法權の撤廢に伴ひ自國領域を日本國臣民の居住營業の爲開放すべく且日本

國臣民に對しては中華民國國民に比し不利益なる待遇を與へざるものとす前條の專門委員會は前項に關する具體案を併せて考究すべし

第八條 本協定は署名の日より實施せらるべし

右證據として下名は各本國政府より正當の委任を受け本協定に署名調印せり

昭和十八年一月九日即ち中華民國卅二年一月九日南京に於て日本文及び漢文を以て本書各二通を作成す

大日本帝國特命全權大使 重 光 葵 印
中華民國國民政府行政院院長 汪 兆 銘 印

國府の參戰と日と同じうして、右の日華協定の締結は發表されたのである。日本がこゝまで決意斷行するに至つた根本趣旨が、兩國の劃期的發展と中國の自主獨立を冀念するものであることは、帝國政府の聲明に明かである。

帝國政府聲明

中華民國國民政府は本九日米英兩國に對して戰を宣せり、事此に至れる所以は國民政府の宣戰布告に昭々として明かにして齊しく米英積年の非望に禍せられたる帝國の能く共感し得る所なり、日華兩國政府は直に嚴肅なる共同宣言を發出し米英に對する共同の戰爭を完遂するため兩國は不動の決意と信念とを以て軍事上政治上經濟上完全なる協力を爲すものなる旨を宣明せり、抑々帝國の冀求する所は速に東亞擾亂の禍根を芟除し道義に基く大東亞新秩序を建設し以て世界永遠の平和に貢獻せんとするにあり、而して國民政府は更新以來夙に帝國と志を同じうし今や蹶然起つて帝國と相携へて米英擊破の共同戰線に立つに至る、此秋に方り帝國は日華提携の根本精神

に則る兩國關係の劃期的發展を期待すると共に中國の自主獨立と國民政府の政治力發揮とを根基とする新中國の速なる建設を冀念し中華民國に於ける一切の帝國專管租界の還付、上海共同租界、厦門共同租界及び北京公使館區域回收の承認、治外法權の撤廢等を斷行するの外各般に亘り有らゆる好意的措置に出で以て極力新中國の建設を支援するに決したり、更に今後日華新關係の發展に照應し既存の諸約定に付ても同様の趣旨に従ひ新なる考量を加ふべし、惟ふに日華兩國の提携は自然の大道にして米英は兩國共同の宿敵なり、帝國は舉國一致新中國と共に信じて此大道を歩み進んで此宿敵を擊破し眞に日華一體對米英戰爭完遂並に大東亞新秩序の建設に邁進せんことを期し茲に帝國政府の所信を中外に聲明す

上掲の如く、今回の日華協定は全文三章八ヶ條から成るが、二月九日、兩國政府はその第二條により、双方四名づゝの專管租界還付委員を、又第六條により双方六名づゝの治外法權撤廢委員を任命して兩委員會を組織した。その第一回會合は三月四日南京に於て開催、「專管租界還付實施委員ならびに治外法權撤廢專問委員は本四日、國府外交部に參集、日本租界還付に還する具體的交渉に入り」たる旨の日華共同聲明が行はれた。爾後は公式、非公式の會談を以て、愈々具體的に兩方策が研究される段取りとなつた。なほ二月五日、衆議院豫算總會に於て青木大東亞大臣は池崎忠孝氏の質問に對し、租界返還の條件等につき日本政府の方針を次の如く表明した。

問 租界返還の順序形式如何。

答 租界返還はなるべく早く委員を定め、速に實行したい。共同租界については關係國との話合があるので少し遅れよう。

問 原則として無條件であるか。

答 原則として無條件で細いことはなほ話合があらう。

問 上海租界の歴史的特異性は國際性にある。無條件返還と共に國際性が消滅し、上海の繁榮、中華民國の繁榮に影響して来る。國際性だけを殘しておく考はないか。

答 上海の國際性は從來米英の侵略據點であることにあつた。これは今回一掃せねばならぬ。中國及び我國の經濟發展の據點とせねばならぬ。

日華協定の締結に呼應して、イタリー政府も一月十五日在支租界の返還と治外法權の撤廢をタリアニ駐華大使より國府に對し正式に通達した。二月末にはフランスも亦同様措置に出でた。即ち、ヴィシー政府は同月二十三日在支治外法權の撤廢と專管租界の返還を聲明し、南京駐在佛領事ピエル・サラド氏は同日外交部を訪問、右聲明を文書を以て正式に通告した。

日華協定の締結に狼狽した米英は、日本より二日遅れて一月十一日、夫々ワシントン及びロンドン駐在重慶代表との間に治外法權撤廢並に在支特殊權益返還に關する新協定を締結した。米英の治外法

權撤廢は事變以來幾回となく抗日政府に對し豫約されて來た。最近も、昨年十月十日双十節の贈物としてこの手形が届けられたのである。而るにその條件として米英は、租界返還後五ヶ年乃至十ヶ年は「試験的行政期間」として、米英が該地區行政に干渉する等のことを固執し、不平等條約の全面的撤廢を要求する重慶側との交渉は遅々として涉らなかつた。かくて、日本の英斷に追隨してのみ始めて米英は手形の支拂を實行することになつた。と云つてもそれは全く空手形にも等しいものであることは、米英が現在支拂ふべき何物を支那に於て持つてゐるかを見れば判る。大東亞戰爭勃發と共に我軍は上海、厦門兩共同租界に進駐して米英蘭の勢力を一掃した。又、天津、廣東の兩英國租界にも同時に進駐した。而も昨昭和十七年三月十五日には廣東英國租界を、同二十八日には天津英國租界を國府側に移管した。(兩租界は目下それ／＼特別行政區と

(一)大東亞戰前に於ける現存租界
所在地 設定年 面積(千)

日本租界	厦門	一八六	四〇
蘇州	一八七	一五〇	
杭州	一八七	一三〇	
沙市	一八九	一八	
天津	一八九	三九	
漢口	一八九	二四	
福州	一八九	二五	
重慶	一九〇	一四	
伊國租界	天津	一九〇	一四
佛國租界	上海	一八九	三、〇〇
廣東(沙面)	天津	一八九	三三
天津	一八九	二	
廣東(沙面)	天津	一八九	一、一五
天津	一八九	三	
英國租界	上海	一八九	六、九
厦門(鼓浪嶼)	厦門	一九〇	三
(乙)共同租界	厦門	一九〇	二五〇
(外國公使館區域)(北京)			

して運營せられつゝある。米英の治外法權についても、その主要なる一要素である領事裁判權を否認する旨既に一昨年國府は聲明してゐる。更に、今回の宣戰布告直後、楮外交部長は一月十一日對米英條約の一切を廢棄する事を宣言した。即ち、同日外交部長は南京放送局から放送し、その中で次の如く述べた。「今後はわが國と米英兩國との間に締結せる條約は、今後わが國と米英兩國との間に締結せる條約は、協定、契約並に一切の國際條約にして中・米、中・英に關係あるものは盡く即時これを廢棄する。但し一九〇七年のヘーグ陸戰法規及びその後の戰時に關係ある條約は遵守する」と。従つて少くとも南京政府の勢力下に於ては、租界と同様に米英の治外法權は盡く接收されてしまつた。而も中國の主要都市、主要地域の殆ど全部が新政府の管下に在る。尤も重慶管下にもなほ米英人は活動してゐる。併しその數はごく僅かであり、所謂治外法權撤廢後に於ても特殊の待遇を與へらるべき外交官、武官、顧問等が大部分である。米英が新協定に依つて重慶に

(二)大東亞戰前に於ける既回收租界

所在地	設定年	回收年	新名稱
獨租界	天津	一九五	天津第一特別區
漢口	一八五	一九九	漢口第一
天津	一九〇	一九九	天津第二
天津	一九〇	一九九	天津第三
漢口	一八六	一九四	漢口第二
漢口	一八六	一九七	漢口第三
天津	一八六	一九七	天津第四
天津	一九〇	一九九	天津第四

(註) (a)一九〇二年米國租界を合併(米國租界は一、協定、契約並に一切の國際條約にして中・米、中・英に關係あるものは盡く即時これを廢棄する。但し一九〇七年のヘーグ陸戰法規及びその後の戰時に關係ある條約は遵守する)と。併して共同租界となる。

(b)舊英國租界一八四五年設定、舊米國租界一八四八年自發的發生、一八六三年兩租界合併して共同租界となる。

支拂ひ彼等が喪ふべきものは、斯の如く「持たざる租界」「持たざる治外法權」なのである。斯様な租界、治權に關するものであつてもその返還が形式上正式に行はれることには勿論意味がある。「持たざる事」の確認といふ點に於て米英の返還は、我方の返還とは頗る異つた意義を持つ。

日本側の返還は云ふまでもなく「持てる租界」と「持てる治外法權」とに對し大東亞共榮の高邁な理念に基いて斷行されるものである。顧れば昭和十三年十二月二十二日の近衛聲明は、第一に「日本は支那に對し領土をも賠償をも要求するものに非ず、日本は支那の主權を尊重するも、然し支那の完全なる獨立を確保するためには日本は、日本が明治時代に於て實行せる政策の例に倣ひ、日本人が支那に於て自由に生活し且つ商業を營み得る代償として、日本は支那に對して租界を返還し、且つ支那に於ける治外法權の撤廢に同意せんとしてゐる」と發表した。此の趣旨は同聲明中の他の揚言と共に昭和十五年十一月三十日の日華基本條約の諸條項となつた。而してその第七條は次の如く租界還付と治權撤廢を約してゐる。「本條約に基く日華新關係の發展に照應し、日本國政府は中華民國に於て日本國の有する治外法權を撤廢し及其租界を還付すべく、中華民國政府は自國領域を日本國臣民の居住、營業のため開放すべし」と。右の條約締結以降、現在まで事態は次第に進展し、大東亞戰の勃發、國府政治力の強化、大東亞戰爭參戰となつた。かゝる「日華新關係の發展に照應し」茲に帝國は今回の

新協定締結を敢行するに至つたのである。

三、新敵産の國府移管と皇軍の新作戦

對支政策の進展はなほこれのみに留らなかつた。尨大なる新敵産の國府への移管及び舊敵産の軍管理解除がそれである。參戰後一ヶ月の二月八日、日本情報局は次の如き發表を行つた。

「帝國政府は戰爭完遂に付ての協力に關する日華共同宣言の趣旨により、大東亞戰爭勃發以來日本側に於て抑收中の在華敵産處理に付ても、中國側に對し好意的に措置すべく準備中のところ、今般その一部の準備整ひたるを以て、取敢ず主要なる敵産中千餘件を正式に國府に移管することとし、本二月八日その手續を了せり」

移管新敵産の總數は北中支を併せて千餘件、評價價格約五十億元に上る。數字はやゝ古いが、昭和十六年度の財政收入が北中南支合計約六億元なることを考ふる時、これが國府の經濟力強化にとつて如何に大きな意味を持つかゞ了解される。即ち、先の不平等條約撤廢が國府の政治勢力、思想勢力を強化せるものであるに對し、敵産の移管はこれに對し強固な經濟的裏付けを行つたものと云へる。移管敵産を類別すると北支は産業關係六十八件、文化關係七百二十件、合計七百八十八件である。中支

一六八
は産業關係百九件、文化關係百二十四件、合計二百三十三件である。北中支合計は産業關係百七十七件、文化關係八百四十四件、總計一千二十一一件に達する。

情報局から右の發表が行はれた當日、支那事變敵産につき第三次軍管理工場解除に關する發表が北支軍によつて行はれた。北支軍は事變勃發以來百十五工場を收用管理してゐたのである。そのうち昭和十六年六月七日の第一次解除にて四十工場、同十七年三月三十日の第二次解除にて十四工場を、そして今回の第三次にて殘餘の殆ど全部、即ち五十九工場が解除されることになつたのである。而して今回の解除には北支に於て最も重要な炭礦關係を網羅してゐる點に於て、その英斷が俾ばれるが、いま、その五十九工場の分類を示せば次の如くである。炭礦關係二十二、鐵礦關係八、紡績關係六、麵粉關係五、鹽業關係四、電業關係四、その他十。而して北支軍は八日の發表のうちに、「軍は盟邦の協力に應へ、その戰爭遂行を容易ならしむべく」軍管理を解除し、依つて以て「國民政府の政治責任を尊重するとともに、同甘同苦の精神に燃ゆる友邦中國人の潑刺たる企業精神の勃興」を期待するものであることを述べた。

中支に於ける支那事變敵産の軍管理解除につき、その第九回が昭和十七年十月十日に、第十回が同十二月八日に行はれたことは前輯に記した。が、更に今年一月十四日を期して第十一回調印式が行は

れ、次の八工場が新に返還された。(上海)中新第七紡織廠、美豐紡織廠、上海水泥廠、振華油漆股份有限公司、華豐塘瓷廠(南京)中國水泥廠、揚子麵粉廠(嘉興)民豐造紙廠。これを以て中支軍管理工場總數百四十のうちその七割五分、百四工場は中國側に返還された。

産業關係に於てはなほこの他に日華合辦會社の或種の調整策が目下考究されつゝあり、それも近く具體化するものと思はれる。それは兎も角中國側が今回諸施設の返還、移管を受けたことは、それが直ちに國府の強化を意味するものではなく、一に今後の運営にこそ問題が在ると云はねばならぬ。中國人士は、參戰下に新なる自覺を以て産業經營に當る責任をも同時に附與せられたものであることを銘記せねばなるまい。殊に新敵産中には、造船、機械その他直接我が軍の作戰に必要ありと思はれるものまで含まれてゐることは、綜合戰力増強への中國側の責任を彌が上にも加重せるものであると云はねばならぬ。

右の如く、政治經濟上の國府援助が廣大な範域に於て行はれる一方、直接軍事上からも國府勢力の強化、重慶撃滅への新作戦が行はれた。二月中旬からの沙市、南昌、岳州及び魯蘇地方に於ける戰闘がそれであるが、殊に魯蘇戰區に於ては、國府軍が始めて我作戦遂行に協力して戦つたことが特記される。又、我軍が陸海協同にて、佛國政府諒解の下に十月二十一日、廣州灣佛國租借地に進駐した。

とは、國府參戰後に於ける最大の我施策の一として擧げられねばならぬ。

一七〇

四、中國側の施策

參戰後に於ける中國側の施策も亦、新なる歩を進めたことは云ふまでもない。先づ、一月九日の中央政治委員會に於て、最高國防會議組織要綱を附議可決した。右會議は國策決定の最高機關たる中央政治委員會に直屬し、戰時中の重要國策を決定する最高機關としての使命を與へられ、毎週一回以上開催して、中央政治委員會（毎週一回より毎月一回開催に改む）の閉會中その職權を代行する。他方該會議の設置と同時に、中央政治委員會の權能も強化され、戰時の緊急事態に即應するためには現行諸法規の效力停止をなし、また緊急法律案は立法院を経ずして直接政府に送附し得ることになつた。最高國防會議の構成は、中央政治委員會主席（汪精衛氏）を主席、同秘書長を秘書長とし、以下、軍事委員會委員長および常務委員一名、行政院長、同副院長、華北政務委員會委員長、總參謀長、陸軍、海軍、内政、外交、財政、實業、宣傳各部長を以て常置委員とする。従つて最高國防會議の設置は廣汎な權能を持つ戰時少數內閣の形成に他ならないが、特に注目すべきことは華北政務委員會の委員長（一月八日王揖唐氏に代り朱深氏が就任）が構成員として加はつてゐることである。これは從來懸

案となつてゐた北中支一體化への第一歩が、參戰を契機として強く踏み出されたものとして頗る意義深いものがある。一體化へと進む北中支の關係は單にそれのみに留まらず、全國經濟委員會に新に副委員長として華北政務委員會委員長、委員として同財政總署督辦、聯銀總裁、實業總署督辦、建設總署督辦等北支の重通人物が組入れられ、更に第三次國防會議通過の「華北政務委員會各署、廳、局暫行組織條令」により、華北は名實共に中央の傘下に入つた。又、國府の新國民運動促進委員會指定常務としては、王揖唐、周作人の兩氏が迎へられ、一月二十日の新民會參戰臨時全聯に於ては、滿場一致を以て汪主席を新民會の名譽會長に推戴する議が成立した。とは云へ、固より北支、中支には夫々の歴史的、社會的な特殊性があり、それを一舉に排除して一體化を成就することは不可能である。併し、經濟面に於て物資交流の圓滑化が所期せられる如く、兩者間の諸問題がこれを契機として大東亞戰爭完遂、新支那の建設を目指して逐次調整せられるものと期待される。

最高國防會議は、一月十三日その第一回の會合が催され、直ちに行政機構の戰時態勢への大改革を審議決定した。昭和十五年三月國府が南京に還都して一應體制を整へた時には五院、十四部制を採つた。その後昭和十六年七月、當時の本年報に記載せる如く五院、十部制への第一回改組を行ひ、更に大東亞戰勃發後昭和十七年八月總參謀長制を設けて軍政、軍令の統一を計る軍事機構改革が行はれた

のであつた。今回の改組は、行政院の三部増加と、全國經濟委員會を行政院の隸下より政府直轄に移管したこと、行政院各部の次長を二人制から一人制にしたことである。行政院三部増加の内容は、糧食部（糧食管理委員會の昇格）社會福利部（社會運動指導、振務兩委員會の合併昇格）建設部（水利委員會と交通部の合併）の三部新設、考試院よりの銓敘部移管、交通部廢止により差引三部増加となつたものである。

これらの他に、參戰後の國府は政治經濟各方面に亙り、着々その施策を行つて來た。即ち、還都當時制定した國旗たる青天白日旗の上部に附されてゐた和平、反共、建國の文字を染めた三角旗を二月五日の舊正を期して取除き、華北政務委員會も二月九日の參戰記念日から青天白日旗を正式に使用して、從來の五色旗を禁止した。又、經濟方面でも、二週間の期限を以て廣東省及び武漢周邊地區の舊法幣最終交換が行はれ、夫々一月二十六日、二月十五日から舊幣の使用、提携、保存、所有の一切が禁ぜられたことを始め、多くの擧げるべものがあるが、紙幅の関係で、今回は遺憾乍らこれを割愛する。

第五節 基本國策と滿洲經濟の動向

一、滿洲國基本國策大綱成る

(A) 建國十周年と基本國策

滿洲國は昨年を以て建國十周年を迎へた。大東亞戰下に迎へたこの年は又、滿洲國の第二期建設への出發の年でもあつた。即ち、滿洲國政府は過去十年間の治績を檢討し今後の發展を圖るため、一昨年未以來、基本國策案の作成に努めつゝあつたが、同案が舊臘七日の國務院會議において正式決定をみたので、大東亞開戦一周年記念日たる八日に「滿洲國基本國策大綱」の全貌を發表し、今後の施策の根本を明かにした。

今回の基本國策大綱が發表されるに至つたのは、大東亞戰爭の遂行を支援する目的に出たものであるが、大東亞戰爭による滿洲國を繞る諸事情の變化に對處したものであることもまた云ふまでもない。特に過去十年間に治安、經濟ともに多大の成果を収めてきたが、大東亞戰下、國民の意識を統一

し、國民の素質を向上してゆかねばならないからであると云へよう。而して、基本國策大綱は、第一章根本方針、第二章より第四章までが政治、民生、經濟の各綱要に充てられてゐる。右の根本方針は、第一、國家觀念を涵養し國家的團結力を鞏固にする、第二、日滿共同防衛を強化する、第三、文教の振興、産業の開發、勤勞精神の作興、民生の向上等により國力を培養充實することに重點を置いてゐる。

(B) 經濟統制の新方針

經濟綱要の主眼點は、日本との綜合的經濟關係を基調として基礎産業の開發と交通網の擴充に重點を置くことである。日滿の經濟關係は從來から綜合的な關係にありこの方向の上で滿洲の經濟建設が行はれて來たのであるから、その點について今回の基本國策大綱により何らの改變をみたのではない。この根本的な方向の上に立つて、基礎産業の開發と交通網の擴充を再確認してゐるのである。なほ、統制については、從來滿洲の産業開發の根本形態であつた特殊會社と、産業開發の根本方針とみられた一業一社主義に再檢討が行はれてゐる點に注意すべきだ。いま經濟綱要より統制方式の要點を抜萃すれば次の如し。即ち、

經濟の機構は國防經濟體制の完成を目的とし計畫的統制經濟の原則を以てこれを貫徹するものとす

- 一、特殊會社は特に企業に對する國家の參畫が高度に要請せらるゝ事業にのみ限定するものとす
- 二、一業一社主義は企業の本質上必要やむを得ざるものを除きこれを採らざるものとす
- 三、統制に對する官民の協力體制として特殊會社および統制團體の機能を刷新強化し行政運営上これが合理的活用を圖るものとす
- 四、企業統制については採算性の維持、經營の合理化、高能率企業の優遇等企業性の昂揚を併せ考慮するものとす
- 五、統制の手段及び限界については統制の効率昂揚を主眼とし對象の諸性質に適應し効果的かつ弾力性ある構想を加ふるものとす
- 六、統制に當りては量の増大に偏せず質の向上につき特別の處置を講ずるものとす

基本國策大綱においては、右に見る如く、特殊會社の設立方針が特に企業に對する國家の參畫が高度に要請される事業に限定すると述べられてゐるが、滿洲の經濟統制は産業統制法等の變動により着着と整備されてきてをり、國家が資本的に參畫する特殊會社制度の利用の程度が從來と異つてきてゐるからである。右の方針に基く既設特殊會社の改組はまづ滿洲炭礦について行はれ、現在の滿炭から四炭礦が分離し、滿炭及び新設四社は凡て普通法人となる譯だ。而して、今回の滿炭改組において一業一社主義は大きな修正を加へられた。既に康徳八年（昭和十六年）二月の滿洲重工業開發の機構改

革の結果、原則としての一業一社主義は修正を受けてゐたが、基本國策大綱において、一業一社主義は企業の本質上必要やむを得ないものを除いては採らぬ旨が闡明され、今回の滿炭改組を通じて滿洲炭礦界においては一業一社主義が清算された譯である。

(c) 農業、鑛工業 其他

農業國滿洲の負荷する責務は、日支兩國に對する食糧、飼料農産物の供給基地たるの使命を果すことであるが、今回の基本國策において、農業經營は逐次、畜力及び機械力使用の新農法に進めることとし、日本開拓民がまづかゝる農法改善に當ることが明示されてゐる。耕地の漸少傾向を防止するとともに、右の如き農法の改善が行はれれば、滿洲農業の前途には期待すべきものがあるであらう。

次に、重工業については、鐵鋼、電力、石炭、輕金屬及び非鐵金屬の開發に重點を置くと共に逐次、化學工業、機械工業その他の完成品工業の確立に進むことを示してゐる。而して、開發の方針は(一)鐵は貧鑛處理による鑛石法、鉄鋼一貫作業を基本とする。(二)電力は電氣化學工業の建設を目標に水力電源の開發に努める。(三)石炭は鐵鋼業の開發に即應して粘結炭の自給自足を圖る。(四)アルミニウムは礬土頁岩法を基本とし必要に應じてボーキサイト法による生産をも行ふ。(五)鉛、亞鉛の増産、特に銅の開發に重點を置く。以上の如くであるが、例へば鐵鋼の増産に當つてはこれが緊急を

要するので北支産等の富鑛の利用も實際には行つてゐると傳へられてゐる。

さらに、輕工業については、主要消費物資の自給自足に努めることを明示してゐる。滿洲國が從來どの程度に日本から消費物資を仰いでゐたかと云ふと、康徳八年(昭和十六年)における對日輸出五億圓に對して、對日輸入は十五億圓に上り、内約半分が生活必需品である。そして對日輸出の内約三億圓は鐵および糧穀であつた。康徳九年においても前年と大差ないものと見られてゐる。對日輸入は制限してゐるが、まだ對日輸出の三倍以上にも上つてゐる。消費物資の對日輸入を抑制するためには國內の斯業振興が急がなければならない事情が茲にある譯である。

なほ、價格について、極力低位にこれを安定せしめると述べてゐると共に、圓元等價の原則を阻害する要因を芟除することを強調してゐるが、圓元パトを維持してゆくためには、國內價格の步調を大體日本の價格のそれと等しくする必要がある。滿洲における低物價政策の特殊な重要性をみる事が出来る。

右の外、政治綱要において財政政策が、また民生綱要において勞務政策が述べられてゐるが、茲では單に指摘するに止め、財政政策については後において觸れよう。

二、「滿洲炭礦」改組の意義

一七八

滿洲國政府は石炭増産の緊要性に鑑みて、今回、滿洲炭礦株式會社を改組し、その經營下にあつた阜新、鶴岡、北票及び西安の四炭礦を分離せしめ、それぞれ獨立の會社とし、滿炭は爾餘の小炭礦（復州、和龍、璞瑋、東寧等）の經營に當ると共に未開發礦區の調査、開發を行ふこととなつた。新たに分離獨立した前記四炭礦はいづれも滿業直接の子會社たる普通法人として、本社を各現地におくことになり、これと共に滿炭自體も現在の資本金三億圓を一億圓に減資し、普通法人になることになつてゐる。なほ滿炭の關係會社に對する投資は一部分を除いて、大部分滿業に肩替りすることとなつてゐる。

滿炭の改組を行はしめた事情としては、第一に、滿洲産業開發の根本方針であつた特殊會社制度、一業一社主義に再檢討が加へられたことは、既に基本國策大綱について見た如くである。第二に、滿洲國の炭業政策は、撫順炭礦を中心とする滿鐵系炭礦と滿炭系炭礦の二本建によつて行はれてきたが、撫順の出炭量固定化につれて、最近における石炭増産は滿炭系炭礦に負荷され、滿炭の業績は不振を續けてきた。が、さらに石炭増産が緊要となるに及んで、滿炭の統制會社の機能はこれを滿業に

移すとともに、滿炭傘下の主要四炭礦を獨立させて、各本社をそれぞれの現地において陣頭指揮に當ることになつてゐる。

今回の改組の意義は次の四點に要約出来る。(一)滿炭傘下の主要炭礦を分離獨立各本社を現地におくこと、(二)滿炭及び新會社四社を普通法人にすること、(三)滿業の直系子會社にすること、である。即ち、(一)は企業管理の能率化を狙つたものであり、現場作業の指揮に最も重點がかけられる炭礦事業の性質に即した措置とみられる。また(二)は各社の責任において採算を得しむる措置として、この結果經營の合理化が促進されるであらう。而して(三)は撫順等滿鐵系炭礦および密山炭礦を除いては滿洲の重要炭礦は總て滿業の直系子會社となり、滿炭が果してゐた統制機能は滿業に總括されることとなる譯である。なほ獨立後の四炭礦會社の概要は次の如し。

- 阜新炭礦株式會社 資本金總額二億二千萬圓、内滿業（現金）八千六百十六萬一千圓、滿炭（現物）一億三千三百八十三萬九千圓
- 鶴岡炭礦株式會社 資本金總額一億七千萬圓、内滿業（現金）九千五百六十六萬八千圓、滿炭（現物）七千四百三十三萬二千圓
- 西安炭礦株式會社 資本金總額七千萬圓、内滿業（現金）一千四百八十九萬八千圓、滿炭（現物）五千五百一十二萬二千圓

○北票炭礦株式會社、資本金總額六千萬圓、內滿業（現金）一千九百九萬五千圓、滿炭（現物）四千九百九萬五千圓（備考、滿業現金出資、各社とも第一回四分の一拂込）

一八〇

三、康徳十年年度豫算の分析

(A) 財政は重點且積極方針

大東亞戰爭下、第二年目の康徳十年（昭和十八年）度豫算は、昨年十二月二十四日參議府會議を通過し、翌二十五日附の政府公報により公表された。滿洲國の財政年度は、周知の如く、一月に初まり十二月に終るから、右の本年度豫算は、既に本年一月から實施されてゐるものである。

滿洲國の本年度豫算は、一般會計における國防費および行政費が續増してをり、前年度當初豫算に比べて相當膨脹を示してゐる。他方に、本年度においても公債の發行は増加するが、昨年度に實施された新稅、増稅により租稅收入の増加があることを指摘しなければならない。

滿洲國の財政は、康徳四年（昭和十二年）以降、産業開發の進展に伴つて積極化し、その趨勢は康徳七年（昭和十五年）迄続いた。とゞで過去四年間の積極財政を調整する意味をも含めて、康徳八年（昭和十六年）當初豫算においては膨脹の度合ひは少なかつたが、大東亞戰爭の勃發を契機として北

邊鎮護の重責が加はると共に、物資の對日供給に遺憾のないやうにするため、康徳九年（昭和十七年）の豫算においては、再び相當の膨脹を示すに至つた。續いて、本年度においても右の使命を達成するため引續き膨脹を示してゐる。然しながら、康徳四年以降七年に至る時期の財政が、公債依存の傾向を濃厚に示してゐたのに對して、康徳九年以降の財政は、稅制改革に努め租稅收入が増加してゐることは見逃せない。

昨年十二月八日、滿洲國政府から公表された滿洲國基本國策大綱において、「財政は重點且積極方針を採ると共に租稅は國民の國家に對する奉公作用としてその地位を強化するものとす」と述べられてゐる。これは、滿洲國財政の最近の傾向を示すものである。本年度豫算の編成に當つてこれが具體化されたことと言ふまでもないが、これは、更に今後の方向を約束するものと云へるであらう。

(B) 一般會計の分析

まづ、一般會計から見ると、本年度豫算は歳入歳出豫算とも十億五千五百萬圓となり、昨年度當初豫算が歳入歳出とも八億二千三百四十萬圓であつたのに較べると、二億三千六百六十萬圓の増加となつてをり、前年に對する増加は、率にして二割八分強に當る。

右の歳出豫算の膨脹を、大別すると國防費の増加と行政費の増加の二つになる。なほ國債費、恩給

等は、滿洲國財政においてはそれぞれ特別會計となつてゐるから、一般會計の歳出を分析する場合に、一應別途に考慮しなければならぬ。まづ、國防費關係の經費についてみると、日滿共同防衛の建前から滿洲國の特殊地位に即應して行はれる邊境開發事業費及び國軍の整備充實費が挙げられる。そして、また「戦時下豫算の弾力性確保の爲には特別の考慮を加へ」られてをるであらうことは、充分考へられる。

次に、行政費關係の經費についてみると、うち最も大きな部分を占めるものは生産擴充費と見られるが、費途別に摘記すれば左の如くである。(一)官吏鍊成機關の整備擴充費、(二)警察官の待遇改善、(三)寄留法施行を含む民籍事務費、地籍整理事業費及び不動産登録事務費である。なほ、行政簡素化に伴ひ中央官廳の一割二分を始め全行政機關を通じ、人件費は一割ないし五分の節減を行ふ。以上(一)より(三)までは狹義の行政費とみられる。(四)文教費としては師道學校の擴充及び法政大學外三校に豫科を新設し、内容の充實を圖る。(五)勤勞奉公制度の實施に伴ふ諸經費、(六)ベスト豫防撲滅のための施設整備費、以上(四)より(六)までは行政費中、民生關係經費と見られる。生産力擴充費としては次の六項目が挙げられる。(七)農産に關しては増産蒐荷對策の基礎資料を整備するため農業實態調査、興農合作社等の積極的利用、土地の改良並びに造成、優良種子の普及及び

農法改善の指導獎勵等に關する經費、(八)林業畜産業については、耕地防風林等の造成、及び國立種豚場の新設等に要する經費、(九)開拓に關しては年次計畫遂行に要する經費、(十)鑛工業においては鐵、石炭、非鐵金屬等の増産に要する經費と水力電源特に松花江發電所その他の年次計畫に依る開發費に重點を置いてゐる。(十一)交通に關しては、産業、國防及び開拓用道路の新設費、航路、及び港灣整備費、航空施設及び觀象施設擴充費、(十二)科學技術振興費等である。

(一)一般會計歳出各部別内譯(千圓)

	康徳九年	康徳十年	比較増減
帝室費	三、〇六〇	二、五〇〇	(-) 五六〇
總務廳	二四六、五〇四	三〇七、三〇四	(+) 六〇、八〇〇
治安部	二二六、三二九	二六〇、三二六	(+) 三四、〇〇七
民生部	四五、八三七	六〇、七五五	(+) 一四、八七八
外交部	—	五、三三八	(+) 五、三三八
司法部	一四、〇七一	一五、七五七	(+) 一、七四〇
興農部	七九、九九九	九三、二九七	(+) 一三、二九八
經濟部	一四、八九四	一七五、二四五	(+) 一六〇、三五二
交通部	八二、八二四	一四、五五七	(-) 六八、二六七
合計	八三三、〇〇〇	一、〇五五、〇〇〇	(+) 二二二、〇〇〇
内經常部	三六、三三五	四四、三三二	(+) 六、〇八七
臨時部	四六五、一七四	六一〇、六六八	(+) 一四五、四九四

なほ、本年度歳出豫算を各部別に昨年度と比較すると第一表の如く、總務廳、治安部、民生部關係の經費増加と、經濟部、交通部、興農部關係の經費増加が著るしい。前者は國防費および行政費の増加に基くものと見られ、後者は行政費中、特に生産擴充費の増加とみることが出来るであらう。なほ、昨春、總務廳より獨立した外交部は本年度豫算において初めて現はれることとなつた。

右の歳出膨脹が如何にして賄はれるかと云ふに、第二表の如く、經濟部歳入における經常部の一億九千五百餘萬

(二) 一般會計歳入各部別内譯(千圓)

部	康德九年	康德十年	比較増減
總務部	一六、〇三三	一六、三三八	(+) 三四五
治安部	五四五	四四三	(-) 一一二
民生部	二、二四八	二、七〇三	(+) 四五五
外交部	—	—	—
司法部	八〇一	三、二四〇	(+) 二、四三九
興農部	二、七三三	三、三九〇	(+) 六五七
經濟部	七五九、八九三	九八、〇五〇	(-) 六六一、八四三
內經部	五八、五三三	七三、八九一	(+) 一五、三五八
臨時部	一七、三九〇	二〇、一五九	(+) 二、七六九
交通部	一、一五三	一、八四八	(+) 六九五
合計	八三、四〇〇	一〇、五五〇	(+) 七二、八五〇
內經部	六〇、一三三	八八、四六〇	(+) 二八、三二七
臨時部	二二、二四七	二四、六五〇	(+) 二、四〇三

圓、臨時部の三千三百萬圓、合計二億二千八百餘萬圓の増加と、爾餘の各部の歳入増加とによるものである。右の經濟部經常部歳入の増加には、昨年十月三十一日に公布された消費税を中心とする新增税に基く租税増加額一億二千八百萬圓と、自然増収額および印紙收入、專賣益金の各増加額が含まれてゐる。

(C) 特別會計の分析

本年度の特別會計は、總務廳所管の官舎特別會計、民生部所管の勤勞奉公隊特別會計の新設とによつて合計二十四會計である。而して、本年度の特別會計の歳入總額は二十二億四千四百餘萬圓、歳出總額は二十一億四千二百餘萬圓に達し、昨年度の歳入十七億五千五百萬圓、歳出十六億五千八百萬圓に較べて歳入において四億九千四百萬圓、歳出において四億八千五百六圓を各々増加してゐる。即ち、特別會計歳出總額は對前年二割九分強の増加に當る。一昨年以降縮少してゐた特別會計が、再び増加に轉すると共に、その額は縮少する以前の康德七年度特別會計豫算に對比しても歳入歳出とも増加してゐるが、こ

(三) 滿洲國各特別會計歳出入豫算(千圓)

所管別	會計別	康德九年	康德十年	比較増減
總務廳	地方財政調整資金	五七、九二五	五七、九二五	(+) 〇
	恩賜職員共濟事業	一四、〇七一	一四、〇七一	(+) 〇
	政府試驗事業	一、〇七三	一、〇七三	(+) 〇
	科學品舍	八七、一五〇	八七、一五〇	(+) 〇
	官舎	九一、一五〇	九一、一五〇	(+) 〇
	軍需廠	一三、八〇〇	一三、八〇〇	(+) 〇
	軍械廠	一七、〇八五	一七、〇八五	(+) 〇
	禁煙隊	九三、二六	九三、二六	(+) 〇
	勤勞奉公隊	二六、三二九	二六、三二九	(+) 〇
	監獄	九三、五〇四	九三、五〇四	(+) 〇
司法部	開拓事業	一、〇〇〇	一、〇〇〇	(+) 〇
	內務	一、〇〇〇	一、〇〇〇	(+) 〇
	興農	一、〇〇〇	一、〇〇〇	(+) 〇
	賽馬	一、〇〇〇	一、〇〇〇	(+) 〇
	國債	一、〇〇〇	一、〇〇〇	(+) 〇
	國債	一、〇〇〇	一、〇〇〇	(+) 〇
	國債	一、〇〇〇	一、〇〇〇	(+) 〇
	國債	一、〇〇〇	一、〇〇〇	(+) 〇
	國債	一、〇〇〇	一、〇〇〇	(+) 〇
	國債	一、〇〇〇	一、〇〇〇	(+) 〇
經濟部	專賣整理資金	一、〇〇〇	一、〇〇〇	(+) 〇
	專賣整理資金	一、〇〇〇	一、〇〇〇	(+) 〇
	專賣整理資金	一、〇〇〇	一、〇〇〇	(+) 〇
	專賣整理資金	一、〇〇〇	一、〇〇〇	(+) 〇
	專賣整理資金	一、〇〇〇	一、〇〇〇	(+) 〇
	專賣整理資金	一、〇〇〇	一、〇〇〇	(+) 〇
	專賣整理資金	一、〇〇〇	一、〇〇〇	(+) 〇
	專賣整理資金	一、〇〇〇	一、〇〇〇	(+) 〇
	專賣整理資金	一、〇〇〇	一、〇〇〇	(+) 〇
	專賣整理資金	一、〇〇〇	一、〇〇〇	(+) 〇
交通部	郵政生命保險	一、〇〇〇	一、〇〇〇	(+) 〇
	郵政生命保險	一、〇〇〇	一、〇〇〇	(+) 〇
	郵政生命保險	一、〇〇〇	一、〇〇〇	(+) 〇
	郵政生命保險	一、〇〇〇	一、〇〇〇	(+) 〇
	郵政生命保險	一、〇〇〇	一、〇〇〇	(+) 〇
	郵政生命保險	一、〇〇〇	一、〇〇〇	(+) 〇
	郵政生命保險	一、〇〇〇	一、〇〇〇	(+) 〇
	郵政生命保險	一、〇〇〇	一、〇〇〇	(+) 〇
	郵政生命保險	一、〇〇〇	一、〇〇〇	(+) 〇
	郵政生命保險	一、〇〇〇	一、〇〇〇	(+) 〇

これは國債金、國債整理基金各特別會計の膨脹と、新設された官舎特別會計、および國有林事業、專賣作業各特別會計等の官營事業の増加に基くものである。

以上の如き、一般會計と特別會計との純計總豫算(右兩會計を加算して、兩會計の重複勘定を控除せる額)は、第四表

(四)一般特別兩會計歳出歳入の總計(百萬圓)

〔歳入〕	康徳十年	對前年増
一般會計	一、〇五五	二三三
特別會計	三、二四四	四九四
差引純計	二、一八九	四九〇
〔歳出〕		
一般會計	一、〇五五	二三三
特別會計	二、二四四	四八五
差引純計	二、一八九	四八二

(備考)純計額は經濟部主計處發表。

の如く歳入二十二億三千五百萬圓、歳出二十二億二千百萬圓となり、昨年度に較べて歳入四億五千九百萬圓、歳出四億六千二百萬圓の各増加である。即ち、歳出における對前年増加率は二割六分強に當つてゐる。

右の歳出豫算を賄ふ財源として租税、就中内國税の地位が高められつゝあることは、既にみて來たところである。

四、農産物蒐荷の方法と狀況

滿洲における農産物の出廻りは好調と傳へられてゐる。その理由の一つとして滿洲國政府及び關係團體の對策の奏效と云ふことが擧げられるが、農産物蒐荷の方法については、滿洲國政府においても種々研究されてゐることは、滿洲國基本國策大綱に「農産物の蒐荷は國內外の要請に即應し需要の充足を圖るため一層徹底を期すると共に、その方法については更に検討を加へ改善合理化に努むるものとす」とあることに照らしても明らかである。これは、滿洲國の東亞共榮圈における食糧基地としての重要性が高まり、逐年、蒐荷目標が高められてゐるからである。

まづ農産物蒐荷の機構と對策を概観すると、康徳八年(昭和十六年)に、滿洲農産公社(資本金七千萬圓)が設立され、農産物全般の蒐荷を行つてゐる。即ち、同公社設立以前においては糧穀と特産の統制が別個の機關、滿洲糧穀株式会社と滿洲特産專管公社によつて行はれてゐたのであるが、右の兩社の事業に滿洲穀粉管理株式会社を合せて、農産公社に繼承され、農産物の統一的蒐荷機構が作られたのである。

一方にかやうな機構を作るとともに、蒐荷對策において重要な役割を果しつゝあるものは、收買價格(即ち、農産公社が農民より農産物を買取る價格)の動向である。收買價格については、既に康徳六年(昭和十四年)に糧穀會社が、糧穀の買入地域を設定して、その價格を公定する一方、大豆については當時の倫敦市場取引價格に基いて公定した。その後、康徳七年(昭和十五年)二月には收買價格を引上げ、同年十月には新穀に對して特に早期出荷を期するために期限付出荷獎勵金を附けた。更に康徳八年には先物契約の形で主要農産物十品目に對して先錢制度を採つた。即ち先錢制度のもつ意味は一面に出荷の獎勵であり、他面に農耕資金の役割を果させ、かくて收買の確實化を狙つた譯である。更に康徳九年三月には主要農産物の收買價格を引上げた。また、先錢交付の時期を適當ならしめて農耕資金としての役割を果させるべく先錢制度の完備を圖る一方、農耕資金の貸付に注力すること

(五)主要農産物品目別收買率(%)

品名	康徳九年十二月末	康徳八年十二月末	康徳十年一月末	同年二月九日現在
大豆	七〇	七〇	七〇	七〇
燕豆	七〇	七〇	七〇	七〇
小麻子	七〇	七〇	七〇	七〇
大麻子	七〇	七〇	七〇	七〇
三品	七〇	七〇	七〇	七〇
雜穀	七〇	七〇	七〇	七〇
大麥	七〇	七〇	七〇	七〇
燕麥	七〇	七〇	七〇	七〇
小麥	七〇	七〇	七〇	七〇
合計	七〇	七〇	七〇	七〇

(備考)農産公社發表、康徳八年十二月末は終了実績、
 其他は物動豫定量に對する收買數量の比率。

總、綿タオル一枚、綿靴下一足)、交易場内に綿製品臨時共同販賣所を開設することとしたのである。農産公社の新穀收買状況は、第五表の如く、昨年十二月末には物動豫定量に對し全體として六九%を收買し、康徳八年十二月末には終了実績に對して五九%に過ぎなかつたのに較べると極めて好調であつた。なほ、本年の物動豫定量は前年の收買總量の一割七分増となつてゐるから、絶對量から云へば相當の増加であると見られる。

最近までの農産物收買状況は右の如くであるが、食糧基地としての滿洲國の地位はますます高まりつゝある實情に鑑みて、滿洲國政府は戰時緊急農産物増産方策要綱を一月二十一日に發表した。同要綱の要領は、(一)計畫作物の作付面積を増加させるために作付割當を行ふ。(二)農地の造成改良を積極化するため、未利用地等の開發及び灌漑施設の増加を圖る。(三)廢耕を防止するため、小作期間の延長等、小作條件の改善を行ふ。(四)農業勞力の需給緩和に資するため、農村からの勞力供出につき考慮を加へると共に、都市の非生産人口を歸農させる。(五)蒐荷促進のため、生活必需品を出荷量に應じ特配する。(六)農業金融と計畫作物の増産蒐荷との關聯を一層緊密ならしめるため、農耕資金貸付總額の増加、及び貸付限度の引上げを行ふ、等である。

滿洲國政府は康徳十年(昭和十八年)秋以降の新穀については收買量を前年に比して一割増加させようとしてをり、前掲の要綱に述べられてゐる如く、愈よ作付割當を行つて生産面に對する統制を強化する一方、農耕資金の貸付についても興農合作社では貸付豫定額を二億七千萬圓と決定、前年度に對し三割五分増加させる。また一人當りの貸付限度を倍加し無擔保貸付限度を二千圓にした。なほ、春耕資金の需要は約四、五億圓にも達すると見られてをり、これに對して從來、興農合作社の二億圓程度、大興公司の七千萬圓程度が放出されてゐた譯で、この事情に對處して興農合作社は右の如き貸付

總額の増加を圖つた。

一九〇

以上の如く、蒐荷目標が高まるに従つて蒐荷方法について再検討が加へられつゝあるが、就中、先錢制度について再検討が必要とされてゐると見られる。改めて云ふ迄もなく、先錢はその施行當初の性格の如く、一面出荷奨励金たるとともに、反面農耕資金としての働きをもつてゐる。従つて、もしも前者としての役割を重視するならば、先錢を純然たる奨励金として出荷者に與へるのも一方法であらう。その場合、與へられるのは出荷者であるから、それが地主である場合もあらうし、必ずしも生産者に渡される必要はない。だが、農耕資金としての役割を重視するならば、生産者たる農民に手渡されねば無意義であり、農耕資金を更に豊富に放出する必要があるであらう。

勿論、先錢制度はその役割を果してきたものではあるが、滿洲においては小作料が物納形態をとつてをり、農産物の多くの部分が所謂富農、中農層の出荷によるとみられてゐるから、先錢もまた出荷奨励金とするか、農耕貸付金とするかによつて、與へられ若しくは貸付けられる對象が變る筈である。換言すれば出荷者には出荷奨励金を、生産者たる農民には農耕資金の貸付を、と云ふことになる。茲に先錢制度が再検討される點がある。

第四部 日本政治經濟の現況分析

第一節 決戦經濟力の増強と課題

一、決戦經濟の背景

大東亞戰は今や文字通り決戦段階に突入してゐる。この決戦段階轉入の認識は、昨年秋頃より、諸の機會に政府及び軍當局によつてなされた警告並びにソロモン戰況の度重なる發表によつて、漸く國民の間に浸透しつゝあつたが、その正確なる内容に就いては、未だ誰しも推測の域を脱し得なかつた。國民は、ただ、ソロモン方面に於ける戰況のたゞならぬを漠然と感知することによつて、決戦段階に處する覺悟を固めるに過ぎなかつたのである。従つて、その間、一面にては若干の杞憂すらも生じ得る危険性が存在したことは覆ひ得ない事實であつた。然るに、二月九日の大本營發表、續く十日の貴衆兩院豫算總會に於ける政府委員の説明によつて、ソロモン群島を中心とする南太平洋作戰の